



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

公 告

○財政状況の公表（財政課） 1

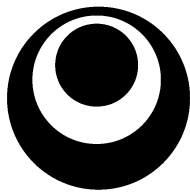
公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和元年10月1日から令和2年3月31日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。

令和2年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 有限会社 アイドマ印刷 〒902-0073 那覇市字上間244番地(3F)</p>
-------------------------------------------------------	------------------------------------------------------



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

目 次

1	令和2年度予算編成の基本的考え方	1
2	令和2年度重点施策	1
3	令和2年度重点施策事業一覧	17
4	当初予算の規模	42
5	一般会計予算の概要	
(1)	歳入予算の状況	43
(2)	歳出予算の状況	48
6	特別会計予算の概要	59
(1)	農業改良資金特別会計	60
(2)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	60
(3)	中小企業振興資金特別会計	61
(4)	下地島空港特別会計	61
(5)	母子父子寡婦福祉資金特別会計	62
(6)	所有者不明土地管理特別会計	62
(7)	沿岸漁業改善資金特別会計	63
(8)	中央卸売市場事業特別会計	63
(9)	林業・木材産業改善資金特別会計	64
(10)	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	64
(11)	宜野湾港整備事業特別会計	65
(12)	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	65
(13)	産業振興基金特別会計	66
(14)	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	66
(15)	中城湾港マリ・タウン特別会計	67
(16)	駐車場事業特別会計	67
(17)	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	68
(18)	公債管理特別会計	68
(19)	国民健康保険事業特別会計	69
7	公営企業会計予算の概要	
(1)	病院事業会計	70
(2)	水道事業会計	71
(3)	工業用水道事業会計	73
(4)	流域下水道事業会計	75
8	令和元年度予算の補正概要	
(1)	歳入予算の補正状況	77
(2)	歳出予算の補正状況	79
(3)	特別会計予算の補正状況	81
9	県債及び一時借入金の状況	
(1)	県債の状況	82
(2)	一時借入金の状況	82
10	令和元年度予算執行状況	
(1)	一般会計歳入歳出予算の執行状況	84
(2)	特別会計歳入歳出予算の執行状況	88
11	令和元年度下半期の公営企業の業務状況	
(1)	沖縄県病院事業の業務状況	92
(2)	沖縄県水道事業の業務状況	97
(3)	沖縄県工業用水道事業の業務状況	101

1 令和2年度予算編成の基本的考え方

沖縄は2年半後に復帰50年を迎える。

令和2年度は、この大きな節目を見据え、残り期間が2年となる沖縄21世紀ビジョン基本計画（以下「基本計画」という。）の総仕上げに向けた取組を加速させなければならない。基本計画では、社会経済情勢の変化等により重要性を増した課題等の解決に向け、安全で安心に暮らせる沖縄らしい優しい社会を創り上げるとともに、アジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の経済全体を活性化させ、安定的に発展する好循環の状態を実現することが求められている。

このような状況に鑑み、令和2年度予算の編成に当たっては、以下の点を踏まえ、沖縄の持つ優位性と潜在力を活かす施策を戦略的に展開するとともに、持続可能な沖縄の発展の実現に向け、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組むこととする。

(1) 「令和2年度重点テーマ」を踏まえた施策の推進

県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセプトである「令和2年度重点テーマ」（令和元年9月30日沖縄県知事決定）に沿った施策を重点的に推進することとする。

- ①新時代沖縄の挑戦「日本とアジアを結ぶ国際ビジネス都市へ」
- ②沖縄らしい優しい社会へ「すべての人が希望を持ち安心して暮らせる社会の実現」
- ③人口減少の克服と魅力ある地域社会の形成へ「地方創生の推進と誰もが活躍できる社会の実現」
- ④県民一人ひとりに豊かな人生を「健康長寿おきなわの復活」
- ⑤県民の生命と暮らし、美ら島の自然と文化を守る「安全・安心・安らぎの確保」
- ⑥平和の発信・継承と世界に広がるウチナーネットワークの形成「平和の発信・継承と世界に開かれた交流」

(2) 基本計画の着実な推進及び「沖縄県PDCA」等の反映

基本計画に掲げる事業を着実に推進することとする。
そのため、「沖縄県PDCA」及び沖縄振興一括交付金事業の評価の検証結果等を適切に反映させ、施策・事業の効果的・効率的な推進を図ることとする。

(3) 「沖縄県行政運営プログラム」の推進

「沖縄県行政運営プログラム（平成30年3月）」（以下「行政運営プログラム」という。）を着実に推進することとする。

そのため、多様化する県民ニーズや社会経済情勢の変化等により複雑化・高度化する行政需要に的確かつ迅速に対応し、「沖縄21世紀ビジョン」を実現する行政体制の整備及び持続力のある財政基盤の確立に向けて取り組むとともに、県民の福祉の増進を図るため、限りある行政資源の下で、行政の「質」の向上を重視し、常に県民本位の施策・事業の選択と行政資源の集中による行政運営を目指すこととする。

2 令和2年度重点施策

〔基本方針〕

(1) 県政運営に取り組む決意

昨年10月31日の首里城の火災の衝撃を思い起こすと、今でも胸が痛みますが、多くの皆様からお見舞いの言葉や首里城の復旧・復興のための寄附金等が寄せられており、大きな励みとなっております。

沖縄県は、皆様の強い願いを実現させるため、国や那覇市などの関係機関と連携の下、1日も早い復旧・復興に全力で取り組めます。

また、火災の検証結果を踏まえ、防火設備の強化や安全性の高い施設管理など、再発防止に向けて取り組んでまいります。

今年1月8日に沖縄県では、33年ぶりに豚熱（CSF）の発生が確認され、国、市町村や関係団体、自衛隊等の協力の下、防疫措置にあたってまいりました。

また、生産農家や県民の皆様のご不安を解消し、豚熱の感染拡大を防止すべく、「沖縄県豚熱防疫対策関係者会議」における意見や提言等を踏まえ、予防的ワクチン接種を決定しており、必要な財源を確保し、まん延防止措置等に取り組んでおります。

今後とも、国、生産農家、市町村、関係団体等と連携を図り、豚熱の感染拡大防止対策、生産の早期回復に向け取り組んでまいります。新型コロナウイルス感染症への対応については、3月9日に発表した「新型コロナウイルス感染症等に対する緊急対策」に基づき、国の緊急対策と連動し、各領域における影響を把握しながら県のとれる対策を迅速に切れ目なく進めてまいります。

県では、「自立」、「共生」、「多様性」の理念の下、包摂性と寛容性に基づく政策を推進してまいります。

また、令和元年度から全庁的にSDGsを推進しております。今後、全県的な展開につなげることで、新たな時代に対応した持続可能な沖縄の発展と誰一人取り残さない社会づくりを目指します。

経済面においては、アジアの中心に位置する地理的優位性と、沖縄が誇るソフトパワーなどの強みを活かし、「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」に基づく施策の推進等により、アジアのダイナミズムを取り込み、県経済の発展及び県民所得の向上を図ってまいります。

また、県内産業の生産性の向上に取り組むとともに、収益力の強化等の取組を産業横断的に推進する「マーケティング戦略推進課」を新設し、「企業の稼ぐ力」を強化することで、経済の波及効果と効果を地方、離島、中小零細企業等にも浸透させ、所得の向上や県民の生活安定につなげてまいります。

沖縄県は、日米安全保障体制が、地域の平和と安定の維持に寄与してきたものと認識しています。しかしながら戦後74年を経た現在もなお、国土面積の約0.6パーセントの沖縄県に米軍専用施設面積の約70.3パーセントが集中し続けている状況は異常と言わざるを得ません。内閣府の調査では国民の約8割が「日米安全保障体制は日本の平和と安全に役立つ」と回答しています。日本の安全保障が大事であるならば、基地負担の在り方についても日本全体で考え、その負担も日本国民全体で担うべきであります。

このような基本認識の下、沖縄の過重な基地負担の軽減に取り組んでまいります。
特に、辺野古新基地建設問題については、完了までに要する期間が約12年、総工費が当初の約4倍に相当する約9,300億円になることが昨年12月に公表され、これまで県が指摘していたとおり、辺野古移設では、普天間飛行場の1日も早い危険性の除去にはつながらないということが明確になりました。この問題については、対話によって解決策を求めていくことが重要とされており、政府に対し、普天間飛行場の早期の閉鎖・返還及び1日も早い危険性の除去と相反することになる辺野古埋立工事を直ちに中止した上で、県との対

話に応じるよう求めてまいります。

一方で、普天間飛行場の固定化は絶対には許されたいことから、辺野古移設に関わりなく、同飛行場の県外、国外への移設、早期閉鎖・返還及び速やかな運用停止を含む危険性の除去を、政府に対し強く求めてまいります。

沖縄県は、辺野古に新基地は造らせないという知事公約の美現に向けて、取り組んでまいります。

今年、戦後75年の節目の年を迎えます。戦争の悲慘さと平和の尊さを次世代に継承するとともに、沖縄全戦没者追悼式及び広島市・長崎市平和祈念式典への相互参列など、平和を希求する「沖縄のこころ」を県内外へ力強く発信してまいります。

また、「子どもの貧困対策」を最重要施策に掲げるとともに、「沖縄県子ども権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例」を制定し、全ての子どもたちが夢や希望を持って成長していける社会を実現してまいります。

離島振興については、離島の諸課題を把握し、条件不利性を克服するため、IT環境の拡充による情報通信格差の是正をはじめ、交通・生活コストの低減、教育、医療、福祉等の定住条件の整備、離島地域の特色や魅力を活かした産業の振興に取り組めます。

「琉球歴史文化の日（仮称）」の制定を通じ、各地域の伝統文化に対する県民の気運の醸成を図り、沖縄（ウチナー）文化の更なる普及、継承、発展及び発信に取り組めます。

未来を担う子どもたち、若者たちに、平和で真に豊かな沖縄、誇りある沖縄、「新時代沖縄」を託せるよう、知事公約に掲げた諸施策を職員一丸となって推進し、全力で県政運営に当たる決意であります。

(2) 沖縄を取り巻く現状の認識

国際社会においては、ビッグデータ、IoT、AI、デジタル技術の急速な進歩が、第4次産業革命とも呼ぶべき変化を世界にもたらし、あらゆる分野に大きな影響を与える時代となっております。また、気候変動の影響による自然災害の激甚化や、新型コロナウイルス感染症の広がりが見られるグローバルな人の移動による感染症の流行、世界人口の増加等による水・食料問題等の深刻化の可能性が指摘されており、国際社会の開発目標であるSDGsの着実な実施が重要とされております。

新型コロナウイルス感染症がパンデミック（世界的大流行）となり、世界各地で、観光、物流も滞っており、経済から生活に及びあらゆる面で混乱が生じています。

今後その動向を注視し、県内においても、疫学的な対応はもとより、社会、経済に対する政策を打ち出し、全力で混乱の収拾を図ります。

こうした中、沖縄県の経済は、令和元年の入域観光客数が約1,016万人を記録し、7年連続で過去最高を更新したほか、情報通信産業についても、雇用者数が45,000人、売上高が4,400億円を超えております。

雇用情勢については、令和元年平均の有効求人倍率が1.19倍、完全失業率が2.7パーセントで、いずれも復帰後、最も良い数値を記録するなど、好調に推移しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、観光客数が大きく落ち込むとともに、各種イベントの自粛等により県内での経済活動は鈍化しております。これにより、観光関連事業者をはじめとする中小企業にも深刻な影響が出るなど、経済の下方リスクが顕在化しております。

(3) 今後の沖縄振興に向けた取組

令和2年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画等総点検の結果や新沖縄発展戦略を踏ま

え、国と連携を図りながら新たな沖縄振興のあり方について検討するとともに、残り2年となる沖縄21世紀ビジョン基本計画の集大成に向け、全力で取り組む年となります。引き続き、県民所得の向上、子どもの貧困の解消、過重な基地負担の軽減等の重要課題に対応した施策を着実に推進してまいります。

また、令和元年度に設置した万国津梁会議については、米軍基地問題、SDGsに加え、新たなテーマの会議についても設置し、この会議における議論を更なる政策の推進につなげてまいります。

知事公約については、その全てに着手したところであり、「新時代沖縄の到来」、「誇りある豊かさ」、「沖縄らしい優しい社会の構築」の3つの視点の下、引き続き諸施策を展開してまいります。

「新時代沖縄の到来—経済分野—」については、成長するアジア経済に連動し、「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」に基づく取組を一層推進します。

令和元年度の沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会の提言も踏まえ、観光リゾート産業や情報通信関連産業等のリーディング産業の拡充をスケール感とスピード感を持って推進し、県民所得の向上に向けて、取り組んでまいります。

今年3月に供用開始された那覇空港第二滑走路については、航空会社の新規参入や就航路線の増加等、最大限の活用に向けて取り組む、沖縄が世界に誇れる観光リゾート地として発展していくことを目指します。

また、県民生活と調和した持続的な観光振興を図るため、観光・環境協力税（仮称）の早期の導入に向けて取り組んでまいります。

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センターを活用し、沖縄型Society 5.0の実現に向け、情報通信産業の振興を図るとともに、県内各産業におけるAI、IoTなどの先進技術の活用促進や多様な実証事業の強化に取り組む、時空を超えるIT技術を駆使して、離島の不利性の解消にもつなげます。

また、医療機関等との連携により、再生医療等の先端医療の産業化に向けた研究を推進するとともに、再生医療産業拠点の核となる細胞培養加工施設の整備に取り組んでまいります。

沖縄MIC振興戦略に基づき、産学官連携による国内外のMIC誘致、受入体制の強化、人材育成等に取り組むとともに、東海岸に、もう一つの南北に延びる経済の背骨を形成するため、「東海岸サンライズベルト構想」の策定に向けて取り組んでまいります。

那覇港については、昨年4月に国土交通大臣から「国際旅客船拠点形成港湾」に指定され、22万トン級のクルーズ船が寄港可能な第2クルーズバースの整備に着手しており、引き続き、その早期整備に向け取り組めます。

また、航空機整備を起点とする産業の集積を目指し、官民連携したプロモーション等の取組を行い、航空関連産業クラスターの形成を図ります。

下地島空港については、周辺用地も含め、民間事業者のノウハウ等を活用した更なる利活用を促進します。

また、畜産物、水産物等の県産ブランド化及び海外輸出体制の強化に向けて、高度衛生加工処理施設の整備等を促進します。

鉄軌道を含む新たな公共交通システムへの導入については、費用便益分析等の検討結果に基づき、国と調整を図るとともに、早期導入に向け、県民と一体となって機運醸成を図ってまいります。

「誇りある豊かさ—平和分野—」については、戦後74年を経た今日もなお、過重な基地負担を強いられ続けている沖縄県民の負担の軽減を図るため、基地の整理縮小をはじめ、

日米地位協定の抜本的な見直し、騒音問題や米軍人・軍属等)による犯罪など基地から派生する諸問題の解決に全力で取り組んでまいります。

基地の整理縮小については、県内移設を断念することと、速やかな運用停止を含む危険性の除去を日普天間飛行場の閉鎖・撤去を求めるとともに、速やかな運用停止を含む危険性の除去を日米両政府に求めてまいります。また、嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還については、統合計画の確実な実施とともに、内容の具体的な説明、地元意見の聴取の場の設置、跡地利用の円滑な推進等を引き続き政府に対して強く求めます。加えて、SACO以降の基地の整理縮小の検証及び沖繩の基地負担軽減策の検討のため、日米両政府に沖繩県を加えた3者で協議を行うことを、日米両政府に対し求めてまいります。

日米地位協定に関しては、ヨーロッパ4か国を調査した結果、各国が航空法など自国の法律や規則を米軍にも適用させ、米軍の活動をコントロールすることで、自国の主権を確立していることが明らかになりました。また、国内法の適用等については、オーストラリアやフィリピンにおいても同様の状況であることが分かりました。同じ主権国家として、我が国においても米軍に国内法を適用することなどを日米両政府に強く求めます。

今後、韓国において調査を行い、調査結果を全国知事会や渉外知事会等とも共有し、全国知事会における基地負担に関する新たな提言について働きかけを行うとともに、海外有識者を招いたシンポジウムの開催等により、全国に情報発信を行うなど、日米地位協定の改定実現に向けた取組を強化してまいります。

駐留軍用地跡地の利用に際しては、沖繩発展のための貴重な空間として、土地対策にかかると各種取組との連携を強化し、総合的かつ効率的な利用を推進してまいります。

アジア諸国等の大規模災害時の支援活動や台風対策等について、本県が、国内外に貢献できるような、JICA沖繩と連携及び協力を行ないながら「国際災害救援センター（仮称）」の役割を検討するとともに、本県の地理的特性や歴史、沖繩のソフトパワーを活かし、国際交流、国際貢献を通じた平和の緩衝地帯の形成を目指してまいります。

「沖繩らしい優しい社会の構築—生活分野—」については、子どもの貧困対策として、子どもの居場所等の設置拡充やネットワークづくりにより、地域における支援の輪を広げるとともに、専門的な個別支援を行う拠点型居場所や各分野の専門家を活用するなど、支援の質の向上に取り組めます。

また、「沖繩子どもの未来県民会議」を中心に、子どもの学びと育ちを支える取組を県民一体となって推進してまいります。

子どもの貧困対策として、中高生のバス通学無料化に向け取り組むとともに、引き続き、ひとり親家庭や生活に困窮する多子世帯などへの支援を推進してまいります。

待機児童の解消につきましても、「第2期黄金っ子応援プラン」に基づき、保育所の施設整備等への支援に加え、保育士確保等に重点を置いた施策の追加、拡充により、市町村の支援を強化し、令和3年度未だでの待機児童の解消に向けて取り組んでまいります。

また、認可外保育施設の入所児童の処遇向上に向けて、保育環境の安全確保に取り組むとともに、引き続き給食費や健康診断費等に対する支援を行います。

放課後児童クラブについては、小学校等の公的施設を活用した設置促進等や運営費等に対する支援を行い、利用料金の低減、登録できない児童の解消に取り組めます。

妊娠前から子育て期まで切れ目なく必要な支援を提供する母子健康包括支援センターの設置を促進します。

女性がそれぞれのライフステージに応じて安心して生活し、様々な分野で持てる力を十分に発揮できる社会の実現のため、ジェンダー平等に関する取組の推進、女性のキャリア形成の促進に積極的に取り組めます。

全ての県民の尊厳を守るため、人権啓発活動やLGBTの方々などへの偏見や差別をなくす取組を推進し、互いに尊重し合う共生の社会を目指します。

北部圏域において、医師不足を抜本的に解消し、安定的かつ効率的で地域完結型の医療提供体制を構築するための北部基幹病院の整備に向け、関係者間の基本合意形成を図り、基本構想、基本計画の策定に向けて取り組めます。

北部地区の教育環境の充実のため、中高一貫校の設置に向けて、取り組んでまいります。森や水及び水源地域に対する理解の促進と地域の振興を図るため、北部地区の水源地の維持や環境保全、地域振興等、やんばるの森・いのちの水を守る取組を推進します。

本島周辺離島8村への水道水の安定供給と料金低減などを図るため、水道広域化に取り組んでまいります。

また、県外都市部における移住相談会や移住体験ツアーの開催など、UJターン者の持続的受入に向けた取組を推進します。

令和2年度の県政運営の「重点テーマ」として、「新時代沖繩の挑戦」、「沖繩らしい優しい社会へ」、「人口減少の克服と魅力ある地域社会の形成へ」、「県民一人ひとりに豊かな人生を」、「県民の生命と暮らし、美ら島の自然と文化を守る」及び「平和の発信・継承と世界に広がるウチナーネットワークの形成」の6項目を掲げ、沖繩振興を力強く推進する施策に取り組んでまいります。

職員一人一人が、沖繩を愛するチームワーク、真心をもって、意欲的かつ柔軟な発想で働くことができている職場づくりを進め、限りある行政資源の下で、多様な行政需要に対応する政策実現型組織の編成に取り組めます。

(4) 内閣府予算

令和2年度内閣府沖繩振興予算においては、県及び市町村が要望した概算要求の満額が確保されなかったこと、沖繩振興一括交付金が6年連続で減額となったことは残念でありますが、沖繩振興を推進するための経費として3千億円が確保され、子どもの貧困対策、離島活性化の推進などが増額となり、小規模離島の海底送電ケーブルやテレワーク施設の整備が新たに盛り込まれました。

また、令和2年度税制改正においては、5つの沖繩関係税制の延長が認められました。県としては、沖繩振興予算及び税制の更なる効果的な活用を図るため、県を挙げて推進体制を強化し、最大の効果が得られるよう沖繩の振興に全力で取り組んでまいります。

第1 「経済分野」—新時代沖繩の到来—

【自立経済発展資源の創出】

持続的な県経済の成長・発展に向け、アジアの活力を取り込み、インフラの整備や海外におけるビジネス・ネットワークの連携強化、貿易、観光などアジアとの経済交流に向けた取組を効果的、効率的に進めてまいります。

先端IT技術を各産業へ導入し、産業の高度化や生産性の向上等に取り組みるとともに、企業の海外展開を牽引するグローバル人材、新たな産業の創出を牽引する起業家人材及び県内産業の新たな成長に資する人材の育成等を推進します。

【社会資本・産業基盤の整備】

那覇空港第二滑走路の供用開始により、航空需要の増大が見込まれることから、空港の利便性向上に取り組みるとともに、県内経済界等とも連携し、同空港に求められる将来の姿を描き、一層の機能強化及び拡充に取り組んでまいります。

那覇港については、昨年5月に開業した総合物流センターにおいて、集貨・創貨の促進を図るとともに、臨港道路の整備を推進します。

中城湾港については、航路の拡充や産業支援港湾としての機能を高め、クルーズ船の受入れについても、物流機能との共存を図り、持続可能な受入体制の構築に取り組みます。

本部港については、物流、人流機能の向上を図るとともに、大型クルーズ船の寄港に対応する岸壁等の整備を推進します。

幹線道路網については、那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の整備を引き続き促進するとともに、南部東道路、浦添西原線等の整備を推進し、本島の南北軸と東西軸を結ぶ「ハング道路ネットワーク」の早期構築に取り組みます。

また、沖縄都市モノレールの輸送力増強に向け、3両編成化に取り組みます。

【沖繩らしい観光リゾート地の形成】

沖縄観光ブランド「Be. Okinawa (ビー・オキナワ)」の更なる浸透を図るとともに、沖縄の豊かな自然や独自の歴史・文化、うちなーんちめちムグルなどのソフトパワーを活用した世界水準の観光リゾート地の形成に取り組み、令和3年度までに観光収入1兆1,000億円、入域観光客数1,200万人等の達成を目指します。

また、持続可能な発展と観光振興のパラダンスに配慮しつつ、SDGsの理念に即した沖縄観光の質の向上に取り組みるとともに、地元収益の創出・拡大による観光関連産業の所得向上を目指します。

観光客の著しい増加によって県民生活や自然環境に影響を及ぼす、いわゆる「オーバーツーリズム」については、市町村や観光協会等と連携を図り、諸問題の改善に向けた検討を進めてまいります。

人材育成と受入体制の強化を図るため、観光・環境協力税（仮称）の導入及び「観光基金」の設置に向けた検討を進めます。

海路客の誘致については、フライアンドクルーズの促進、南西諸島周遊クルーズ及びクルーズ展示会の誘致などを柱とした「東洋のカリブ構想」を強力に推進してまいります。

空路客の誘致については、国内有数の国内航空路線網と拡大する国際航空路線網を活かし、経便便を活用した欧・米・豪からのトラジャンット客の誘致を強化するとともに、国内

はもとより、台湾、香港等アジアの観光地と連携し、沖縄をアジア、日本を周遊する中継地の一つとす「国際旅客ハブ」の形成を図ります。

外国人観光客の受入については、観光関連従業者の対応力の強化や医療体制の充実など、環境の整備を推進します。

「琉球王国のグスク及び関連遺産群」については、適切な観光利用を図るとともに、世界遺産所在自治体の首長等が参加する「第7回世界遺産サミット」を開催し、世界遺産の保全や活用の取組を共有します。

自然環境の活用については、農林水産業と連携したグリーン・ツーリズムなどの体験交流型観光を推進します。

また、このような取組を令和2年10月に県内で開催される「ツーリズムEXPOジャパン2020リゾート展 in 沖縄」を通して世界に発信し、更なる知名度向上を図ります。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、県出身選手の育成や聖火リレーの取組のほか、事前キャンペーンの誘致など、スポーツコンベンションを推進するとともに、Jリーグ規格スタジアムの整備やプロスポーツとの連携を図るなど、スポーツツーリズムの推進に取り組みます。また、本県で開催される「令和2年度国民体育大会第40回九州ブロック大会」の円滑な競技運営に取り組みます。

【産業の振興と雇用の創出・安定】

リゾートとテックノロジーを掛け合わせたResortTech（リゾートテック）をコンセプトとした国際IT見本市の開催、その実証事業の活性化等により、県内情報産業の高度化を図るとともに、更なる企業集積のためアジアITビジネスセンターを整備するなど、アジア有数の国際情報通信拠地の形成を目指します。

また、沖縄と首都圏・アジアを直結する国際情報通信ネットワークなどのインフラを活用したビジネスの展開を支援してまいります。

再生医療等の研究を通じて先端医療技術の研究基盤を強化するとともに、産学共同による研究開発等を支援し、国際的な先端医療拠点の形成に向けて取り組めます。

また、沖縄の多様な生物資源や地理的優位性等を活かした医薬品、医療機器、機能性食品等の研究開発及び事業化を推進します。

沖縄物産フェアの拡充や県内企業の販路開拓の支援等により、県産品の県外、アジア市場への販路拡大、販売促進を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックの機会をとらえ、県産品等の魅力を発信してまいります。

更に、海外事務所等のネットワークを活用し、観光誘客、県内企業の海外展開、投資促進等、戦略的に施策を展開してまいります。

民間企業との連携などにより、沖縄からアジアへ展開するビジネスモデルを創出し、商流・物流機能の拡充を図ることで、全国の特産品や半導体等高付加価値製品を迅速にアジアへ届ける流通プラットフォームの構築を推進します。また、国内最大級の個別マッチング型国際商談会「沖縄大交易会」を民間と共同で開催します。

また、賃賃工場の整備や国際航空物流の拡充等を進め、アジアをつなぐ国際競争力ある物流拠点としての機能を強化し、陸空・臨港型産業の集積を促進してまいります。

企業誘致については、国際物流拠点産業集積地域や情報通信産業振興地域、経済金融活性化特別地区等の特区や各種税制優遇措置などを活用し、半導体や電子部品製品関連などの高付加価値製品を製造する分野、航空関連産業分野及び医療機器製造関連産業をはじめとする先端医療・健康・バイオ分野を中心とした産業の集積を図ります。

沖縄振興特別措置法及び復帰特別措置法に基づく各種税制措置の延長及び拡充に向け

て、経済界と連携して取り組んでまいります。

県内ものづくり産業の振興については、付加価値の高い製品開発、基盤技術の高度化及び生産性の向上や県内発注の促進に取り組むとともに、先端技術導入を図るため、国等の研究機関との連携や技術交流を推進してまいります。

泡盛製造業については、リーディング企業の育成や経営が厳しい酒造所に対する改善支援など、経営状況に応じた総合的な支援策を展開するとともに、国との連携による海外輸出を促進します。

伝統工芸産業については、後継者育成や原材料の安定確保、市場ニーズに対応した製品開発等に取り組むとともに、「おきなわ工芸の柱」の令和3年度供用開始を目指し、整備を進めてまいります。

中小企業・小規模事業者の支援については、沖縄県中小企業の振興に関する条例の一部を改正し、情報通信技術の活用による生産性の向上、経営基盤の強化、事業承継や資金調達の円滑化などを総合的に推進します。

また、近年新たな役割を求められている商工会・商工会議所等の支援体制強化に取り組むとともに、市町村と連携した商店街への支援等を実施し、県内商業の活性化を図ります。

エネルギーについては、SDGsの理念に基づき、効率かつ環境負荷の低いクリーンエネルギーを推進するため、沖縄の地域特性を活かした再生可能エネルギーの普及拡大を図るとともに、島しょ型エネルギー技術開発や、関連企業の海外展開を促進します。

雇用の安定については、若年者等の就業意識の向上や求人と求職のミスマッチの解消を図るため、インターンシップやジョブトレーニングなどを実施し、職場定着の推進に引き続き取り組んでまいります。

雇用の質の改善については、優れた人材育成の取組を行っている企業の認証制度の活用促進や、ワーク・ライフ・バランスの推進、正規雇用の拡大、働きやすい環境づくりなどに取り組む企業に対し、各種支援策を展開するとともに、産業傾動的なマーケティング力を強化するなど、「企業の稼ぐ力」に資する取組を推進し、県民所得の向上、ひいては子どもの貧困の解消につながるよう取り組んでまいります。

また、人手不足については、処遇の改善など労働環境の整備をはじめ、県外からのUJ Iターンの促進による人材の確保に取り組むとともに、企業のI T活用や設備導入への支援を強化し、外国人材の活用などについても、全庁的に各業界の取組を促進してまいります。

【農林水産業の振興】

農林水産業の振興に向けて、戦略品目による拠点産地の形成、おきなわブランドの創出を目指した研究開発、担い手の育成・確保、生産基盤の整備、6次産業化、国内外への販路開拓などに積極的に取り組めます。

基幹作物であるさとうきびについては、引き続き、安定生産に向け取り組むとともに、製糖工場の安定操業に向けた老朽化対策の支援などに取り組んでまいります。

また、島しょ県の流通条件の不利益による負担を軽減するため、引き続き輸送コスト低減対策を推進するとともに、中央卸売市場の機能強化を図ります。

農地利用については、農地中間管理機構等を通じて、新規就農者や法人経営体などの担い手の農地利用拡大に取り組んでまいります。

畜産業については、本県固有の「沖縄アグー豚」の保全、県優良種雄牛の造成、優良種豚の導入に加え、県産畜産物の安全・安心を確保するためのトレーサビリティの強化及び販路拡大など、おきなわブランド及び食肉の安定供給体制の確立に取り組めます。

また、畜産業の経営基盤の強化、飼料コスト低減対策及び牛乳の安定供給に向けた生産供給体制の強化、特定家畜伝染病の侵入防止及びまん延防止対策の強化に取り組めます。

特に、県内で発生した豚熱については、飼養衛生管理基準の更なる徹底や予防的ワクチンの接種など豚熱の感染拡大防止対策の強化に取り組んでまいります。また、豚熱発生農家や制限区域内生産農家への手当や助成等の経営支援に取り組めます。

林業については、環境保全に配慮した森林施業を実施し、県産木材の安定供給や特用林物の生産拡大を図ります。

水産業については、漁業就業者の確保及び育成に向け、新規漁業就業者を対象とした漁具等の漁業経費の支援などに取り組めます。また、糸満漁港への高度衛生管理型荷さばき施設の整備に加え、流通機能強化に向けた加工施設等の一体的整備を推進してまいります。

漁船が自由かつ安全に操業できる漁場の確保に向けて、ホテル・ホテル訓練区域における使用制限の解除対象水域の拡大及び対象漁業の拡充や、日台漁業取決め及び日中漁業協定等の見直しを求めるとともに、日台漁業取決めの影響緩和のための基金を活用し、漁業者の安全操業の確保や水産経営の安定化など、水産業の振興に取り組んでまいります。

尖閣諸島の住民に不安を与えておきまは、中国公船が領海侵入を繰り返しており、宮古、八重山地域の住民に不安を与えておきます。県民の平穏な生活環境及び県内漁業者の安全確保に向けて、国に要請するとともに、国の関係機関との連携を強化しているところです。

また、パラオ共和国の排他的経済水域（EEZ）における本県まぐろはえ網漁船の安定的な操業継続に向けて、パラオ共和国との水産技術交流等に関するMOU締結を進め、友好関係の強化に取り組めます。

国際貿易交渉については、TPP11（イレブーン）協定、日EU・EPA、日米貿易協定等の貿易自由化への対応として、TPP等対策予算を措置し、農林水産業の体質強化対策や経営安定対策に取り組めます。

第2 「平和分野」一誇りある豊かさ―

【国際交流・協力の推進】

10月30日の「世界のウチナーンチュの日」を中心に、県内外や世界各地で様々な活動が展開されるようウチナーンチュネットワークの継承及び発展に向けた取組を推進するとともに、「第7回世界のウチナーンチュ大会」の令和3年開催に向け取り組んでまいります。

また、JICA沖縄と連携して、県内の高校生を開発途上国に派遣するとともに、県内の中学・高校で国際協力出前講座を実施し、将来の国際協力を担う人材を育成します。

【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

米軍人・軍属等による事件・事故や日常的に発生する航空機騒音をはじめPFOS等の環境問題のほか、実弾射撃演習による原野火災など米軍基地に起因する相次ぐ事件・事故は、県民生活に様々な影響を与えております。

このような米軍基地から派生する諸問題を解決するため、日米地位協定の抜本的な見直しや、環境補足協定に係る環境事故の通報基準の見直し等を国に求めてまいります。

県としては、引き続きオースプレイの配備撤回を求めるほか、米軍機による事故等が発生した際、地元への通報が遅れる事案が度々発生していることから、連絡通報体制の検証、改善を求めるとともに、政府の対応に県の考えを反映させるため、政府、米軍及び沖縄県を構成員とする新たな協議会の設置などを国に求め、県民の懸念や不安の払拭を図ってま

いります。
辺野古新基地建設問題については、これまでに小金井市議会や小平市議会等の地方議会
で、国民的議論で問題解決を求める意見書等が採択されており、全国において沖縄の基地
問題について議論が深まりつつあると考えております。

今後も、法令に基づく権限を適切に行使するほか、全国でのトークキャラバンによる情
報発信を行うことなどにより、県民投票結果をはじめとする辺野古新基地建設に反対する
県民世論及びそれを踏まえた県の考えを広く国内外に伝え、国民的議論を喚起し、理解と
協力を促してまいります。

県は、政府が普天間飛行場の危険性を放置することのないよう、同飛行場の速やかな運
用停止を含む危険性の除去を強く求めてまいります。

また、沖縄の基地問題の解決に向け、米国側の理解と協力を求めることが重要であると
考え、沖縄の米軍基地をめぐる諸問題について、訪米し、米国政府、米国防務省、米連邦議会
議員等に対し、地元の実状を伝え、米国防務省、米国防務省、米国防務省に設置した駐在員を
活用し、米国内での情報収集及び情報発信、国連との連携や有識者と連携した会議の開催
及び連邦議会関係者への働きかけや沖縄への招へいに取り組んでまいります。

米軍基地の整理縮小については、SACO合意の内容とは異なる現在の辺野古新基地建
設を除き、既に日米両政府で合意されたSACO最終報告及び再編に基づく統合計画で示
された基地の整理縮小の確実な実施のほか、SACO以降の基地の整理縮小の検証及び沖
縄の基地負担軽減策の検討のため、日米両政府に沖縄県を加えた3者で協議を行うことを、
日米両政府に対し求めてまいります。

また、米軍基地問題に関する万国津梁会議からの提言も踏まえ、県の政策や取組に反映
し、沖縄21世紀ビジョンで掲げる「基地のない平和で豊かな沖縄」を目指してまいりま
す。

普天間飛行場をはじめとした返還予定地については、関係市町村等と連携を図り、跡地
利用計画の策定を促進します。

戦後処理問題については、不発弾処理の早期解決に取り組むとともに、沖縄戦における
戦没者の遺骨収集の加速化を図ります。

所有者不明土地問題について、抜本的解決に向けた取組の加速化とともに、県民の貴重
な財産として有効活用が図られるよう、国に求めてまいります。

【沖縄から世界へ、平和の発信】

戦後75年の節目となる今年、第10回沖縄平和賞の贈賞を実施するとともに、シンポジ
ウムの開催等により、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に力強く発信します。

令和元年度に創設した「ちゆらうちな一草の根平和貢献賞」受賞者の活動内容の広報、
平和の礎や平和祈念資料館を通じて、沖縄戦の歴史的教育の次世代への継承に注力すると
ともに、新たに沖縄戦を語り継ぐ活動に取り組んできた戦争体験者に感謝状を贈呈するな
ど、恒久平和の実現に向けて、取り組んでまいります。

第3 「生活分野」—沖縄らしい優しい社会の構築—

【地域力の向上・くらしの向上】

地域の課題解決に向けて、ボランティア、NPO活動などへ県民が主体的に参加できる
仕組みづくりや、県民や地域組織、企業等の多様な主体が連携した取組を促進してまいり
ます。

民生委員・児童委員の活動環境の改善と充足率向上を図るとともに、適切な福祉サービ
スが利用できる体制の構築を推進します。

【世界に誇る沖縄の自然環境を守る】

SDGsの理念に基づき、自然環境の保全の啓発に努めます。

「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産の確実な登録に向け、国
等と連携を更に強化し、新たに制定した「沖縄県希少野生動物植物保護条例」に基づき希少
種の保護や外来種対策など、自然環境の保全に取り組めます。

沖縄県自然環境再生指針を踏まえた再生事業の市町村への普及・支援や、白化対策、オ
ニヒトデ対策などのサンゴ礁保全に取り組む、自然環境の保全・再生・適正利用を図りま
す。

生物多様性の保全上重要な情報収集・調査研究・教育普及の拠点となる「国立自然史博
物館」の誘致については、官民一体となった取組を進めてまいります。

絶滅が危惧されるジュゴン等の生息状況等の調査を継続し、保護施策の在り方の検討など、
希少生物の保全に向けた取組を推進するとともに、大猫殺処分ゼロから廃止に向け、譲渡
の拠点施設を整備し、命が尊重される動物愛護の取組を進めてまいります。

昨年開催した「第43回全国育樹祭」を契機とし、県民一体となった緑化活動をより一層
推進するとともに、亜熱帯の特性を活かした沖縄らしい花と緑の景観形成等を目指し、全
島緑化を推進します。

令和元年度に完成した公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場を活用し、産業廃棄
物の適正処理を推進します。県内の海岸漂着物の回収処理を推進するとともに、国際的な
課題である海洋プラスチック等の抑制に向けた陸域の発生源対策等に取り組めます。

赤土等流出防止対策については、「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づき、農
地等の各種発生源対策の強化など総合的な取組を推進します。

【歴史と誇りある伝統文化の継承と発展】

首里城の復旧・復興については、有識者による議論や県民の声を踏まえて復旧・復興に
係る具体的な取組や工程などを盛り込んだ「復興基本計画」を令和2年度に策定し、1日
も早い首里城の復元と首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に向けて取り組ま
す。

各地域において大切に受け継がれてきた沖縄（ウチナー）文化の根底をなすチムグクル
を育むため、「しまくとぅば普及センター」を中核に市町村や教育関係機関等と連携した
しまくとぅばの普及活動及び人材育成、アーカイブの活用等を推進するとともに、組踊や
琉球舞踊、沖縄芝居など多様で豊かな伝統文化の継承、発展を図るため、後継者育成や基
盤強化に取り組めます。

沖縄が世界に誇る伝統文化である空手を保存・継承・発展させるため、指導者・後継者
の育成を図り、沖縄空手会館を拠点に「空手発祥の地・沖縄」をSNS等の活用により国
内外に強力に発信するとともに、受入体制を強化し、交流人口の拡大を図ります。あわせ
て、ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた県民機運の醸成や、沖縄空手国際大会の定期開
催等の取組を通じ、沖縄空手振興ビジョンで示す将来像の実現に向けて取り組んでまい
ります。

令和4年度に沖縄県での開催が内定している第37回国民文化祭については、本県の多様
な文化芸術を県内外に発信し、文化振興や観光振興につなげていけるよう準備を進めてま
いります。

高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援の促進に向けて取り組ま

【医療の充実・健康福祉社会の実現】

2040年までに平均寿命日本一を取り戻すため、県民の健康意識の高揚や、事業所における働き盛り世代の健康づくりの取組に対する支援など、引き続き、健康長寿復活プロジェクトを推進します。

新型コロナウイルス感染症等、海外で発生する感染症について、国及び医療機関等と連携し医療提供体制の整備に取り組めます。

令和2年に策定した「沖繩県歯科口腔保健推進計画」に基づき、歯科口腔保健対策の強化に取り組めます。

子ども医療費助成制度については、通院の対象年齢の拡大を実現することができるよう、引き続き市町村との協議を進めてまいります。

地域医療の強化を図るため、北部、離島地域の医師不足及び県内全域における医師の診療科偏在の解消などに取り組んでまいります。

薬剤師確保については、薬剤師の需給予測及び県内国公立薬学部設置の可能性等について調査してまいります。

西普天間住宅地区跡地において、国際性・離島の特性を踏まえた沖繩健康医療拠点の形成を促進します。

障害のある人に対する誤解や偏見等をなくす取組を推進するとともに、手話の普及啓発、発達障害に対する地域支援体制の整備など、障害者の地域生活支援に取り組めます。

生活困窮者への支援については、相談体制の充実及び地域における関係機関とのネットワークの強化に取り組んでまいります。

世代にかかわらず課題となっているひきこもりの問題については、市町村と連携しながら、効果的な調査や支援が行えるよう、その体制づくりに取り組んでまいります。

【子育て・高齢者施策の推進】

子どもの貧困対策については、「沖繩県子ども貧困対策推進基金」を活用した就学援助等の充実を図るほか、国、市町村と連携して、子どもの居場所や貧困対策支援員の活動支援を強化するとともに、県立高校内の居場所における生徒の就学継続に向けた支援や、小規模離島町村への支援員派遣などに取り組めます。

待機児童の計画的な解消や、多様なニーズに対応した子育て支援、保育サービスなどの充実を図るとともに、市町村と連携し、質の高い幼児教育・保育の提供に取り組んでまいります。

中央児童相談所及びコガ児童相談所に一時保護等の介入対応を行う「初期対応班」を設置し児童虐待防止対策の強化を図ります。

介護サービスの充実など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを深化・推進するとともに、介護人材の確保対策や認知症施策の強化に取り組めます。また、入所待機者の解消に向け、特別養護老人ホーム等の施設整備の支援に取り組めます。

【安心・安全で快適な社会づくり】

人に優しい交通手段の確保に向けて、昨年9月に基幹急行バス「でいごライナー」の運行を開始したところであり、引き続き、基幹バスシステムの構築を推進するとともに、バス運転手確保の取組を支援してまいります。

住環境の整備については、県営南風原第二団地、新川団地等の建替を推進するとともに、民間住宅の省エネ化やバリアフリー化を図るため、住宅リフォームを促進します。

我が国において、昨年は、記録的な豪雨や台風などの多くの自然災害に見舞われ、日頃からの防災・減災対策の重要性を、改めて、痛感する年となりました。

近年相次いだ大規模災害の教訓を踏まえ、県民の防災意識の向上と迅速な避難行動の確保を図り、「沖繩県地域防災計画」に定める対応を関係機関が的確に果たすため、国、市町村、民間事業者等と連携した防災訓練を充実・強化するとともに、消防防災ヘリコプターの導入を推進するほか、災害時要配慮者に対する福祉支援体制の充実を図ります。

災害に強い県土づくりに向け、無電柱化の推進、老朽化した道路施設や海岸堤防等の改修、民間住宅、ホテル、病院などの耐震診断及び改修等に対する支援に取り組めます。

安全な水道水を定量的に供給するため、水道施設の計画的な更新や耐震化を推進します。

下水道施設の整備拡張や計画的な更新や耐震化に取り組むとともに、市街地の浸水対策を促進します。

治水・浸水対策、土砂災害対策、高潮対策に取り組むとともに、治山対策による森林の維持・造成を推進し、潮風害の防止、山地災害復旧・予防及び生活環境の保全を図ります。

犯罪の起きにくい安全な沖繩県を実現するため、地域ボランティア団体や関係機関等と連携し、県民に対する適正飲酒の働きかけを含むゆらさん運動等を推進するとともに、通学路の安全対策を含む子どもや女性、高齢者等の安全確保、少年の非行防止・保護対策に取り組めます。

飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚など、交通ルールの遵守とマナーの向上を図り、交通の安全を確保するための取組を推進します。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の関連行事の開催に備えたテロ等の未然防止対策や国境離島の警備強化に取り組んでまいります。

また、サイバー空間における脅威や暴力団を含む組織犯罪などの県民生活を脅かす様々な事象への的確な対処、犯罪被害者に対する支援活動の充実に向けた取組を推進します。

DV・ストーカーや性犯罪等の被害未然防止対策を強化するとともに、「沖繩県性暴力被害者ワンストップ支援センター」において、24時間365日体制で性犯罪・性暴力被害者を支援します。

また、女性や子どもたちを取り巻く国際的な諸問題の解決に向け、国籍が異なる男女間のトラブルやDV、虐待等の相談・支援体制の強化に取り組めます。

消費者被害の未然防止と早期救済を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組むとともに、令和4年度の成年年齢引き下げに対応するため、若年者に対する消費者教育を強化します。

【離島力の向上】

離島航路及び航空路の交通コストの低減、情報通信格差の是正、離島からの高校進学等の支援など、定住条件の整備に取り組めます。

離島診療所への医師派遣、専門医による巡回診療による医療提供体制の確保や離島患者の経済的負担の軽減に取り組めます。

離島におけるガソリン価格や水道料金等の生活コストの低減に取り組むとともに、離島航路に就航する船舶建造の支援などにより、交通基盤の整備を推進します。

情報通信については、離島及び過疎地域における陸上の光ファイバー網による超高速ブロードバンド環境の整備を促進するとともに、大東地区における情報通信基盤の高度化を図るため、北大東島への海底光ケーブルの整備を推進してまいります。

離島の主要産業であるさとうきびや畜産などの農林水産業の生産性向上や、担い手の育成・確保対策、製糖業の経営安定対策、地域の農林水産物を活用した6次産業化などを推進するとともに、黒糖の販路拡大などに取り組んでまいります。

肉用牛生産の活性化に向けて、新たな担い手などが畜産経営に取り組むための賃貸型畜舎の整備を推進します。

また、農業用水確保等の農業生産基盤の整備により、離島の農業経営の安定を図ります。港湾・空港施設の更新整備・機能向上をはじめ、道路・公園などの離島地域の社会基盤整備を推進します。

離島の重要性や魅力に対する認識を深めるため、離島ならではの観光産業の振興や沖縄本島と離島との地域間交流の促進などにより、離島地域の活性化を図ってまいります。

【教育振興】

学校教育については、教員の指導力及び学校組織力の向上、授業改善等により、小中学校の学力向上を図ります。

児童生徒との継続的な関わりによる生徒指導の充実を図るため、引き続き正規教員率の改善に取り組めます。

また、教職員が児童生徒と向き合うための時間を十分確保し、質の高い教育を行うことができるよう、学校における働き方改革に取り組んでまいります。

小学校から高等学校までの12年間の学びをつなぎ、自己実現と社会参画を図るキャリア教育の充実を図ってまいります。

共生社会の形成を目指した沖縄らしいインクルーシブ教育システムの構築に向けて、更に研究・検討を進めてまいります。

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等により、いじめ、深夜はいかい等の未然防止などの早期発見及び対応、不登校への早期対応に取り組めます。

また、学校における教育活動全体を通して、薬物乱用防止に取り組むとともに、関係機関、家庭、地域社会との連携を密にし、薬物乱用防止教育の強化に努めてまいります。

欧米やアジア諸国等、海外への短期研修及び海外留学に高校生を派遣するなど、グローバル人材の育成に引き続き取り組めます。

那覇市内への新たな特別支援学校の設置については、引き続き開校に向けて取り組み、障害のある児童生徒の教育の充実を図ります。

水産高校の大型漁業実習船の代船建造については、令和3年の就航に向けて取り組みます。

特色ある教育を実践し、個性豊かな人材育成に貢献している私立学校を支援し、私学教育の充実、多様な人材の育成に取り組めます。

就学援助については、必要とする児童生徒に支援が届くよう、引き続き、制度に関する周知広報に努めてまいります。

また、家庭の経済環境に関わらず、子どもたちが安心して学業に励むことができるよう、住民税所得割非課税世帯及び一定の所得以下のひとり親家庭の高校生へのバス通学費無料化に取り組めます。

給付型奨学金の実施など、大学等への進学を支援して進学率の向上を図ります。

大学や専門学校等に進学の意欲がある所得が低い世帯の学生に対し、国と連携して、支援に取り組んでまいります。

また、子どもの健やかな成長を学校・家庭・地域みんなと一緒に育む「やーなれー」運動を推進し、家庭教育支援の充実に取り組むとともに、幅広い地域住民等の参画による学

習補助や学校支援、子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくりに取り組めます。

新県立図書館が、誰もが気軽に利用でき、県民に親しまれる「知の拠点」として成長・発展できるよう取り組むとともに、離島等図書館未設置町村における移動図書館の実施等により読書環境の充実を図ります。

玉城青少年の家については、新たな施設として、令和4年度の全面開所に向け取り組みます。

3 令和2年度重点施策事業一覧

(新) 令和2年度に新規に実施する事業 (☆) 沖縄振興特別推進交付金を活用した事業 (★) 沖縄振興公共投資交付金を活用した事業
 (旧) 令和2年度に新規に実施する事業 (☆) 地方創生推進交付金を活用した事業

第1 経済分野 一新時代沖縄の到来ー

【自立経済発展資源の創出】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 本部署
アジア経済戦略構想推進・検証事業	アジア経済戦略構想の検証・推進を図ることを目的とし、同構想推進・検証委員会及び専門推進部会の運営、推進機軸の在り方や重点市場等に関する調査、シンポジウム開催、構想PRに関する広報等を行う。	アジア経済戦略課	22,947	3 - (4)
万国津梁会議	沖縄21世紀ビジョンの基本理念及び5つの将来像を実現し、新時代沖縄を構築するため、有識者等の意見を聴取する「万国津梁会議」を設置する。	交流推進課	24,325	-
グローバル産業人材育成事業	県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成を推進するため、県内企業等を対象に研修費の補助支援や海外展開に向けたセミナー等を実施する。	産業政策課	54,000	5 - (5)
文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある文化・芸術等を観光資源として活用した観光振興の取組を促進する。	文化振興課	30,625	1 - (5)
人権啓発活動事業	全ての県民の尊厳を等しく守るため、障害者やLGBTの方々などへの偏見や差別がなくなるよう県民への人権啓発活動に取り組む。	女性力・平和推進課	10,211	2 - (7)
女性力推進事業費	女性のスキルアップやネットワーク構築を目的とした講座の開催などにより、女性がそのライフステージに応じて、様々な分野でその力を充分に発揮できる社会を目指す。	女性力・平和推進課	10,946	2 - (7)
女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができ、環境づくりを推進するための、女性のキャリアアップに繋がる支援や女性活躍を支援する取組を行う。	労働政策課	32,988	3 - (10)

【社会資本・産業基盤の整備】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 本部署
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	県上の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部圏域における交通格差の緩和、低炭素社会の実現、駐留軍用地帯の有効活用を図るため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	交通政策課	83,985	1 - (7)
公共交通利用環境改善事業	県民及び観光客の移動利便性の向上を図る観点から、路線バスをはじめとする公共交通の利用環境を改善する。	交通政策課	127,933	1 - (7)
那覇空港整備促進事業費	那覇空港の拡張整備等の促進に向けた取組を行う。	交通政策課	146,659	3 - (1)
沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進すること、物流産業と観光業の活性化による産業振興を図る。	アジア経済戦略課	272,500	3 - (1)
全国特産品物流拠点化推進事業	那覇空港の貨物ハブ機能を拡充し、全国の農林水産物、食品等の県産品向け流通・輸送拠点を形成することにより、沖縄産品の貨物量増加や、関連企業誘致による雇用拡大を図る。	アジア経済戦略課	601,240	3 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 本部署
国際物流関連ビジネスモデル創出事業	国際物流拠点形成を推進する中で、沖縄の好調な観光や地場産業・国際物流拠点機能と連携した海外ビジネスモデルの展開可能性を調査し、官民一体となった新たなビジネスモデルの構築につなげることを目指す。	アジア経済戦略課	68,358	3 - (4)
沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	那覇空港の国際物流拠点の拡充や国際物流機能を活用する企業の誘致等、国際物流拠点化に向けた実証事業及び誘致業務を実施することにより、那覇空港の貨物量の増加及び国際空港産業の集積を促進する。	アジア経済戦略課	648,012	3 - (4)
★ 那覇港の整備	那覇港の国際空港としての地位を固めるため、那覇港管理組合において、国際物流通過誘導化を目指す那覇港の整備等を行う。	港湾課	1,380,286	3 - (1)
★ 中城湾港の整備	那覇港の活性化や那覇港との連携強化を図るため、定期航路に新たな実証事業や誘致業務を行う。また、泊瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。	港湾課	4,228,892	3 - (1)
本那港の整備	本那港(本那地区)は国際旅客拠点形成誘導に指定されたことを受けて、令和3年度は本那港の岸壁整備を行う。令和4年度は岸壁整備を行う。	港湾課	962,080	3 - (1)
那覇空港自動車道の整備	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道(小線道路)の整備を行う。	道路街路課	国直轄 3 - (1)	
沖縄西海岸道路の整備	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)を相互に連絡し、物流の効率化、交通格差の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。	道路街路課	国直轄 3 - (1)	
★ ハンゴ道路等ネットワークの構築	南部東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハンゴ道路等ネットワーク)の構築を図る。	道路街路課	12,383,558	3 - (1)
★ 法落ポトルネットワーク対策	本県における感性的な交通渋滞の緩和に向けて、沖縄地方渋滞対策推進協議会において特定された主要渋滞箇所において、道路整備を行う。また、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。	道路街路課	295,000	3 - (1)
★ 利便性の高い公共交通ネットワークの構築	沖縄都市モノレールの利用促進を図るための諸事業を実施するとともに、沖縄都市モノレール株式会社の健全経営を支援する。	都市計画・モノレール課	77,968	3 - (1)
★ 新沖縄都市モノレール輸送力増強事業	沖縄都市モノレールの輸送力増強を図るため、2両編成車両を3両編成化する。また、これと併せて車両基地の拡張を行う。	都市計画・モノレール課	688,588	3 - (1)

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 本部署
エコツーリズム推進プラットフォーム事業	県全体のサステイナブル・ツーリズムを推進する団体の組成に向けた調査・検討を行う。	観光振興課	5,964	3 - (2)
★ 外国人観光客受入体制強化事業及び関連2事業	令和3年度に入域外国人観光客数400万人を達成するため、県内の受入体制整備、観光事業者の対応力向上及び県民の観光客を迎え入れる気運の醸成等を行う。	観光振興課	127,678	3 - (2)
★ 沖縄観光国際化ビッグバン事業	国際観光地としての基礎的要素の創出を図るため、航空路線の誘致や知名度向上、受入体制の構築等を行う。	観光振興課	843,940	3 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
☆ 観光2次交通機能強化事業	観光客の過度なレンタカー利用等に起因する2次交通の課題解決を図るため、路線バスのリアルタイムの運行情報である動的データの整備等を実施する。	観光振興課	54,126	3 - (2)
☆ 観光諸問題対策事業	観光客の動向に起因する諸問題について、本事業において、動向分析等による現状調査や関係団体等との協議会を実施することで、効果的に早期の問題解消を目指す。	観光振興課	2,981	3 - (2)
☆ クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセミナー活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	観光振興課	98,178	3 - (2)
☆ 観光人材育成・確保促進事業	国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材を育成・確保し、観光関連事業者の円滑な業務に資する。	観光振興課	60,000	3 - (2)
☆ 地域通訳案内士育成等事業	沖縄県地域通訳案内士の育成研修や有資格者に対するスキルアップ研修及び就業支援の実施する。	観光政策課	40,327	3 - (2)
☆ 世界文化遺産プロモーション事業	世界遺産「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が2020年(12月2日)に登録20周年を迎えることから、9つの資産が一体となったプロモーションを実施し、遺産群の魅力向上や観光資源としての認知度向上を図り、観光客の誘致を巡る周辺観光の促進や観光誘致を推進する。	観光振興課	26,769	3 - (2)
☆ スポーツリズム戦略推進事業	沖縄の温暖な気候とスポーツリズムの普及を促進する。	スポーツ振興課	233,789	3 - (2)
☆ 競技力維持・向上対策事業	競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課	228,286	2 - (1)
☆ 東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピックへの期待を高め、オリンピック・パラリンピック聖火リレー及び体験型イベントを実施する。	スポーツ振興課	175,298	2 - (1)
☆ サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致及び誘客のほか、県内グラウンドの芝生環境の向上を図る取組を行う。	スポーツ振興課	27,835	3 - (2)
☆ 戦略的MICE誘致促進事業	沖縄MICE振興戦略に基づき、国内外での誘致・プロモーション活動を強化するとともに、沖縄MICEネットワークなどとの産官学と連携し、MICEの誘致活動や受入体制の整備、専門人材の育成等に取り組む。	MICE推進課	269,709	3 - (2)
☆ マリナタウンMICEエリア形成事業	国際間でのMICE誘致競争が激化している中、既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備を行う。	MICE推進課	44,486	3 - (2)
☆ 展示会等総合推進事業(戦略的MICE推進促進事業)	MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制を構築し、展示会誘致や開催支援等に取り組む。	アジア経済戦略課	18,662	3 - (6)
☆ 離島観光活性化促進事業	離島航空路線の開設を目指したチャーター便支援や、観光協会と連携したキャンペーンを実施するなど、季節ごとのきめ細かな離島観光プロモーションを実施する。	観光振興課	138,783	3 - (12)
☆ 沖縄・奄美連携交流促進事業	地理・自然・歴史・文化などのつながりが深く、県域を越えて各分野で交流が行われている沖縄と奄美群島間において、各自立連携登録の候補地として一帯に評価され、移動しやすき環境を機に、両地域の連携・交流を更に促進し、移動しやすき環境を構築するため、航空路及び道路の低賃料減価を支援する。	地域・離島課	86,914	1 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
☆ Be. Okinawa Festival 市民生活用キャッシュレス決済事業	観光消費額を向上させるため、「キャッシュレス」を推進させる取組を促進し、市民生活用決済の利便性を高める「フリーター市」を推進し、取組の活性化を図る。	観光振興課	11,273	3 - (2)

【産業の振興と雇用の創出・安定】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
☆ I.Tイノベーションに向けた調査分析	県内I.T産業の現状や課題、優位性の把握等を目的とした実態調査を行うとともに、国内外における先進的・革新的な技術・サービスやビジネスモデル、I.T職種の情報収集を行い、本県にI.Tイノベーションを取り込むために必要な条件等を分析する。	情報産業振興課	35,004	3 - (3)
☆ アジアI.Tビジネスセンター(仮称)整備事業	県内I.T企業のアジア展開や、アジアI.T企業との連携・協業による国内外向けビジネス展開を支援するため、企業や人材等の集積拠点となるアジアI.Tビジネスセンター(仮称)を整備する。	情報産業振興課	735,490	3 - (3)
☆ アジアI.Tビジネスセンター支援	アジア等海外I.T企業経営者や技術者の県内招へい、県内I.T企業経営者や技術者の海外派遣により、沖縄とアジア等海外を結ぶ人的ネットワークの構築を図る。	情報産業振興課	16,700	3 - (3)
☆ 教育機関と連携したデジタルコンテンツ分野の人材育成	県内デジタルコンテンツ産業における高いスキルを持つ人材の不足という課題に対し、向産業の高度化、産業界と連携した人材育成を目的として、専門学校等の教育機関と連携した学生等の教育プログラムの構築及びその実施を支援する。	情報産業振興課	25,002	3 - (3)
☆ 高度情報通信産業人材の育成	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等の講座を実施し、県内I.Tエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る。	情報産業振興課	60,100	3 - (3)
☆ サイバーセキュリティ分野の人材育成	サイバーセキュリティ分野に特化した人材育成に取り組む事業に対して支援を行うことにより、県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図る。	情報産業振興課	20,647	3 - (3)
☆ 未来のI.T人材の育成とI.Tを使った取組に関するPR活動	未来のI.T人材に必要なスキルを若いうちを獲得できる環境を整備するため、小学生から大学生を対象とした未来のI.T人材を育成する様々な事業を支援するとともに、I.Tを応用する取組に関する魅力を伝える。	情報産業振興課	29,654	3 - (3)
☆ 国際的なI.T見本市・商談会の開催	沖縄を日本におけるアジアビジネスの中心拠点とするため、Rokkoko Okinawa おきなわ国際I.T見本市を開催し、日本とアジア双方のI.Tビジネスと沖縄に集積させることにも、本県の知名度やブランド力の向上を図る。	情報産業振興課	84,900	3 - (3)
☆ I.O.T活用促進ネットワーク基礎構築・実証事業	県内各産業のI.O.T活用促進に向けて、県内I.T産業と県内他各産業が連携して実施するI.O.T実証事業に対し支援を行うこととで、新たなI.O.Tサービスモデルの創出を促進する。	情報産業振興課	79,700	3 - (3)
☆ I.Tを活用した産業の活性化	沖縄産の新ビジネスやイノベーションの成長段階に応じた支援を実施するとともに、社会課題解決のための産業連携ワークショップを実施する。	情報産業振興課	40,264	3 - (3)
☆ 県内各産業におけるI.T活用促進	県内各産業を対象に先端I.T導入事例講座等を実施するとともに、先端I.T導入のためのプログラム支援を通じて県内各産業に先端I.Tを導入・活用するための支援を行う。	情報産業振興課	43,436	3 - (3)
☆ 他産業との連携による産業の高度化・活性化	県内I.T企業と他産業との連携等を促進するため、各種産業の新たな連携・ニーズの掘り起こし及びそれに対するソリューションモデルの構築、各種産業と連携する新たな情報サービス等の開発に対して支援を行う。	情報産業振興課	127,900	3 - (3)
☆ 先端医療産業開発拠点実用化事業	沖縄県の再生医療産業の競争力強化のため、開発した臨床用バイオオースDアプリの開発の実用化を見据えて、県内医療機関と連携して細胞塊の安全性試験や評価試験等を行う。また、県内再生医療産業の発展及び再生医療関連企業との連携に向けて、細胞培養加工施設整備に取り組む。	ものづくり振興課	434,900	3 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
☆ 細胞シフトストック基礎実用化事業	これまで構築した脂肝由来細胞シフトストックの産業利用を促進する ため、実用化に向けた細胞シフトストックの細胞シフトストックの 培養や特定の遺伝子情報等の解析を行う。また、詳細取り扱 い手順書を作成する。	ものづくり振興課	47,400	3 - (5)
☆ 沖縄型医療機器製造産業創出 事業	国際物流拠点等の沖縄の特色を活かし県内で医療機器の製造、 加工等を促進するとともに、医療機器の開発・製造に係る人材 育成から販路開拓までを包括的に支援する体制を構築し、医療 機器の開発・製造を促進する。	ものづくり振興課	27,000	3 - (5)
新 事業	健康・医療・バイオ関連産業 拠点調査事業	ものづくり振興課	14,643	3 - (5)
☆ 沖縄感染症研究促進実用化促進 事業	健康・医療産業を中心とした産業振興拠点のあり方等に関する 可能性調査を実施する。	科学技術振興課	44,268	3 - (5)
☆ 先端医療技術実用化促進事業	感染症分野の研究成果の実用化を促進するため、企業等に よる研究開発を支援する。	科学技術振興課	121,328	3 - (5)
☆ 沖縄科学技術イノベーション システム構築事業	先端医療分野の研究成果の活用を促進するため、再生医療等 製品の開発、臨床研究等の共同研究を支援する。	科学技術振興課	217,786	3 - (5)
☆ 成長分野リーディングプロ ジェクト創出事業	OIST、琉大、沖縄高専等が核となる「知的・産業クラスター」 の形成を図るため、大学等の研究成果の事業化に向けた産学連 携共同研究等を支援する。	科学技術振興課	81,327	3 - (5)
☆ 県産品拡大展開総合支援事業	成長分野に位置づけられている「健康・医療」、「環境・エネ ルギー」分野について、産学官連携によるリーディングプロ ジェクトを創出する共同研究等を支援する。	科学技術振興課	84,542	3 - (9)
新 事業	県産品の県外市場への販路拡大を促進し、本県製造業の振興及 び経済の活性化を図る。	マーケティング戦略 推進課	30,000	3 - (9)
☆ 健康食品ブランド化推進強化 事業	県内企業等による商品やサービス、技術等の付加価値向上によ る販路拡大に向けて販路開拓・拡大やブランドの強化を 促進するとともに、県産品の品質向上を促進するとともに、 健康食品のブランド化を推進する。	マーケティング戦略 推進課	37,500	3 - (9)
☆ 沖縄食文化保存・普及・継承 事業	県産品の県外市場への販路拡大を促進し、他地域との差別化 を図るため、業界団体が行うブランド化の取組 を強化・支援する。	マーケティング戦略 推進課	24,637	1 - (4)
☆ アジア・ビジネス・ネット ワーク事業	長い歴史や諸外国との交流の中で、人々の生活に根付いて育ま れた独自の食文化を次世代へ継承するとともに観光資源として の活用にも繋げるため、観光振興を基礎とした沖縄の伝統的な食 文化の保存・普及・継承を推進する。	文化振興課	50,800	3 - (4)
☆ 海外事務所等管理運営事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外 企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携を促進 するとともに、海外企業の経営等を促進する県内サポート窓口 の設置やグローバル人材アットフットオーズ構築の3つの取組 を、効果的に実施する。	アジア経済戦略課	231,470	3 - (4)
☆ 国際物流拠点産業集積推進事業	海外における県産品の販路拡大、観光誘致、県内企業の海外展 開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託駐在員を配置す る。	アジア経済戦略課	28,009	3 - (9)
☆ 県産品拡大展開総合支援事業	沖縄特区・地域振興等活用促 進事業	産業政策課 企画調整課 MICE推進課	12,200	3 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
☆ 航空関連産業クラスター形成 促進事業	那覇空港内への航空整備施設を起点に航空関連産業クラスター を形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外で のプロモーション活動や広報活動等を行う。	企業立地推進課	19,400	3 - (4)
☆ 沖縄県投資環境プロモーション 事業	県外・国外企業の沖縄への企業立地促進を目的に、沖縄県の投資 環境をPRするための広報活動を行い、周知を図る。	企業立地推進課	72,100	3 - (4)
☆ 国際物流拠点産業集積推進事業	国際物流拠点産業集積地を創出するため、沖縄県において、立地す る企業の初期投資の軽減や早期就業を支援するための賃貸工場 を整備する。	企業立地推進課	411,097	3 - (4)
☆ イノベーション創出人材育成 事業	起業家マインドを有する人材を継続的に育成・輩出する仕組み の構築を図るとともに、イノベーション創出を促進する各種支 援プログラム等を実施する。	産業政策課	20,000	5 - (5)
☆ 製造業県内差注促進事業	県内企業への発注の促進と、製品開発や生産性向上を推進する ため、取引マッチング等のサポートと新製品や表面加工などの 支援を実施する。	ものづくり振興課	33,100	3 - (9)
☆ 産学官連携製品開発支援事業	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、県内企業を中 心とした産学官連携等による、顧客ニーズに訴求する本県の地 域資源を活用した付加価値の高い製品開発プロジェクトに対し て開発費の助成を行うとともに、専門人材によるハンズオン支 援を実施する。	ものづくり振興課	88,000	3 - (9)
新 事業	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術 開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を 実施する。	ものづくり振興課	35,400	3 - (9)
☆ 琉球泡盛復興プロジェクト支 援事業	泡盛製造業は、地域経済や雇用の確保に寄与する重要な製造業 であるため、泡盛業界の実施するプロモーション活動や個別酒 造師に対する企業特性に応じた支援を実施する。	ものづくり振興課	64,200	3 - (9)
☆ 工業産業パワーアップ事業	県内企業等の生産性向上を図るため、ハンズオン支援、補助を行い、 産地の競争力向上を図る。また、県分野との連携を促進し工業 産業をサポートする体制を構築する。	ものづくり振興課	32,000	1 - (5)
☆ おきなわ工業の振興事業	工業産業の技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開 発、工業分野の起業家の育成などを推進する「おきなわ工業の 柱」の振興を行う。	ものづくり振興課	2,080,715	1 - (5)
☆ 新産業事業化促進事業	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベン チャー企業への研究や研究成果の事業化について支援す る。	産業政策課	114,800	3 - (5)
☆ 中小企業課題解決・地域連携 推進事業	中小企業業者等が抱える個別の経営上の課題や連携を通じた経営 資源の相互補充による競争力確保を推進する。	マーケティング戦略 推進課	239,600	3 - (8)
☆ 地域ビジネス力育成強化事業	地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみでの中 小企業振興等に取り組み地域連携の自立持続的な経済的成長 を推進する。	中小企業支援課	76,500	3 - (8)
☆ 沖縄型ECスキル普及・連携支 援事業	県内中小企業のEC市場競争力を高めるための事業者向け実践的 研修の実施およびEC市場展開・販路拡大プロジェクトの支援を 行う。	中小企業支援課	30,500	3 - (8)
新 事業	新風土の開業や新サービスの提供等、新たな取組を行う中小企 業者が経営革新計画を策定する中で、専門家によるアドバイス を実施し、経営革新計画承認の支援を行う。	中小企業支援課	35,445	3 - (8)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進 捗率
中小企業総合支援事業	中小企業の総合相談窓口（ワンストップサービス）を設置することと、専門人材派遣や難関セミナーの開催など、中小企業の総合支援を実施する。	中小企業支援課	79,004	3 - (8)
事業承継等への支援	小規模事業者等に対し後継者選定や事業承継計画等の支援を行う。口普ぬ事業承継の促進による企業価値の維持拡大や雇用の維持を目指す。	中小企業支援課	31,050	3 - (8)
商店街等の活性化への支援	中心市街地の活性化の中で重要な部分を占める商店街等の組織強化や市町村と連携した商店街等の活計計画の策定支援及び計画に沿った活性化事業への支援を行う。	中小企業支援課	6,000	3 - (8)
県単融資事業	中小企業の資金繰りを支援するため、事業活動に必要な資金融資を行う。また、信用力に乏しい中小企業者向けの融資制度であるため、融資実行にあたっては沖崎信用保証協会が保証を行い、金融機関の融資の円滑化を図る。	中小企業支援課	17,195,824	3 - (8)
商工会・商工会議所の支援体制強化	商工会及び商工会議所が、小規模事業者の経営の改善発展を支援する経営改善普及事業を実施するための人件費、事業費を補助することにより、小規模事業者の経営基盤の充実に、県経済の健全な発展を目指す。	中小企業支援課	1,199,087	3 - (8)
再生可能エネルギー導入拡大促進事業	再生可能エネルギーの導入拡大を目指し、風力発電、蓄電池、ソーラー等を活用した実証等を実施する。	産業政策課	298,100	1 - (3)
職業能力開発の充実	雇用のミスマッチを解消するため、県立職業能力開発校や民間教育訓練機関において、雇用のニーズの高い職業訓練を実施することと、ニート等の若年層業者に対する就労支援を行い、無業者状態からの改善を図る。	労働政策課	633,354	3 - (10)
技能向上人材育成事業	技能向上人材育成の成果を次世代の若年技能者及び若年層に継承し、県内の技能尊重風土を高め、県産業の持続的な発展につなげるための事業を行う。	労働政策課	18,797	3 - (10)
雇用機会の創出、ミスマッチの解消	若年者や中高年、ひとり親世帯等の求職者の様々なニーズに対し、研修・訓練やマッチング促進等のメニューを提供し、効果的な支援を行う。	雇用政策課	174,243	3 - (10)
新卒学卒者の就職支援	県内の大学等に専任のコーディネーターを配置して個別閉鎖者の就職支援を実施するなど、新卒学卒者に対して総合的な就職支援を行う。	雇用政策課	115,000	3 - (10)
就業意識の向上	完全就業率を全国並に改善するため「みんなでグッドジョブ運動」をはじめとした取り組みを企業や学校、教育機関、行政機関等の連携により実施し、県民一人ひとりの就業意識の喚起を図る。	雇用政策課	79,982	3 - (10)
就職活動キックオフ推進事業	県立高等学校の新規学卒者の就職内定率の向上及び早期就職率の改善を図るため、就職希望者を対象とした就職研修、職員業務研修を実施。また、県立高等学校に就職支援員を配置するなど就職指導を支援する。	県立学校教育課	178,178	5 - (3)
沖崎型総合就業支援拠点の拡充に向けた取組	求職者や事業主等への総合的な支援を行う「グッドジョブセンター」において、個々のニーズに対応したワンストップサービスを実施する。	雇用政策課	282,357	3 - (10)
雇用環境の改善	従業員が働きがいを感じ、スキルアップ形成を行うことが出来る雇用環境の構築と雇用の質の改善のため、県内企業における積極的な人材育成への取り組みを支援する。	雇用政策課	18,900	3 - (10)
ワーク・ライフ・バランス推進事業	仕事と生活の両立に向け、働きやすい職場環境の整備促進を図るため、セミナー開催や雇用環境の質の改善を図るとともに、専門人材派遣を行い、企業の取組を支援する。	労働政策課	14,126	3 - (10)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進 捗率
正雇用の促進	非正規従業員の正規化等を図る企業に対し、研修費の助成や専門人材派遣等の支援に加え、若年者を正社員として雇用し、定着に努めた企業に助成し、正規雇用の推進を図る。	雇用政策課	74,834	3 - (10)
非正規労働者処遇改善事業	県内中小企業の非正規労働者等の処遇改善を図るため、専門人材派遣による就業期間の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労働管理能力の向上を図る。	労働政策課	13,577	3 - (10)
県内企業人材確保支援事業	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・Uターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に開設し、県内就職に係る情報提供や相談対応、マッチング支援等を行う。	産業政策課	29,172	3 - (10)
小規模事業者等IT導入支援事業	全国最低水準の労働生産性を向上させるため、小規模事業者等のITツール等の改善につながるITツールの導入を補助するほか、IT専門家を派遣し、IT化の促進やITリテラシーの向上につなげる。	中小企業支援課	39,300	3 - (8)
機械類貸与制度原資貸付制度事業	中小企業の設備の近代化・合理化を促進し、生産性の向上を図るため、(公財)沖崎県産業振興公社に対し、県民が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。	中小企業支援課	400,000	3 - (8)
建設業経営力強化支援事業	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門人材派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。	技術・建設業課	10,589	3 - (8)
工業用水道施設整備事業	工業用水を安定的に供給するため、老朽化した工業用水道施設を計画的に更新し、あわせて節電化を推進する。	配水管理課	42,929	3 - (9)

【農林水産業の振興】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進 捗率
先細技術者結集した園芸品目競争力強化事業	沖崎の地産地消を含む園芸作物の競争力強化のために、沖崎園芸作物のブランド化と多品種の実施（実用化）と安定供給に向けた実用化技術の開発を行う。	農林水産総務課	42,560	3 - (7)
気候変動に適応した果樹農業技術開発事業	気候変動に適応した果樹の新品種・新規品種の安定生産支援技術の開発、新たな栽培技術の開発および優良品種の開発を行う。	農林水産総務課	47,433	3 - (7)
地産地消マルチブランド戦略	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第4次沖崎地産地消推進計画」の目標達成に向けて、食料の利活用、販路拡大と消費拡大の各施策に取り組み、地産地消を推進する。	流通・加工推進課	26,736	3 - (7)
台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導き、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図ることと、園芸産地の生産供給体制を強化する。また、これまで整備してきた災害に強い栽培施設を重点的に産地の形成を促進していく。	園芸振興課	562,839	3 - (7)	
農業・農村の多面的機能の発	農業・農村の多面的機能の維持・発掘を図るため、それを支える活動を支援する。	村づくり計画課	469,255	3 - (7)
新規就農者の育成・確保対策	農業者の育成・確保のため、中長期的な研修及び就職後の所得を確保する。	営農支援課	856,042	3 - (7)
県単農業基盤再編・整備事業	農業者などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。	農地農村整備課	262,987	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
★ 農業生産基盤整備	亜熱帯気候の特性を生かした特色ある農林水産業の振興を図るため、地域特性に適合した基盤整備を推進する。	農地農村整備課	13,846,355	3 - (7)
★ 農業水利施設等の長寿命化	農業水利施設の予防保全診断・機能保全計画を策定し、対策工事・技術指導等を実施する。また、施設のライフサイクルコストの底減及び長寿命化を推進する。	農地農村整備課	1,667,663	3 - (7)
★ 農地の保全強化	農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止する。	農地農村整備課	891,340	3 - (7)
☆ 6次産業化の推進	6次産業化サブポートセンターの設置や6次産業化の取組に係る費用の一部補助など、6次産業化を推進する。	流通・加工推進課	54,446	3 - (7)
☆ 農産物輸出体制構築	海外市場における農産物輸出の取組拡大及び定着化を目指し、プロモーション等を実施する。	流通・加工推進課	47,646	3 - (7)
さとうきびの生産支援	さとうきびの安定生産と品質向上のため、機械化一貫作業体系の普及や生産法人の育成、新品種の普及を推進し、さとうきび農家の経営の安定化を図る。	糖業課	193,230	3 - (7)
☆ 製糖事業者の支援	分業種製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。	糖業課	934,586	3 - (7)
☆ 農林水産物流通条件不利性軽減	本県向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄一本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	流通・加工推進課	2,824,975	3 - (7)
農地中間管理事業	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を受け受けし、認定農業者等へ貸付けを行う。	農政経済課	126,515	3 - (7)
☆ 沖縄アグリーフード向上推進事業	沖縄アグリーフードの品質の安定向上を図るため、DNAチップを活用して効率的な育種改良を推進する研究を行う。	農林水産総務課	10,357	3 - (7)
沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	クラスター計画において、中心経営体として位置づけられた畜産農業者等に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備に係る経費の一部を補助する。	畜産課	387	3 - (7)
★ 畜産指し手育成総合整備事業	未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草場造成等の自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体育成を図る。	畜産課	394,998	3 - (7)
☆ 配合飼料製造基盤整備事業	全国平均より高い配合飼料価格の低減と台風等災害時に対応できる製造基盤を整備するための備蓄庫を整備することにより、配合飼料の安定供給を図る。	畜産課	1,464,000	3 - (7)
☆ 乳業施設高度化整備事業	八重山地区にある老朽化した生乳処理施設の再編を行い、新たに施設を整備し、島内産牛乳等の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む。	畜産課	846,187	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
★ 家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養農場への立入検査・衛生指導や予防注射、精密検査等により家畜伝染性疫病の発生予防及びまん延防止対策を継続実施する。	畜産課	311,427	3 - (7)
★ 林業構造改善事業	森林資源を活用した林業生産性の向上を林業所得の向上並びに地域活性化を図るため、林産物の生産・加工・流通施設の整備を行う。	森林管理課	175,700	3 - (7)
☆ 未来のマリンパワーカー確保・育成一貫支援事業	小中学生対象の水産教室、インターンシップ漁業体験、新南漁業経営者へ漁業継承の支援を実施し、担い手の確保・育成を図る。	水産課	61,983	3 - (7)
☆ 水産新市場整備事業	糸満漁港に高度衛生管理型荷捌施設を整備し、産地市場の整理・統合を推進することで、安全・安心な水産物の安定供給体制を確立する。	水産課	1,200,534	3 - (7)
☆ 水産生産基盤整備事業	水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。	漁港漁場課	1,040,247	3 - (7)
☆ 水産流通基盤整備事業	水産物の流通拠点として、安全・安心な水産物の品質確保や流通経路の強化に資する高度衛生管理型荷さき施設、岸壁等の整備を行う。	漁港漁場課	279,471	3 - (7)
☆ 環境制御型循環式生物生産技術開発事業	規程漁業センターで生産する種苗の健康性・防衛体制を確立するため、水温及び飼育海水の清浄性等が管理可能な循環式飼育へ転換し、もって養殖経営の安定化を図る。	水産課	69,504	3 - (7)
☆ 沖合漁業の安全確保支援事業	安全漁業に必要な放送の受信や、緊急時における連絡体制を整備するため、無線機の整備に係る費用の一部を補助する。	水産課	32,801	3 - (7)
★ パラオEEZ操業継続支援事業	パラオEEZは本県のマングローブはえ網漁船の重要な漁場となっており、本県漁船の操業継続に向け、国に対する要請、漁業協議に際しての情報収集等を行うとともに、パラオとの友好関係を明確化するため、MOUの締結を進める。	水産課	20,121	3 - (7)
★ 鳥獣被害防止総合対策事業	野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。	営農支援課	93,638	3 - (7)
☆ 特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫(ウリミミバエ、ミカンコンコムバ類、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等)の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	営農支援課	1,575,397	3 - (7)
☆ 特別移住農産物認証向上・発表事業	農産物活動による環境負荷低減と農産物付加価値向上のために認証取得者数を増やしていく必要があるため、出荷団体・販売団体に対する認知度を上げ、より多くの生産者に特設認証レベルの栽培方法に取り組みしてもらえようという説明会やマニュアル作りを行う。	畜産課	33,404	3 - (7)
★ 自然環境に配慮した農業	農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設により防止し、農地の環境保全を図る。	農地農村整備課 営農支援課	940,185	1 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
☆ 沖縄型農業共済制度推進事業	農業基盤の加入率を向上させ、農業経営の安定を図るため、農業共済組合が行う農業共済加入促進事業を支援する。	農業農産課	114,015	3 - (7)

第2 平和分野 一 誇りある豊かさ

【国際交流・協力の推進】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
国際災害救済センター（仮称）設置	アジア諸国等の大規模災害時の支援活動や台風対策等について、本県の知見、技術の提供等により国際的に貢献することを旨とし、人材派遣や研修等により期待される具体的な効果等を分析資料を作成した上で、国際災害救済センターを機能させる事業をスキャム等の企画立案と実行等を行う。	防災危機管理課	1,000	4 - (2)
新 第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業	第7回世界のウチナーンチュ大会実行委員会および事務局を設置し、令和3年度の大会開催に向け準備を行う。	交流推進課	27,641	4 - (1)
☆ 世界のウチナーンチュ強化推進事業	「世界のウチナーンチュの目」が10月30日と制定されたことを受け、同日を世界中で沖縄に思いを馳せる象徴的の日として定着させ、ウチナーンチュネットワークの継承・発展を一層果敢に進めるための取組を実施する。	交流推進課	29,308	4 - (1)
☆ おきなわ国際協力人材育成事業	県内高校生の、開発途上国の国際協力現場等への派遣や、高校等での国際協力理解促進活動の実施などにより、将来の沖縄県の国際協力を担う人材を育成する。	交流推進課	45,134	4 - (1)

【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
☆ 米軍施設の環境対策	返還予定基地等、在沖米軍基地に係る環境情報の収集、環境調査方法の検証等を行う。	環境対策課	13,606	2 - (5)
基地対策	オーストレイの配備撤回、日本地位協定の抜本的見直し並びに在日米軍再編で示された歩兵隊の兵力削減及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を米米同政府に強く働きかける。	基地対策課	34,960	2 - (5)
基地対策調査費	沖縄の米軍基地問題等に関する調査、情報発信等を行う。	基地対策課	59,926	2 - (5)
辺野古新基地建設問題対策事業	辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を行う。	辺野古新基地建設問題対策課	61,551	2 - (5)
ワシントン駐在員活動事業	米国のワシントンD.C.に駐在を設け、沖縄の基地問題に関連する情報収集及び沖縄の正副代表等の情報発信を行う。	基地対策課	73,732	2 - (5)
大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。	県土・跡地利用対策課	22,643	3 - (13)
☆ 特定駐留軍用地等内土地取得事業	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、跡地利用推進法に基づき、特定駐留軍用地等内の土地を取得し、公有地の拡大を図る。	県土・跡地利用対策課	984,816	3 - (13)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
職労者遺骨収集等事業費	遺骨収集情報センターを拠点として、遺骨情報を収集するとともに、民間ボランティア団体と連携し、国による遺骨収集事業を促進する。	保護・授産課	23,253	2 - (5)
所有者不明土地管理費	復旧措置法に基づき所有者不明土地を管理するとともに、所有者不明土地問題の抜本的解決に向けた取組の加速化、県民の財産として有効活用が図られるよう、国に求めたい。	管財課	26,025	2 - (5)

【沖縄から世界へ、平和の発信】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
☆ 平和行政の推進	平和の礎や沖縄県平和祈念資料館、沖縄平和賞等を通して、沖縄の受継を次世代へ継承するとともに、今年には戦後75年の節目の年を迎えることから、平和に関するワークショップやイベントの開催を推進するほか、沖縄輪を語り継ぐ活動に協力された方々への表彰を行うなど、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信する。	女性力・平和推進課	77,203	4 - (2)
☆ 「平和への思い」発信・交流・継承事業	アジアにおける戦争経験者の若者と沖縄の若者が、平和について共に学び交流することを通して、アジア・太平洋地域の安定と平和に関する理解を深める。	女性力・平和推進課	26,652	4 - (2)

第3 生活分野 一 沖縄らしい優しい社会の構築

【地域力の向上・くらしの向上】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
◎ 地域づくりイノベーション事業	多様な主体の参画と連携による地域づくりを推進するため、地域づくりに関する支援体制を拡充・強化し、先導モデルの創出とその横展開を図る。	地域・離島課	25,340	2 - (7)
☆ 沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源である沖縄独特の風景、まちなみ景観の創生を図るため、沖縄らしい風景づくりに必要な人材育成や良質な公共空間の創出に向けた取り組みを行い、市町村における景観地区の指定等を促進する。	都市計画・モデル課	14,574	1 - (6)
消費者行政活性化事業	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村における相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組む。また、成年防犯低下げに対応するため若年者に対する消費者教育を強化する。	消費・くらし安全課	35,632	2 - (4)
新 地域共生社会の推進	市町村の地域福祉における包括的な支援体制の整備を図るため、「住民が主体的に地域課題を把握して解決を促す体制」の構築を支援するとともに、同地域における市町村地域福祉計画の策定や改定を促す。	福祉政策課	12,208	2 - (3)
民生委員活動の推進	民生委員・児童委員に対する活動支援を行うことで、地域福祉を推進し、県民福祉の向上を図る。	福祉政策課	84,831	2 - (3)
◎ 小さな拠点づくり支援事業	離島や過疎地域等において、生活圏の中でコミュニティの要となる生活サービスを集約する小さな拠点づくりにかかわる取組を支援するとともに、同地域の集約の維持、再生を図ることを目的とする。	地域・離島課	26,852	2 - (7)
☆ 水源地域環境保全事業	北部全道域市町村が実施する、水源地域特有の行政需要として実施している水かん養の機能維持、やんばるの環境保全や水源地域の振興に資する事業に対して、県が一助助成を行うことで、沖縄本島の水の安定確保及び水質保全を図る。	地域・離島課	15,000	2 - (6)
☆ 生活に密着した道整備事業（県管理道路）	狭い道路幅員の改善や安心して歩ける歩道の設置など、地域の特性を踏まえつつ、生活基盤の充実・強化を図るため、安全で快適な道路空間を創出する整備を行う。	道路修繕課	7,428,100	2 - (6)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
◎ 移住定住促進事業	離島・過疎地域でパラレンスのとれた人口の維持増加を目指すため、移住フェアへの出席、体験ツアーの開催、WEBサイトの運用等を行うことで、移住定住促進の基盤づくりを進める。	地域・離島課	58,231	2 - (7)
◎ 学校・家庭・地域の連携協力推進事業	学校・家庭・地域住民等が協力し、地域学校連携活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。	生涯学習振興課	95,614	2 - (2)

【世界に誇る沖縄の自然環境を守る】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
☆ 世界自然遺産登録推進事業	自然遺産登録の早期実現を図るため、遺産価値(生物多様性)の維持や持続的利用目的の推進計画の構築、登録に向けた機運の醸成に係る各種取組を実施する。	自然保護課	227,814	1 - (1)
☆ 外来種対策事業	沖縄の生態系を保全するため、沖縄県外来種対策指針等に基づき、県内に定着している外来種の捕獲、未定着外来種の侵入・定着防止対策を実施する。	自然保護課	87,448	1 - (1)
☆ マングース対策事業	北部地域におけるマングースの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生態分布域の回復を図る。	自然保護課	86,555	1 - (1)
☆ 自然環境再生支援事業	沖縄らしい自然環境を次世代に継承するため、沖縄県自然環境再生指針(07.3)を踏まえた再生事業を実施する市町村に対し支援を行うとともに、活動団体のネットワーク形成を行う。	環境再生課	28,701	1 - (1)
☆ サンゴ礁の保全再生	サンゴ礁の生態系の保全・再生を図るため、サンゴ礁の保全・再生につなげる調査研究やモニタリング対策などを実施する。	自然保護課	68,959	1 - (1)
◎ 国立自然史博物館誘致推進事業	沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、県民や関係団体への普及啓蒙、国への調整等を行う。	自然保護課	4,252	1 - (1)
◎ ジュゴン保護対策事業	絶滅の危険性が高いジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生息状況等に関する調査や保護対策の検討などを行う。	自然保護課	10,331	1 - (1)
◎ 動物救済事業	県内動物施設を活用し、動物愛護管理センターに本県産推産種を救済し、犬猫の譲渡機会の拡大に向けた飼育管理の移行を行う。	自然保護課	29,307	2 - (3)
☆ 外来植物防除対策事業	沖縄の生物多様性の保全と観光立県にふさわしい良好な景観形成を確保するため、外来植物の生育を阻害するキンセンカの拡散防止・駆除技術の確立を行う。	環境再生課	23,284	1 - (1)
◎ 全島緑化県民運動推進事業	全島緑化推進活動を推進するため、全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。	環境再生課	8,247	1 - (6)
☆ 沖縄フラワーリエイション事業	沖縄らしい風景街づくりの観点から、花木等を設置し、重点管理を行うことで観光地沖縄をアピールする。	道路管理課	424,000	1 - (6)
★ 都市公園整備事業	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場を創出し、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。	都市公園課	2,823,945	1 - (6)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
◎ 海岸漂着物等地域対策推進事業	県内海岸の良好な景観及び環境保全を図るため、海岸漂着物の回収処理、漂着状況等の調査研究、発生抑制対策等の海岸漂着物等対策を実施する。	環境整備課	140,749	1 - (2)
☆ 赤土等の流出防止対策	沖縄県赤土等流出防止条例、及び「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づいて実施する施策により、赤土等流出防止対策を推進する。	環境保全課	106,578	1 - (1)
☆ おきなわ型省エネ設備普及事業	低炭素社会の実現を図るため、細光関連施設等の省エネ設備の県内への普及に取り組みすることで温室効果ガスの削減を行う。	環境再生課	38,391	1 - (3)
☆ 低炭素島上り社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業	低炭素社会の実現を図るため、よりグリーンかつ安全、低コストなエネルギーを認定するLNG(液化天然ガス)の県内への普及を推進する。	環境再生課	40,706	1 - (3)
◎ 建設リサイクルの活用事業(ゆいくる)活用事業	廃棄物の減量化ならびに環境負荷を軽減する循環型社会を構築するため、県内で発生する廃棄物を再資源化した製造された建設リサイクル資材(ゆいくる材)を認定し、公共工事において利用推進を図る。	技術・建設課	30,584	1 - (2)

【歴史と誇りある伝統文化の継承と発展】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
◎ 首里城復興推進事業	首里城の復旧・復興に係る具体的施策や工費などを盛り込んだ「基本計画」を策定するとともに、首里城復興に向けて県民が参加できるシンポジウムやワークショップなどを開催する。	特命推進課	36,494	-
☆ しまくとぅば普及推進事業	沖縄文化の基盤である「しまくとぅば」を普及するため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や宗室史等に関する史料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。	文化振興課	99,776	1 - (4)
◎ 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	琉球王国の教育への活用や研究の進展を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や宗室史等に関する史料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。	文化財課	58,660	1 - (4)
◎ みんなの文化財財源確保事業	沖縄県内の指定文化財の教育普及を図るため、名称、所在、説明等を掲載した本を刊行する。	文化財課	9,919	1 - (4)
◎ 琉球王国文化遺産集積・再興事業	戦後70周年を機に、戦災により失われた相伝の8分野のアイーワジヤ(手わざ)など王国時代の精緻で華やかな装束を現代に蘇らせ、世界に誇る沖縄の手わざの力をモノを通して国内外へ発信し、琉球王国文化をブランドとした文化観光拠点として沖縄をアピールする。	文化振興課(沖縄県立博物館・美術館)	76,983	1 - (4)
◎ デジタルミュージアム推進事業	沖縄県内で収集された伝承音声資料をデジタル資料で保存する。また、デジタルコンテンツを開発し、web上や展示等で公開することにより民話としまくとぅばの将来世代への継承、普及促進を図る。	文化振興課(沖縄県立博物館・美術館)	20,202	1 - (4)
◎ 在外琉球王国文化財見回り事業	戦後を通じて、様々な理由で県外に流出した琉球王国時代の文化財について、将来の沖縄での展示公開等を目的に、米国の博物館等で調査を行う。	文化振興課(沖縄県立博物館・美術館)	2,740	1 - (4)
◎ 琉球政府文書デジタル・アーカイブ推進事業	離島の県民を含め歴史的な文書等を自由に利用できる環境を整え、県民の学術・文化の振興を図るため、琉球政府文書をデジタル化してインターネットで公開する。	総務課	240,700	1 - (4)
◎ 文化発信交流拠点整備事業	沖縄県独自の文化の保存・継承と芸術文化創造活動を継続可能なものとするため、文化発信交流拠点の整備を行う。	文化振興課	431	1 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進 捗率
☆ 沖縄文化芸術を支える環境形 成推進事業	県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組を、文化専門人材の育成・普及、審査、採択、支援する。	文化振興課	85,983	1 - (4)
多文化共生調査・啓発事業	在住外国人が快適に安全・安心して暮らせる多文化共生型社会を構築するため、県内の多文化共生の地域づくりの意識啓発を図る。	交流推進課	9,699	4 - (1)
沖縄空手ユネスコ登録推進事業	沖縄空手を次世代に正しく伝承・継承し、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に広く発信するため、ユネスコ無形文化遺産登録の推進に向けた関係機関による推進協議会を推進し、関係機関の連携を図るとともに、登録に必要な内容の検討を行う。	空手振興課	10,000	1 - (4)
◎ 沖縄県空手振興事業	沖縄空手を振興するため策定した「沖縄空手振興ビジョン」及び「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」に基づいた施策を展開する。	空手振興課	109,532	1 - (4)
新 国民文化祭・障がい者芸術文 化祭おきなわ2022（仮称）準 備事業	国民文化祭は各都道府県で持ち回りで開催することから、令和50年度の節目での開催を文化庁へ要望し2019年10月内定を受けたことから、先催県に倣い、開催2年前から国民文化祭開催に向けた準備を行う。	文化振興課	9,194	1 - (4)

【医療の充実・健康福祉社会の実現】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進 捗率
☆ みんなのヘルペラスアクション創 出事業	働き盛り世代に対する健康づくりの実践を促す健康づくりイベントを実施するとともに、職場における健康経営の促進を支援する。また、体験型栄養教育システム（食育SITシステム）を活用し、中小企業等の従業員向けに食生活改善を促すための出席健康教育を行う。	健康長寿課	17,702	2 - (1)
☆ 感染症指定医療機関運営費補 助事業費	感染症の予防及び蔓延防止並びに医療体制の整備を図るため、県が医師会を有する感染症患者の入院費用を負担するとともに、当該患者の治療を行う第一着、二種感染症指定医療機関の運営費を補助する。	地域保健課	20,203	2 - (3)
☆ 親子で歯っぴープロジェクト	乳幼児期の歯と口の健康づくりに資するため、乳幼児検診等での医師等用説明資料の活用促進、健診関係者への研修会開催、モザイク市町村でのケアグッズ活用推進とデータ集計・分析による効果検証を行う。	健康長寿課	12,255	2 - (1)
☆ 子ども医療費助成事業	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、この日の健全な育成を図るため、市町村が実施することも医師会助成制度について、対象経費の1/2を補助する。	保健医療総務課	1,706,501	2 - (2)
☆ 北部基幹病院整備推進事業	北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による北部基幹病院の早期実現を図る。	医療政策課	1,416	2 - (3)
☆ 県立病院専攻医養成事業 （旧 旧 医学臨床研修事業）	離島・へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は、離島・へき地の医師不足地域へ医師を派遣することに より当該地域の医師不足解消を図る。	医療政策課	366,961	2 - (3)
☆ 医師研修資金等貸付事業 （旧 旧 医師確保対策事業）	離島・へき地の医療機関に勤務する意思のある医学生等に研修資金等を貸付し、将来の離島勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。	医療政策課	158,691	2 - (3)
☆ 医師派遣推進事業	医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣医医療機関に 対して補助を行う。	医療政策課	465,238	2 - (3)
☆ 代替看護師派遣事業	離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員を確保 図る。	保健医療総務課	17,340	2 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進 捗率
看護師等養成所運営補助事業	県内の民間看護師養成所の運営費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職員の供給体制を確保する。	保健医療総務課	151,334	2 - (3)
新 県内薬剤師研修予備校補助事業	薬剤師不足の解消及び県内国公立大学への薬学部設置の必要性、可能性等を調査する。	衛生薬務課	11,916	5 - (6)
県内薬剤師研修予備校補助事業	県内で募集する薬剤師の確保を図るため、県外に居住する薬剤師免許取得者に対して、奨学金返還に必要な資金の一部を給付する。	衛生薬務課	17,044	5 - (6)
新 手話の普及に関する施策推進 事業	手話の普及や、ろう者に対する理解を促進することにより、手話が言語であるとの認識の下、ろう者とうろ者以外の者が互いの個性・人格を尊重して共生することのできる地域社会の実現を目指す。	障害福祉課	8,835	-
新 障害のある人もない人も暮ら しやすい社会づくり事業	県民の誰もが障害の有無によつて分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。	障害福祉課	41,788	2 - (3)
新 地域生活支援事業	障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、専門的・広域的な相談支援や就業支援を行う。	障害福祉課	209,355	2 - (3)
新 軽度・中等度難聴補聴器購 入助成事業	18歳未満の軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等の助成を実施する。	障害福祉課	3,800	2 - (3)
新 精神障害者地域移行・地域定 着促進基金事業	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備を行う。	障害福祉課	10,609	2 - (3)
新 障害者の就労の拡大	障害者等に対して、就労支援や職場訓練等を実施し、社会参加と自立を促進する。	雇用政策課	63,470	3 - (10)
新 生活困窮者の自立支援	生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、その自立を促進する。	保護・救済課	245,666	2 - (3)
新 沖縄県ひきこもり専門支援セ ンター運営事業	ひきこもり状態にある方の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の増進を図るため、ひきこもりに対応した第一相談窓口となる沖縄県ひきこもり専門支援センターを運営し、ひきこもり状態にある方及び家族等を支援する。	地域保健課	10,895	2 - (3)
新 がん検診充実強化促進事業	がん検診の精度管理（実施体制）と受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋がることと、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。	健康長寿課	30,355	2 - (1)
新 地域がん診療拠点病院設置 化事業費	がん診療連携拠点病院等における医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。	健康長寿課	44,100	2 - (3)
新 がん医療連携体制推進事業	がん患者等関係者を支援するため、がん情報の提供や、がん罹患患者（ピアサポーター）による相談業務を行う。	健康長寿課	26,560	2 - (3)
新 特定不妊治療費助成事業	医療保険の適用外となっている特定不妊治療に要した経費の一部を助成する。	地域保健課	232,422	2 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
地域福祉の推進	市民の誰もが住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、高齢者等の日常生活支援や、福祉サービスの質の向上、福祉人材の養成等を目的とした事業を実施する。	福祉政策課	169,818	2 - (3)
社会体育活動の推進	総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツでできる機会を増やし、スポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。	スポーツ振興課	11,939	2 - (1)
救急医療用ヘリコプター活用事業	沖繩県ドクターヘリへの安定継続的運航のため、全国に比べ高度となつていく運営経費に対する補助を行い、乗組員の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。	医療政策課	278,949	2 - (3)
ヘリコプター等派乗医師等確保事業	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している離島等からの緊急応答に要する経費等に対して補助を行い、離島を含めた救急医療提供体制を維持確保する。	医療政策課	38,970	2 - (3)
救急医療施設運営費等補助事業	小児救急を実施する医療施設に対し補助を行い、救急医療体制の安定的確保を図る。	医療政策課	133,745	2 - (3)
肝炎対策事業費	保健所等で肝炎ウイルス検査を実施し、陽性と判定された人に対する医療機関での検査費用の助成を行う。また、感染者に専門医による早期の診断と適切な治療を提供できるよう肝炎診療体制を整備する。	地域保健課	12,958	2 - (3)

【子育て・高齢者施策の推進】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
沖繩県の子供の貧困対策推進事業	市町村の子供の居場所及び子供の貧困対策推進委員による活動を支援するほか、就学準備のための高校内居場所の設置、奨学生ポランティア派遣のマッチング、小児保健局町への支援員派遣などを実施する。	子ども未来政策課	252,170	2 - (2)
子どもの貧困対策推進基金事業	沖繩県子どもの貧困対策推進基金を主な財源として、市町村における貧困救助の拡充等の事業を行うとともに、子ども食堂の開設支援や子どもへの生活実態調査等を実施する。	子ども未来政策課	653,873	2 - (2)
低所得世帯の子どもに対する学習支援	県内31カ所の教室で、経済的に困難を抱えた子どもに対する学習支援を行うとともに、その保護者等に対し、進捗情報の提供や子育てに関する悩み等の相談を実施する。加えて、進学希望に応じ、民間の塾で学習支援が受けられる取組も実施する。	子ども未来政策課	455,052	2 - (2)
認可外保育施設への支援	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び回帰促進の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。	子育て支援課	483,526	2 - (2)
待機児童解消推進基金事業	待機児童の解消を目的に、保育従員の拡大に取組む市町村を支援するための交付金を交付する。	子育て支援課	584,706	2 - (2)
保育所等の整備	保育所整備等を促進し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図る。	子育て支援課	910,514	2 - (2)
保育士正規雇用促進事業	保育士の正規雇用化を図る認可保育所等に対して助成を行うこととて、正規雇用化を促進し、保育士の処遇向上及び定着促進を図る。	子育て支援課	79,340	2 - (2)
保育士の確保、離職防止の支援等	修学資金の貸付け等による保育士の確保を図るとともに、年休・体休等の取得支援による離職防止に取り組む。	子育て支援課	877,725	2 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
多様な子育て支援	地域の活用に応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等を支援する。	子育て支援課	2,448,372	2 - (2)
☆ 放課後児童クラブへの支援	放課後児童クラブの公的施設活用を促進し、課題の改善、質の向上、利用者負担軽減を図る。	子育て支援課	471,621	2 - (2)
妊産婦からのつながるしくみ検討事業	妊産婦から子育て期にわたり、地域における切れ目のない支援を他機関と連携しておこなう「母子健康包括支援センター」の市町村における設置促進のためのマニュアル策定や人材育成研修など体制整備を行う。	地域保健課	5,700	2 - (2)
子ども・若者育成支援	「沖繩県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行う。	青少年・子ども家庭課	64,929	2 - (2)
児童虐待の未然防止・早期対応	児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応を図るために、専門員の配置や虐待防止に向けた集中的な広報・啓発活動、市町村要保護児童対策協議会の運営支援を実施する。	青少年・子ども家庭課	125,446	2 - (2)
☆ 要保護児童等への支援	虐待児童の心理的ケアや児童養護施設退所者に対する必要経費の貸付等を実施する。加えて、里親支援体制の強化や、児童養護施設退所者への生活・就労相談等に取組む。	青少年・子ども家庭課	99,263	2 - (2)
母子家庭等医療費助成事業費	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する。	青少年・子ども家庭課	309,840	2 - (2)
☆ ひより親家庭生活支援モデル事業	ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間パートナーを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	青少年・子ども家庭課	182,189	2 - (2)
☆ ひより親家庭等の自立支援	ひとり親家庭の自立支援のため、就労支援や資格取得のための貸付などの各種事業を実施する。	青少年・子ども家庭課	140,645	2 - (2)
☆ 養育者世帯子育て相談支援体制強化事業	養育者世帯子どもを育てる養育者世帯の生活実態や、支援機関の課題を把握し、支援マニュアルを整備するなど、相談支援体制の充実を図る。	青少年・子ども家庭課	15,550	2 - (2)
☆ 介護予防市町村支援事業	市町村における地域包括ケアシステム構築支援のため、市町村職員向け研修、モデル事業、アドバイザー一派遣事業等を総合的に実施する。	高齢者福祉介護課	99,492	2 - (1)
☆ 尚しよ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域の市町村に対し、事業運営に要する経費の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	38,847	3 - (11)
☆ 介護サービスに携わる人材の育成・確保	各種研修の推進により、介護サービスに携わる人材の資質や専門性の向上を図るとともに、介護事業所の労働者等を対象としたセミナーを開催し、研修における人材育成や労働環境の改善などを図る。また、介護未経験者や対象に介護に関する基本的な知識等を学ぶことができない研修を実施し、多様な人材の確保を図る。	高齢者福祉介護課	79,822	2 - (3)
☆ 老人福祉施設整備	特別養護老人ホーム等の施設整備に要する費用の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	1,219,337	2 - (3)
☆ 認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患医療センターの設置（運営委託）により、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。	高齢者福祉介護課	33,318	2 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 本部署
高齢者の就業意識の拡大	高齢者の就業機会と生きがい、の充実や社会参加を促進させることを目的に、果シルバー人材センター連合への補助等を行う。	雇用政策課	14,317	2 - (3)

【安心・安全で快適な社会づくり】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 本部署
新 浦郷県路線バス運転手確保緊急支援事業	路線バスの運転手確保を図るため、バス事業者が行う人材確保、人材定着の取組に対し補助を行う。	交通政策課	14,669	3 - (11)
★ 公営住宅整備事業	住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保する。	住宅課	5,730,038	2 - (4)
住宅リフォーム・市町村助成支援事業	省エネ住宅の促進や住宅のバリアフリー化を推進するため、既存住宅の改修・リフォームにより安全・安心で晴いのある居住環境整備を図る。	住宅課	15,000	2 - (3)
浦郷県居住支援協議会事業推進補助金	高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する浦郷県居住支援協議会の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。	住宅課	9,000	2 - (3)
消防防災へり導人推進事業	消防防災へり導人調査結果に基づき、市町村との合意形成を図るとともに、機体等仕様の策定やへり導人基地の施設構型、運用に係る各種規約、要綱等の概要書編纂などの調査・提供を行う。	防災危機管理課	6,852	2 - (4)
災害時の福祉支援拠点の構築	災害時における高齢者や障害者等の要配慮者に対する迅速かつ適切な避難の確保及び避難所における福祉支援拠点の構築を図る。	福祉政策課	9,703	2 - (4)
★ 無電柱化推進事業	災害時の緊急輸送路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、歩行者や障害者をはじめ歩行者に優しい歩道など、なゆとりある道路空間創出のため、無電柱化の推進を図る。	道路管理課	1,140,614	2 - (4)
★ 道路防災保全事業	県管理道路において、道路橋等の耐震補強及び損傷箇所の補修を行うと共に、落石等の恐れのある箇所での落石防止に資する対策を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	道路管理課	2,300,000	2 - (4)
★ 老朽化対策緊急事業	老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設であつて、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、老朽化対策計画に基づいた整備を行う。	海岸防災課	224,899	2 - (4)
★ 海岸環境整備事業	国土保全とあわせて県民及び観光客の利用活性化を目的とした海岸整備（護岸、突堤、養浜等）を行う。	海岸防災課	301,116	2 - (4)
★ 堤防改良事業	ダム長寿命化計画に基づく機器の改良を行うことにより、ダムの安定的な運用を図る。	河川課	285,729	2 - (4)
★ モノレール関連施設にかかわる長寿命化	沖繩県が管理するモノレールインフラ施設について、長寿命化修繕計画に基づき、点検及び補修を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	都市計画・モノレール課	120,000	2 - (4)
★ 民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策	民間の住宅及び建築物の耐震診断・耐震改修等を支援する。	建築指導課	27,641	2 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 本部署
不発弾等対策事業	県内に埋没する不発弾の調査・発掘等を実施し、市町村の公共事業に係る探査費及び発見された不発弾の処理費用の補助を行うなど、不発弾等の早期処理を図る。	防災危機管理課	3,229,522	2 - (5)
市街地開発事業	駅前市街地において、老朽建築物を除去し、敷地の統合、公共施設を整備し、防災機能の充実、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより、都市機能の更新を図る。	都市計画・モノレール課	6,500	1 - (7)
★ 水道用水供給施設整備事業	将来の水需要、水源水质に適切に対応するとともに、老朽化した導管・送水施設や浄水施設等を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。	配水管理課	11,584,614	2 - (6)
★ 下水道事業	下水道事業を実施している県、市町村において、汚水を収集・処理するための汚水管渠および処理施設等の整備・改修を行う。	下水道課	7,577,511	1 - (1)
★ 治山事業	治山対策による森林の維持・造成を推進し、湖沼等の防止、山地災害復旧・予防及び生活環境の保全を図る。	森林管理課	671,318	2 - (4)
★ 河川改修事業	流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能力の向上を図る。	河川課	2,833,600	2 - (4)
★ 高潮対策事業	高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の備蓄保全施設の新設又は改良を行う。	海岸防災課	53,405	2 - (4)
★ 砂防事業	砂防指定地内において、流域における荒廢地敷の保全及び土石流等の土石災害から下流部に存在する人家・耕地・公共施設等を守るために、砂防堰堤、滝工事等の砂防施設整備を行う。	海岸防災課	283,562	2 - (4)
★ 地すべり対策事業	地すべり防止区域内において、地すべりの助成により被害を除去し、又は既築し人家、耕地、公共施設等を守るために、地すべり施設整備を行う。	海岸防災課	664,488	2 - (4)
★ 急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険区域の自然がけに対し急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適当な場合、法面工等、急傾斜地崩壊防止施設整備を行う。	海岸防災課	425,623	2 - (4)
★ 安全なまちづくりの推進	「ちゅうらちな安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。「ちゅうらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑制する。	消費・くらし安全課 生活安全企画課	10,700	2 - (4)
★ 非行少年を生まない社会づくり	非行少年の検挙・補導活動を強化し、関係機関と連携した健全育成活動を推進するとともに、少年の福祉を害する犯罪から守るための取組を推進する。	少年課 警務課	141,630	2 - (2)
★ 飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。	消費・くらし安全課 交通指導課 交通安全課	23,384	2 - (4)
★ 交通環境の整備	交通の安全と円滑を確保するための交通安全施設等の交通環境の整備を推進する。	交通安全課	1,513,194	2 - (4)
★ 国際テロ対策	テロのターゲットとなる国際空港などライフラインのインフラ施設に対する警戒警備等を強化する。	外事課	61	2 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
サイバーセキュリティ対策	サイバー空間の治安維持に必要な専門的技術・知識を有する職員の育成と資機材の整備、広範啓発活動の強化など、サイバーセキュリティ対策を推進する。	サイバー犯罪対策課 警務課	20,404	2 - (4)
暴力団総合対策	暴力団犯罪や薬物旅客手犯の取締りや早期回復等のための関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。	組織犯罪対策課	23,178	2 - (4)
犯罪被害者等の支援	民間の犯罪被害者支援団体と連携し、犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保、被害者の早期回復等のための取組を推進する。	広報相談課	14,020	2 - (4)
警察基盤の整備	警察施設等の計画の整備、警察官の資質の向上、交番機能の充実・強化、各種警察活動に資する各種設備資機材の充実	警務課 会計課 捜査第一課 教養課	355,928	2 - (4)
☆ DV対策推進事業	DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに、未然防止に向けた広報啓発を行う。	青少年・子ども家庭課	101,816	2 - (4)
子供・女性安全対策事業	DV・ストーカークー被害者の安全確保対策の強化及び子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動等を推進する。	人身安全対策課	767	2 - (4)
病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営等	病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営、DV防止対策事業の実施により、性暴力被害者等への迅速かつ適切な支援を図る。	女性・平和推進課	129,225	2 - (4)
警察安全相談体制の整備	相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。	広報相談課 警務課	42,219	2 - (4)
国際相談・支援体制の強化	国際的な家庭内問題や交際トラブル等について、米軍内の相談支援機関等の調査を行うとともに、県内の相談支援機関による取組の充実化を促進するとともに、米軍の関係機関との連携による相談支援体制の構築を目指す。	青少年・子ども家庭課	29,503	2 - (4)
バス路線補助事業費	地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、利用者が少なく運賃収入だけでは維持が困難となっている路線の欠損額に対し補助を行う。	交通政策課	166,654	3 - (11)
おきなわ観光バリアフリー推進事業	沖繩を訪れる高齢者、障がい者等の観光客が、沖繩を楽しめるよう、おきなわ観光バリアフリー推進事業を行うとともに、バリアフリー観光情報の発信や体験プログラムの開発等を行い、観光客に繋げる。	観光振興課	28,589	3 - (2)

【離島力の向上】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
沖繩離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。	交通政策課	2,366,263	3 - (11)
☆ 専門医派遣巡回診療支援事業	専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。	医療政策課	31,931	3 - (11)
離島巡回診療へリ等運営事業	ペリヨーター等による小規模離島での巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。	医療政策課	38,500	3 - (11)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
離島患者等支援事業	離島の患者等が島外の医療施設への通院に必要な経費に補助を行う。行う市町村の必要な経費に対し補助を行う。	医療政策課	15,597	3 - (11)
☆ へき地診療所施設整備等補助事業費	離島、へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行う。	医療政策課	120,737	3 - (11)
石油製品輸送等補助事業	沖繩本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助し、本島産みの価格安定と円滑な供給を図る。	地域・離島課	1,053,289	3 - (11)
☆ 水道広域化推進事業	水道広域化の推進により離島における水道サービス水準の向上を図るため、本島周辺離島8村への水道用水供給拡大を実施する県企業局へ支援等を実施する。	衛生業務課	51,857	3 - (11)
海底送水管更新事業補助事業	離島・過疎地域の水道事業者が実施する町村だけでは対応困難な海底送水管の更新事業に対し補助を行う。 (補助対象経費は、地方債の元利償還金に充てるための県債基金等の積立に要する経費とする。)	衛生業務課	23,980	3 - (11)
☆ 離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の確保・維持を図るため、国・市町村と協調し、航路運航に伴う欠損額に対し補助を行う。	交通政策課	595,399	3 - (11)
☆ 離島航路運航安定化支援事業	離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者等が船舶を確保する際の建造費又は購入費に対し補助を行う。	交通政策課	2,328,599	3 - (11)
☆ 超高速ブロードバンド環境整備事業	ICTによる利便性を全国的に等しく享受できる環境づくりと整備を促進する。	総合情報政策課	421,547	3 - (11)
☆ 大東地区情報通信基盤整備推進事業	大東地区において、高度な情報通信技術の活用・利便性の形成を図るため、本島本島と北本島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	総合情報政策課	1,946,608	3 - (11)
☆ 製糖事業者の支援	離島地域における全量製糖事業者の経営安定を図るため、製造合理化・製糖施設の整備、安定供給対策等を支援する。	製糖業務課	1,362,795	3 - (12)
☆ 沖繩離島型畜産活性化事業	生産者に対して、初期投資をすることなく畜産経営に取り組める仕組みを構築することにより、肉用牛の安定的な供給を促進する。	畜産課	97,816	3 - (12)
☆ 農業集落排水事業	農田集落におけるし尿、生活排水等の汚水等を利用して施設を整備する。	農地農村整備課	1,995,200	3 - (11)
☆ 離島港湾の整備	県管理の離島港湾において、一般公衆の利用に供する目的で、港湾内の水域施設、外郭施設、係留施設、臨港交通施設の建設及び改良を行う。	港湾課	2,590,800	3 - (11)
☆ 懸崖の拠点港湾等の整備	県内の各港湾管理者（石垣市、宮古島市）が行う港湾改修事業等に要する費用を補助する。	港湾課	306,000	3 - (1)
☆ 離島空港整備事業	離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策を推進する。	空港課	1,355,270	3 - (11)

事業	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
★ 定住を支援する道徳教育	道徳街頭課	1,833,872	3 - (11)
☆ 沖縄離島体験交流促進事業	地域・離島課	227,778	3 - (12)
☆ 離島観光・交流促進事業	地域・離島課	147,041	3 - (12)
新 ◎ 事業	地域・離島課	16,179	3 - (11)
☆ 離島テレワーク人材育成補助 事業	地域・離島課	28,625	3 - (12)

【教育の振興】

事業	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
進学カレッジアワードアップ推進事 業	県立学校教育課	61,320	5 - (3)
新 ◎ 教員グローバルインイングア ップ事業	義務教育課	8,953	5 - (3)
☆ 複式学級の課題解消	学校人事課	45,015	5 - (2)
学力向上学校支援事業	義務教育課	10,351	5 - (3)
Web活用授業改善推進事業	義務教育課	9,591	5 - (3)
キャリア教育推進事業	学校人事課	72,621	-
特別支援教育の推進	県立学校教育課	13,183	5 - (3)
	県立学校教育課	200,518	5 - (3)

事業	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の進 捗率
☆ 教育相談・就学支援員配置事 業	県立学校教育課	29,515	5 - (3)
スクールカウンセラー配置事 業(県立)	県立学校教育課	30,787	5 - (3)
スクールカウンセラー・ス タッフ配置事業	義務教育課	237,842	5 - (3)
グローバルな視点を持つた世界で主体的に活躍できるリーダ ーを育成する基礎作りを図るため、下記①～⑥の細事業を実施す る。	県立学校教育課 文化財課	131,079	5 - (4)
☆ グローバル・リーダーク 育成海外短期研修事業	県立学校教育課	175,682	5 - (4)
国際性に富む人材育成留学事 業	県立学校教育課	10,869	5 - (4)
外国青年招致事業	県立学校教育課	249,971	5 - (4)
★ 那覇みらい支援学校整備事業	施設課	3,700,105	5 - (3)
私立学校振興事業	総務私学課	7,521,588	5 - (3)
バス通学費支援事業	教育支援課	416,345	2 - (2)
県外進学大学生支援事業	教育支援課	91,350	5 - (2)
☆ 運動が共事業	生涯学習課	15,518	5 - (1)
知の拠点パワースタッフ事業	生涯学習課(図 書館)	66,926	5 - (1)
国際「琉球・沖縄の知と心」国際 発信事業	生涯学習課(図 書館)	17,588	1 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
離島読書活動支援事業	移動図書館、一括貸出、協力貸出等の広域サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。	生涯学習振興課 (図書組)	18,328	3 - (11)
★ 離島読書活動充実事業	図書館未設置の離島11町内の住民に対して提供する広域サービスに使用する図書の新書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	生涯学習振興課 (図書組)	13,951	3 - (11)
新 市町村幼児教育支援事業	県教育庁義務教育課内に、「幼児教育班（幼児教育センター）」を設置し、幼児教育アドバイザーを活用した研修支援や市町村支援を実施し、県内の幼児教育の質の向上を図る。	義務教育課	9,524	5 - (3)

その他

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
新 SDGs推進事業	県民のSDGs認知度を高めると共に、様々な団体や企業とパートナーシップを進める。また、県民が自分事としてSDGsに関心をもち、アクションプラン等を実施する。	企画調整課	19,250	2 - (7)
公共施設マネジメント推進事業	県有財産の総合的な活用を図るため、施設規模、配置、機能等の適正化（県有財産の縮小）及び施設長寿命化等によるコスト削減を図る。	管財課	556,083	-

4 当初予算の規模

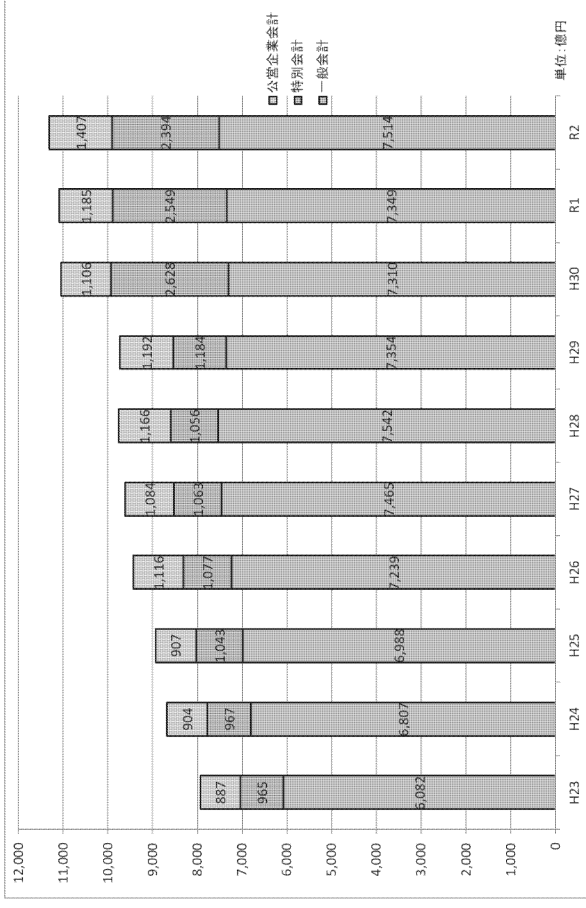
令和2年度当初予算の規模は、第1表のとおり一般会計は前年度に比べて164億5,900万円の増加で2.2パーセントの増、特別会計は155億1,938万3千円の減少で6.1パーセントの減、公営企業会計は222億8,538万6千円の増加で、18.8パーセントの増となっています。

第1表 当初予算の規模

区分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増△減額	増△減率
一般会計	751,404,000	734,945,000	16,459,000	2.2
特別会計	239,375,388	254,894,771	△ 15,519,383	△ 6.1
公営企業会計	140,740,965	118,455,579	22,285,386	18.8
計	1,131,520,353	1,108,295,350	23,225,003	2.1

(単位：千円、%)

第1図 当初予算の推移



5 一般会計予算の概要

令和2年度一般会計予算は、次のとおりです。

(1) 歳入予算の状況

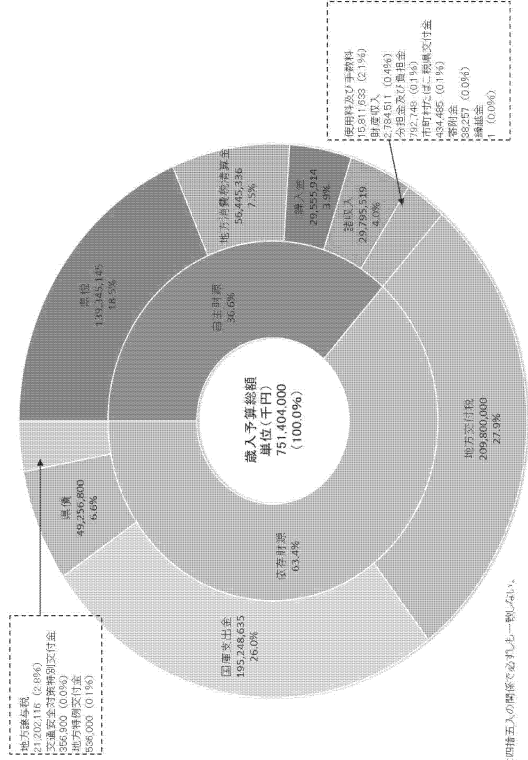
歳入予算は、第2表、第3表及び第2図のとおりです。

第2表 令和2年度一般会計歳入予算款別対前年度比較

年度	令和2年度		令和元年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
1 県	139,345,145	18.5	131,167,000	17.8	8,178,145	6.2
2 地方消費税清算金	56,445,336	7.5	49,687,081	6.8	6,758,255	13.6
3 地方譲与税	21,202,116	2.8	24,056,415	3.3	△2,854,299	△11.9
4 市町村たばこ税県交付金	434,485	0.1	507,954	0.1	△73,469	△14.5
5 地方特別交付金	536,000	0.1	507,000	0.1	29,000	5.7
6 地方譲与税	209,800,000	27.9	210,100,000	28.6	△300,000	△0.1
7 交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
8 分担金及び負担金	792,748	0.1	714,629	0.1	78,119	10.9
9 使用料及び手数料	15,811,633	2.1	15,762,334	2.1	49,299	0.3
10 国庫支出金	195,248,635	26.0	193,901,986	26.4	1,346,649	0.7
11 財産収入	2,784,511	0.4	4,779,931	0.7	△1,995,420	△41.7
12 寄附金	38,257	0.0	41,814	0.0	△3,557	△8.5
13 繰入金	29,555,914	3.9	28,201,714	3.8	1,354,200	4.8
14 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
15 諸収入	29,795,519	4.0	29,248,341	4.0	547,178	1.9
16 県債	49,256,800	6.6	45,911,900	6.2	3,344,900	7.3
歳入合計	751,404,000	100.0	734,945,000	100.0	16,459,000	2.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第2図 一般会計歳入予算款別分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第3表 令和2年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

ア 自主財源と依存財源 (単位: 千円, %)

年度	令和2年度		令和元年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
(自主財源)	275,003,549	36.6	260,110,799	35.4	14,892,750	5.7
県	139,345,145	18.5	131,167,000	17.8	8,178,145	6.2
地方消費税清算金	56,445,336	7.5	49,687,081	6.8	6,758,255	13.6
市町村たばこ税県交付金	434,485	0.1	507,954	0.1	△73,469	△14.5
分担金及び負担金	792,748	0.1	714,629	0.1	78,119	10.9
使用料及び手数料	15,811,633	2.1	15,762,334	2.1	49,299	0.3
財産収入	2,784,511	0.4	4,779,931	0.7	△1,995,420	△41.7
寄附金	38,257	0.0	41,814	0.0	△3,557	△8.5
繰入金	29,555,914	3.9	28,201,714	3.8	1,354,200	4.8
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	29,795,519	4.0	29,248,341	4.0	547,178	1.9
(依存財源)	476,400,451	63.4	474,834,201	64.6	1,566,250	0.3
地方譲与税	21,202,116	2.8	24,056,415	3.3	△2,854,299	△11.9
地方特別交付金	536,000	0.1	507,000	0.1	29,000	5.7
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
国庫支出金	195,248,635	26.0	193,901,986	26.4	1,346,649	0.7
県債	49,256,800	6.6	45,911,900	6.2	3,344,900	7.3
歳入合計	751,404,000	100.0	734,945,000	100.0	16,459,000	2.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

イ 特定財源と一般財源 (単位: 千円, %)

年度	令和2年度		令和元年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
(特定財源)	266,617,438	35.5	259,921,903	35.4	6,695,535	2.6
分担金及び負担金	792,748	0.1	714,629	0.1	78,119	10.9
使用料及び手数料	15,109,729	2.0	14,552,849	2.0	556,880	3.8
国庫支出金	195,248,635	26.0	193,901,986	26.4	1,346,649	0.7
財産収入	2,190,735	0.3	4,197,063	0.6	△2,006,328	△47.8
繰入金	17,801,807	2.4	13,086,013	1.8	4,715,794	36.0
繰越金	6,066,984	0.8	6,077,463	0.8	△10,479	△0.2
諸収入	29,406,800	3.9	27,391,900	3.7	2,014,900	7.4
県	484,786,562	64.5	475,023,097	64.6	9,763,465	2.1
地方消費税清算金	139,345,145	18.5	131,167,000	17.8	8,178,145	6.2
地方譲与税	56,445,336	7.5	49,687,081	6.8	6,758,255	13.6
市町村たばこ税県交付金	21,202,116	2.8	24,056,415	3.3	△2,854,299	△11.9
地方特別交付金	434,485	0.1	507,954	0.1	△73,469	△14.5
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	701,904	0.1	1,209,485	0.2	△507,581	△42.0
財産収入	593,776	0.1	10,908	0.0	△3,557	△8.5
寄附金	38,257	0.0	41,814	0.0	△3,557	△8.5
繰入金	11,754,107	1.6	15,115,701	2.1	△3,361,594	△22.2
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	23,728,535	3.2	23,170,878	3.2	557,657	2.4
県債	19,850,000	2.6	18,520,000	2.5	1,330,000	7.2
歳入合計	751,404,000	100.0	734,945,000	100.0	16,459,000	2.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

参考 主な歳入項目の概要

ア 県税

- (ウ) 県民税
個人県民税は、納税義務者数の増等を勘案し、3.6パーセントの増収を見込みました。
法人県民税は、前年度実績等を勘案し、15.4パーセントの減収を見込みました。
利子割は、前年度実績等を勘案し、42.0パーセントの減収を見込みました。
- (イ) 事業税
個人事業税は、課税人員が増加していること等を勘案し、7.4パーセントの増収を見込みました。
法人事業税は、前年度実績等を勘案し、14.0パーセントの増収を見込みました。
地方消費税
前年度実績及び消費税引上げ等を勘案し、14.2パーセントの増収を見込みました。
(ロ) 不動産取得税
前年度実績等を勘案し、2.7パーセントの増収を見込みました。
(ハ) 県たばこ税
税制改正の影響等を勘案し、1.0パーセントの増収を見込みました。
(ニ) ゴルフ場利用税
直近3カ年の実績等を勘案し、1.0パーセントの増収を見込みました。
(ホ) 自動車取得税
自動車取得税の廃止により、99.9パーセントの減収を見込みました。
(ヘ) 軽油引取税
前年度実績等を勘案し、1.9パーセントの増収を見込みました。
(セ) 自動車税
自動車税の廃止により、99.7パーセントの減収を見込みました。
(ソ) 自動車税 (環境性能割)
通年予算額の計上となったことから34.1パーセントの増収を見込みました。
(タ) 自動車税 (種別割)
通年予算額の計上となったこと及び課税台数の増加等を勘案し、11530.3パーセントの増収を見込みました。
(チ) 産業廃棄物税
前年度実績等を勘案し、15.8パーセントの増収を見込みました。
(リ) その他の税については、前年度実績等を勘案し見込みました。

イ 地方消費税清算金

消費税率引上げ等を勘案し、13.6パーセントの増収を見込みました。

ウ 地方譲与税

- (ウ) 特別法人事業譲与税は、税源の偏在是正を図るため、法人が都道県に納めている特別法人事業税を、国が国税として徴収し、都道府県ごとの人口で按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として再配分されるもので、前年度10月に創設されました。
本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度の地方法人特別譲与税(前年度10月廃止)譲与実績等を勘案し、203億3,700万円を見込みました。

- (イ) 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額を財源とし、都道府県、指定市及び市町村の区域内に存する一般国道、都道府県道及び市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、5億5,600万円を見込みました。

- (ウ) 石油ガス譲与税は、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を都道府県及び指定市に対し、その区域内に存する一般国道及び都道府県道の延長及び面積で按分して譲与されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、2,100万円を見込みました。

- (エ) 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を財源とし、その5分の4に相当する額を空港関係市町村に、5分の1に相当する額を都道府県に、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与されるもので、航空機の騒音により生じる障害の防止、空港及びその周辺の整備等空港対策に關する費用に充てるための目的財源です。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、1億5,800万円を見込みました。

エ 地方特例交付金

地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、5億3,600万円を見込みました。

オ 地方交付税

地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、2,098億円を見込みました。

カ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度によって納付された反則金を道路交通安全施設整備事業の財源として地方公共団体に交付されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、3億5,690万円を見込みました。

キ 分担金及び負担金

(ウ) 分担金は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第224条及び各種特別法等により、教人又は普通地方公共団体の一部に対し利益のある事件に關し、その必要な費用に充てるため当該事件により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するものです。
本年度は、8,925万3千円を見込みました。

- (イ) 負担金は、地方財政法(昭和23年法律第109号)第27条及び各種特別法等により、県が行う建設事業及びその他の事業について、その受益の限度において市町村等が負担するものです。
本年度は、7億349万5千円を見込みました。

ク 使用料及び手数料

(ウ) 使用料は、許可を受けてする行政財産の使用又は公の施設利用につき条例に基づいて徴収するものです。

本年度は、131億9,065万4千円を見込みました。その主なものは、県営住宅使用料50億3,500万円、全日制高等学校授業料47億6,015万8千円等となっています。

(イ) 手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務についての経費の全部又は一部を負担させることによる収入です。

(ウ) 本年度は、2億2,222万7千円を見込みました。
 (ウ) 証紙収入は、使用料及び手数料の徴収について条例の定めるところにより証紙をもって収入するものです。

本年度は、29億9,875万2千円を見込みました。その主なものは、公安委員会関係手数料14億9,418万円、保健医療部関係手数料2億6,625万5千円等となっています。

ケ 国庫支出金

(ウ) 国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、478億9,817万7千円で、前年度当初予算額466億492万1千円に比べ12億9,325万6千円、2.8パーセントの増となっています。

(イ) 事業奨励等のための国庫補助金は、1,454億6,975万7千円で、前年度当初予算額1,452億3,370万9千円に比べ2億3,604万8千円、0.2パーセントの増となっています。

その主なものは、沖繩振興特別推進交付金521億7,300万円、沖繩振興公共投資交付金388億3,221万9千円等となっています。

(ウ) 国の事業委託による委託金は、18億8,070万1千円で、前年度当初予算額20億6,335万6千円に比べ1億8,265万5千円、8.9パーセントの減となっています。

コ 県債

本年度は、492億5,680万円で、前年度当初予算額459億1,190万円に比べ33億4,490万円、7.3パーセントの増となっています。

その主なものは、公共事業等137億9,300万円、沖繩振興特別推進交付金事業17億1,410万円等となっています。

(2) 歳出予算の状況

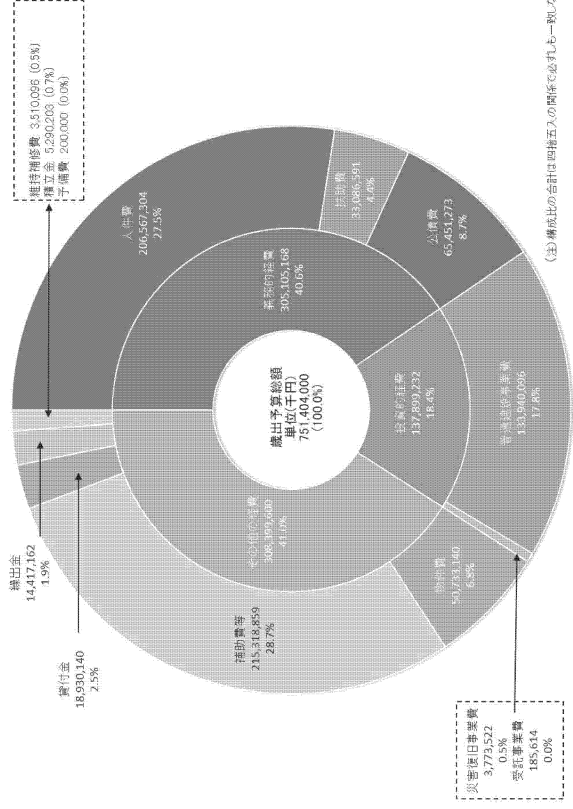
歳出予算は、第4表、第5表、第6表、第3図及び第4図のとおりです。

第4表 令和2年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

区分	令和2年度		令和元年度		比較増△減額 (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
義務的経費	305,105,168	40.6	302,540,689	41.2	2,564,279	0.8
人件費	206,567,304	27.5	202,187,900	27.5	4,379,404	2.2
扶助費	33,086,591	4.4	33,053,624	4.5	32,967	0.1
公債償還費	65,451,273	8.7	67,299,365	9.2	△1,848,092	△2.7
投資的経費	137,899,232	18.4	134,085,708	18.2	3,813,524	2.8
普通建設事業費	133,940,096	17.8	129,967,318	17.7	3,972,778	3.1
補助事業費	118,539,177	15.8	115,016,333	15.6	3,522,844	3.1
補助事業費	15,400,919	2.0	14,950,985	2.0	449,934	3.0
災害復旧事業費	3,773,522	0.5	3,957,152	0.5	△183,630	△4.6
補助事業費	3,478,144	0.5	3,569,638	0.5	△91,494	△2.6
単独事業費	285,378	0.0	387,514	0.1	△92,136	△23.8
受託事業費	185,614	0.0	161,238	0.0	24,376	15.1
その他経費	308,399,600	41.0	298,318,403	40.6	10,081,197	3.4
維持補修費	50,733,140	6.8	53,416,587	7.3	△2,683,447	△5.0
維持補修費等	3,510,096	0.5	3,312,538	0.5	197,558	6.0
補助費	215,318,859	28.7	199,893,684	27.2	15,425,275	7.7
投資及び立付金	0	0.0	569,242	0.1	△569,242	△100.0
積立金	5,290,203	0.7	6,962,233	0.9	△1,672,030	△24.0
繰出金	14,417,162	1.9	14,842,298	2.0	△425,136	△2.9
貸付金	18,930,140	2.5	19,121,921	2.6	△191,781	△1.0
予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
歳出合計	751,404,000	100.0	734,945,000	100.0	16,459,000	2.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第3図 一般会計歳出予算性質別分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

参考 各款別の主な事業内容と事業担当部局

款	主な事業の内容	事業担当部局
1 議会費	議会運営、議会史編さん	県議事事務局
2 総務費	県の行政組織や長期計画の策定、職員の人事、予算の編成、県税の徴収、文書学事、出納事務、市町村指導、選挙、消防、災害対策、監査、統計、広報、土地対策、土地調査	知事室 総務部 企画部 生活福祉部 文化観光スポーツ部 出納事務部 出納事務委員会 監査委員会
3 民生費	生活保護、児童・母子福祉、老人・障害者の福祉対策、物価対策	子ども生活福祉部 保健医療部
4 衛生費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、環境衛生、公害対策	保健医療部
5 労働費	労働関係の調整、職業訓練、失業対策等の労働行政	商労働委員会
6 農林水産業費	農業、畜産業、水産業の振興、土地改良、林業振興、治山、農地開墾等	農林水産部
7 商工費	商業、工鉱業、貿易振興、中小企業対策、観光、伝統工芸	子ども生活福祉部 商労働委員会
8 土木費	道路、河川海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅、空港	土木建築部
9 警察費	生命、財産の安全、犯罪の捜査、交通取締、交通安全	公安委員会
10 教育費	学校教育（大学含む）、社会教育、青少年教育、学校給食の運営、保健体育、文化財保護	保健医療部 文化観光スポーツ部 教育委員会
11 災害復旧費	農林水産、土木、学校施設の災害復旧	農林水産部 土木建築部 教育委員会
12 公債費	県債の元金償還金と利子支払	総務部
13 諸支出名	水道用水供給事業会計等への繰入金、地方消費税等に係る市町村へ の交付金、地方消費税清算金、財政調整基金等への繰入金	総務部
14 予備費		総務部

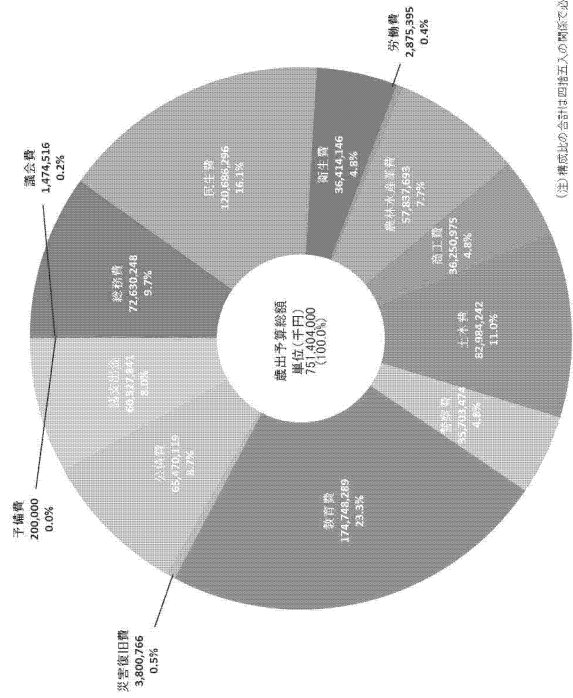
第5表 令和2年度一般会計歳出予算款別（目的別）対前年度比較

(単位：千円、%)

年 度	令和2年度		令和元年度		比較増△減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金額	増△減率
1 議会費	1,474,516	0.2	1,454,192	0.2	20,324	1.4
2 総務費	72,630,248	9.7	67,226,892	9.1	5,403,356	8.0
3 民生費	120,686,296	16.1	116,762,263	15.9	3,924,033	3.4
4 衛生費	36,414,146	4.8	36,921,655	5.0	△ 507,509	△ 1.4
5 労働費	2,875,395	0.4	2,994,769	0.4	△ 119,374	△ 4.0
6 農林水産業費	57,837,693	7.7	55,205,733	7.5	2,631,960	4.8
7 商工費	36,250,975	4.8	35,223,302	4.8	1,027,673	2.9
8 土木費	82,984,242	11.0	83,006,167	11.3	△ 21,925	△ 0.0
9 警察費	35,703,474	4.8	35,107,561	4.8	595,913	1.7
10 教育費	174,748,289	23.3	173,643,821	23.6	1,104,468	0.6
11 災害復旧費	3,800,766	0.5	3,981,894	0.5	△ 181,128	△ 4.5
12 公債費	65,470,119	8.7	67,316,366	9.2	△ 1,846,247	△ 2.7
13 諸支出名	60,327,841	8.0	55,900,385	7.6	4,427,456	7.9
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	751,404,000	100.0	734,945,000	100.0	16,459,000	2.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第4図 一般会計歳出予算款別（目的別）分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第6表 令和2年度一般会計歳出予算科目別一覽

(單位：千円、%)

款・項・目	令和2年度	令和元年度		比較増△減額 A-B=C	伸比率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B	当り算額B		
民生費	178,695	174,305	4,390	2.5	
事務局費	120,686,296	116,762,263	3,924,033	3.4	
社会福祉費	72,144,858	71,142,483	1,002,375	1.4	
社会福祉総務費	2,583,998	3,166,019	△ 582,021	△ 18.4	
障害者福祉費	1,641,930	1,577,574	64,356	4.1	
老人福祉費	32,695,372	31,720,793	974,579	3.1	
遺族等援護費	139,693	106,866	32,827	30.7	
国民健康保険指導費	18,132,581	18,283,275	△ 150,694	△ 0.8	
社会福祉施設費	290,663	330,226	△ 39,563	△ 12.0	
老人福祉施設費	1,645,979	1,566,381	79,598	5.1	
県民生活費	108,421	99,590	8,831	8.9	
障害者自立支援諸費	14,906,221	14,291,759	614,462	4.3	
児童福祉費	39,073,807	36,543,626	2,530,181	6.9	
児童福祉総務費	10,682,219	10,384,397	297,822	2.9	
児童措置費	24,210,910	21,438,363	2,772,547	12.9	
母子福祉費	3,295,128	3,955,545	△ 660,417	△ 16.7	
児童福祉施設費	885,550	765,321	120,229	15.7	
生活保護費	9,406,962	9,002,263	404,699	4.5	
生活保護総務費	287,799	242,539	45,260	18.7	
生活保護扶助費	9,119,163	8,759,724	359,439	4.1	
災害救助費	60,669	73,891	△ 13,222	△ 17.9	
災害救助費	20,211	20,485	△ 274	△ 1.3	
備蓄費	40,458	53,406	△ 12,948	△ 24.2	
衛生費	36,414,146	36,921,655	△ 507,509	△ 1.4	
公衆衛生費	16,237,953	15,792,364	445,589	2.8	
公衆衛生総務費	374,171	320,015	54,156	16.9	
予防費	286,651	308,098	△ 21,447	△ 7.0	
ハンセン病対策費	9,258	9,074	184	2.0	
結核対策費	59,073	55,353	3,720	6.7	
精神衛生費	9,375,422	9,393,232	△ 17,810	△ 0.2	
母子保健衛生費	2,146,710	2,110,095	36,615	1.7	
小児慢性特定疾患等対策費	607,113	554,385	52,728	9.5	
健康増進推進費	186,352	218,948	△ 32,596	△ 14.9	
原爆障害対策費	59,560	65,208	△ 5,648	△ 8.7	
特定疾患対策費	2,741,746	2,362,497	379,249	16.1	
衛生研究所費	391,897	395,459	△ 3,562	△ 0.9	
環境衛生費	1,862,074	1,944,354	△ 82,280	△ 4.2	
環境衛生総務費	170,399	160,819	9,580	6.0	
食品衛生指導費	807,749	783,125	24,624	3.1	
環境衛生指導費	883,926	1,000,410	△ 116,484	△ 11.6	
環境保全費	1,998,931	2,743,689	△ 744,758	△ 27.1	
環境保全総務費	566,424	626,821	△ 60,397	△ 9.6	
環境保全費	618,073	1,062,056	△ 443,983	△ 41.8	

(單位：千円、%)

款・項・目	令和2年度	令和元年度		比較増△減額 A-B=C	伸比率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B	当り算額B		
議会費	1,474,516	1,454,192	20,324	1.4	
議会費	1,474,516	1,454,192	20,324	1.4	
議会費	847,192	858,986	△ 11,794	△ 1.4	
事務局費	627,324	595,206	32,118	5.4	
総務費	72,630,248	67,226,892	5,403,356	8.0	
総務管理費	21,258,394	18,356,935	2,901,459	15.8	
一般管理費	3,599,665	3,423,630	176,035	5.1	
人事管理費	3,332,860	3,057,563	275,297	9.0	
広報費	158,697	156,057	2,640	1.7	
文書費	724,060	655,607	68,453	10.4	
財政管理費	47,770	53,456	△ 5,686	△ 10.6	
会計管理費	197,771	181,721	16,050	8.8	
財産管理費	3,063,226	2,832,405	230,821	8.1	
地方事務所費	173,057	202,751	△ 29,694	△ 14.6	
諸費	9,961,288	7,793,745	2,167,543	27.8	
企画費	15,464,182	12,589,950	2,874,232	22.8	
企画総務費	2,427,949	2,360,192	67,757	2.9	
計画調査費	13,036,233	10,229,758	2,806,475	27.4	
徴稅費	5,710,619	5,539,377	171,242	3.1	
稅務総務費	1,358,556	1,348,045	10,511	0.8	
賦課徴収費	4,352,063	4,191,332	160,731	3.8	
市町村振興費	24,496,978	25,467,150	△ 970,172	△ 3.8	
市町村連絡調整費	374,935	352,550	22,385	6.3	
自治振興費	665,584	657,894	7,690	1.2	
沖繩振興特別推進交付金	23,456,459	24,456,706	△ 1,000,247	△ 4.1	
選挙費	659,925	814,160	△ 154,235	△ 18.9	
選挙管理委員会費	38,985	40,495	△ 1,510	△ 3.7	
選挙啓発費	7,156	6,467	689	10.7	
県議会議員選挙費	613,784	0	613,784	皆増	
参議院議員選挙費	0	547,449	△ 547,449	皆減	
衆議院議員選挙費	0	219,749	△ 219,749	皆減	
防災費	3,457,779	3,433,986	23,793	0.7	
防災総務費	3,290,994	3,266,778	24,216	0.7	
消防指導費	166,785	167,208	△ 423	△ 0.3	
統計調査費	1,205,928	652,628	553,300	84.8	
統計調査総務費	360,260	349,441	10,819	3.1	
人口社会経済統計費	845,668	303,187	542,481	178.9	
人事委員会費	178,110	177,956	154	0.1	
委員会費	7,490	7,486	4	0.1	
事務局費	170,620	170,470	150	0.1	
監査委員費	198,333	194,750	3,583	1.8	
委員費	19,638	20,445	△ 807	△ 3.9	

(単位：千円、%)

款・項・目	令和2年度		令和元年度		比較増△減額 A-B=C	伸比率 C/B×100
	当初予算額A	当予算額B	当初予算額A	当予算額B		
自然保護費	814,434	1,054,812	△ 240,378	△ 22.8		
保健所費	2,168,243	2,112,725	55,518	2.6		
保健所費	2,135,220	2,095,512	39,708	1.9		
保健所施設整備費	33,023	17,213	15,810	91.8		
医薬費	6,323,068	6,363,381	△ 40,313	△ 0.6		
医薬総務費	491,229	459,368	31,861	6.9		
医師等指導管理費	5,361,253	5,327,589	33,664	0.6		
薬剤師等指導管理費	362,993	464,669	△ 101,676	△ 21.9		
薬剤費	78,961	72,214	6,747	9.3		
ハブ対策費	28,632	39,541	△ 10,909	△ 27.6		
保健衛生費	7,823,877	7,965,142	△ 141,265	△ 1.8		
病院事業会計繰出金	7,823,877	7,965,142	△ 141,265	△ 1.8		
労働費	2,875,395	2,994,769	△ 119,374	△ 4.0		
労政費	1,697,334	1,784,825	△ 87,491	△ 4.9		
労政総務費	1,459,054	1,675,591	△ 216,537	△ 12.9		
労働教育費	25,144	23,291	1,853	8.0		
労働福祉費	55,898	67,443	△ 11,545	△ 17.1		
渉外労働費	157,238	18,500	138,738	749.9		
職業訓練費	1,045,164	1,075,825	△ 30,661	△ 2.8		
職業訓練総務費	131,851	125,088	6,763	5.4		
職業能力開発校費	913,313	950,737	△ 37,424	△ 3.9		
労働委員会費	132,897	134,119	△ 1,222	△ 0.9		
委員会費	35,144	35,129	15	0.0		
事務局費	97,753	98,990	△ 1,237	△ 1.2		
農林水産業費	57,837,693	55,205,733	2,631,960	4.8		
農業費	16,547,544	19,367,533	△ 2,819,989	△ 14.6		
農業総務費	5,884,098	5,898,576	△ 14,478	△ 0.2		
農業改良普及費	904,738	1,121,267	△ 216,529	△ 19.3		
農業振興費	4,655,277	4,977,956	△ 322,679	△ 6.5		
農作物対策費	308,745	324,423	△ 15,678	△ 4.8		
肥料対策費	203,395	234,848	△ 31,453	△ 13.4		
植物防疫費	1,739,375	1,652,254	87,121	5.3		
農業協同組合指導費	4,134	4,619	△ 485	△ 10.5		
農業共済団体指導費	119,786	146,245	△ 26,459	△ 18.1		
食糧管理費	602	614	△ 12	△ 2.0		
特産振興費	2,727,394	5,006,731	△ 2,279,337	△ 45.5		
畜産業費	5,107,532	3,223,864	1,883,668	58.4		
畜産総務費	808,997	806,426	2,571	0.3		
畜産振興費	3,316,935	1,545,611	1,771,324	114.6		
家畜保健衛生費	981,600	871,827	109,773	12.6		
農地費	25,220,230	23,260,177	1,960,053	8.4		
農地総務費	1,159,279	1,141,302	17,977	1.6		
土地改良費	22,137,058	20,162,719	1,974,339	9.8		

(単位：千円、%)

款・項・目	令和2年度		令和元年度		比較増△減額 A-B=C	伸比率 C/B×100
	当初予算額A	当予算額B	当初予算額A	当予算額B		
農地防災事業費	1,708,551	1,791,129	△ 82,578	△ 4.6		
開墾及び開拓事業費	5,541	5,348	193	3.6		
農地調整費	209,801	159,679	50,122	31.4		
林業費	1,842,736	1,771,300	71,436	4.0		
林業総務費	462,720	430,734	31,986	7.4		
林業振興指導費	254,359	142,228	112,131	78.8		
森林病害虫防除費	80,817	135,803	△ 54,986	△ 40.5		
造林費	350,829	352,664	△ 1,835	△ 0.5		
林道費	12,515	15,875	△ 3,360	△ 21.2		
治山費	681,496	693,996	△ 12,500	△ 1.8		
水産業費	9,119,651	7,582,859	1,536,792	20.3		
水産業総務費	460,016	458,959	1,057	0.2		
水産業振興費	2,778,684	1,219,213	1,559,471	127.9		
水産業協同組合指導費	1,163	1,518	△ 355	△ 23.4		
漁業調整費	15,950	16,223	△ 273	△ 1.7		
漁業取締費	247,149	151,305	95,844	63.3		
漁港漁場管理費	140,399	147,666	△ 7,267	△ 4.9		
漁港漁場整備費	5,476,290	5,587,975	△ 111,685	△ 2.0		
商工費	36,250,975	35,223,302	1,027,673	2.9		
商業費	4,044,146	4,293,089	△ 248,943	△ 5.8		
商業総務費	1,601,000	1,566,192	34,808	2.2		
商業振興費	2,443,146	2,726,897	△ 283,751	△ 10.4		
工紙業費	27,304,075	25,017,625	2,286,450	9.1		
銃砲・火薬・ガス等取締費	15,014	14,432	582	4.0		
計量検定費	68,492	60,836	7,656	12.6		
中小企業総務費	1,771	1,831	△ 60	△ 3.3		
中小企業振興費	18,770,118	18,428,238	341,880	1.9		
工業技術センター費	194,267	180,144	14,123	7.8		
工紙業振興費	4,614,255	4,767,917	△ 153,662	△ 3.2		
工芸産業振興費	2,202,613	287,847	1,914,766	685.2		
工芸振興センター費	43,584	63,347	△ 19,763	△ 31.2		
資源エネルギー対策費	522,363	564,813	△ 42,450	△ 7.5		
企業立地対策費	871,598	648,220	223,378	34.5		
観光費	4,902,754	5,912,588	△ 1,009,834	△ 17.1		
観光費	4,161,016	5,080,601	△ 919,585	△ 18.1		
県民文化費	741,738	831,987	△ 90,249	△ 10.8		
土木管理費	82,984,242	83,006,167	△ 21,925	△ 0.0		
土木総務費	10,796,389	11,467,479	△ 671,090	△ 5.9		
土木総務費	9,865,675	10,439,680	△ 574,005	△ 5.5		
土木出張所費	100,736	102,176	△ 1,440	△ 1.4		
建設業指導監督費	119,543	154,354	△ 34,811	△ 22.6		
建築指導費	710,435	771,269	△ 60,834	△ 7.9		
道路橋りょう費	28,786,293	27,963,008	823,285	2.9		

款・項・目	令和2年度		令和5年度		比較増△減額 A-B=C	伸比率 C/B×100
	当初予算額A	当予算額B	当初予算額A	当予算額B		
道路橋りょう総務費	2,297,785	2,172,123	125,662	5.8		
道路維持費	7,137,276	6,244,263	893,013	14.3		
道路新設改良費	19,351,232	19,546,622	△ 195,390	△ 1.0		
河川海岸費	8,369,052	7,269,926	1,099,126	15.1		
河川総務費	841,478	841,228	250	0.0		
河川改良費	4,462,368	3,957,157	505,211	12.8		
海岸保全費	179,532	166,137	13,395	8.1		
砂防費	2,160,053	1,594,186	565,867	35.5		
海岸砂防総務費	725,621	711,218	14,403	2.0		
港湾費	8,640,063	10,940,059	△ 2,299,996	△ 21.0		
港湾管理費	2,747,077	2,657,484	89,593	3.4		
港湾建設費	5,435,382	7,668,670	△ 2,233,288	△ 29.1		
海岸管理費	54,216	52,289	1,927	3.7		
海岸建設費	403,388	561,616	△ 158,228	△ 28.2		
都市計画費	13,408,045	12,885,013	523,032	4.1		
都市計画総務費	1,834,145	1,762,104	72,041	4.1		
土地区画整理費	33,085	899,105	△ 866,020	△ 96.3		
街路事業費	5,486,758	5,245,299	241,459	4.6		
公園費	6,054,057	4,978,505	1,075,552	21.6		
住宅費	8,771,195	7,038,722	1,732,473	24.6		
住宅管理費	3,535,922	3,299,280	236,642	7.2		
住宅建設費	5,235,273	3,739,442	1,495,831	40.0		
空港費	4,213,205	5,441,960	△ 1,228,755	△ 22.6		
空港管理費	1,943,740	1,680,743	262,997	15.6		
空港建設費	2,269,465	3,761,217	△ 1,491,752	△ 39.7		
警察費	35,703,474	35,107,561	595,913	1.7		
警察管理費	32,925,284	32,096,616	828,668	2.6		
公安委員会費	7,868	8,314	△ 446	△ 5.4		
警察本部費	30,330,662	28,842,493	1,488,169	5.2		
装備費	719,802	841,360	△ 121,558	△ 14.4		
警察施設費	1,017,612	1,594,263	△ 576,651	△ 36.2		
運転免許費	849,340	810,186	39,154	4.8		
警察活動費	2,778,190	3,010,945	△ 232,755	△ 7.7		
一般警察活動費	550,621	659,923	△ 109,302	△ 16.6		
刑事警察費	454,846	450,681	4,165	0.9		
交通指導取組費	1,772,723	1,900,341	△ 127,618	△ 6.7		
教育費	174,748,289	173,643,821	1,104,468	0.6		
教育総務費	17,583,737	16,549,942	1,033,795	6.2		
教育委員会費	13,537	12,544	993	7.9		
事務局費	4,415,864	4,303,549	112,315	2.6		
教職員人事費	750,099	630,700	119,399	18.9		
教育指導費	3,050,666	2,131,792	918,874	43.1		
教育センター費	278,174	409,528	△ 131,354	△ 32.1		

款・項・目	令和2年度		令和5年度		比較増△減額 A-B=C	伸比率 C/B×100
	当初予算額A	当予算額B	当初予算額A	当予算額B		
教育振興費	9,075,397	9,061,829	13,568	0.1		
小学校費	53,843,085	53,245,439	597,646	1.1		
教職員費	53,843,085	53,245,439	597,646	1.1		
中学校費	32,782,188	32,303,363	478,825	1.5		
教職員費	32,571,074	31,703,246	867,828	2.7		
学校建設費	96,015	452,544	△ 356,529	△ 78.8		
学校管理費	115,099	147,573	△ 32,474	△ 22.0		
高等学校費	43,515,175	46,046,812	△ 2,531,637	△ 5.5		
高等学校総務費	37,090,792	36,074,245	1,016,547	2.8		
全日制高等学校管理費	2,916,109	2,909,317	6,792	0.2		
定時制高等学校管理費	125,480	116,007	9,473	8.2		
教育振興費	572,430	1,163,468	△ 591,038	△ 50.8		
学校建設費	2,625,659	5,590,992	△ 2,965,333	△ 53.0		
通信教育費	25,146	25,211	△ 65	△ 0.3		
実習船運営費	159,559	167,572	△ 8,013	△ 4.8		
特別支援学校費	20,156,871	18,375,032	1,781,839	9.7		
特別支援学校費	20,156,871	18,375,032	1,781,839	9.7		
社会教育費	2,449,187	2,520,695	△ 71,508	△ 2.8		
社会教育総務費	151,898	158,592	△ 6,694	△ 4.2		
文化財保護費	720,039	620,703	99,336	16.0		
図書館費	479,899	653,273	△ 173,374	△ 26.5		
青少年教育施設費	361,049	330,605	30,444	9.2		
文化施設費	736,302	757,522	△ 21,220	△ 2.8		
保健体育費	1,415,733	1,761,355	△ 345,622	△ 19.6		
保健体育総務費	482,959	892,928	△ 409,969	△ 45.9		
体育振興費	531,727	471,469	60,258	12.8		
体育施設費	401,047	396,958	4,089	1.0		
大学費	3,002,313	2,841,183	161,130	5.7		
大学費	2,073,834	1,949,519	124,315	6.4		
看護大学費	928,479	891,664	36,815	4.1		
災害復旧費	3,800,766	3,981,894	△ 181,128	△ 4.5		
農林水産施設災害復旧費	1,846,175	1,846,175	0	0.0		
耕地災害復旧費	597,600	597,600	0	0.0		
林業災害復旧費	766,265	766,265	0	0.0		
漁業用施設災害復旧費	457,310	457,310	0	0.0		
農林水産施設災害復旧事業	25,000	25,000	0	0.0		
土木施設災害復旧費	1,888,789	1,974,042	△ 85,253	△ 4.3		
河川等災害復旧費	1,338,076	1,424,422	△ 86,346	△ 6.1		
港湾災害復旧費	520,713	519,620	1,093	0.2		
都市災害復旧費	30,000	30,000	0	0.0		
教育施設災害復旧費	65,802	161,677	△ 95,875	△ 59.3		
公立学校施設等災害復旧費	65,802	161,677	△ 95,875	△ 59.3		

款・項・目	令和2年度		令和5年度		比較増△減額 A - B = C	伸比率 C / B × 100
	当初予算額A	当予算額B	当初予算額A	当予算額B		
公債費	65,470,119	67,316,366	△ 1,846,247	△ 2.7		
公債費	65,470,119	67,316,366	△ 1,846,247	△ 2.7		
元金	61,715,731	63,119,518	△ 1,403,787	△ 2.2		
利子	3,727,742	4,164,447	△ 436,705	△ 10.5		
公債諸費	26,646	32,401	△ 5,755	△ 17.8		
諸支出金	60,327,841	55,900,385	4,427,456	7.9		
ゴルフ場利用税交付金	551,003	545,973	5,030	0.9		
ゴルフ場利用税交付金	551,003	545,973	5,030	0.9		
自動車取得税交付金	991	533,595	△ 532,604	△ 99.8		
自動車取得税交付金	991	533,595	△ 532,604	△ 99.8		
環境性能割交付金	307,418	229,098	78,320	34.2		
環境性能割交付金	307,418	229,098	78,320	34.2		
公営企業費	514,334	531,618	△ 17,284	△ 3.3		
水道用水供給事業費	446,718	465,472	△ 18,754	△ 4.0		
工業用水道事業費	67,616	66,146	1,470	2.2		
財政調整基金積立金	5,732	8,112	△ 2,380	△ 29.3		
財政調整基金積立金	5,732	8,112	△ 2,380	△ 29.3		
公営企業貸付金	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減		
県立病院貸付金	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減		
県有施設整備基金積立金	1,185,613	3,212,632	△ 2,027,019	△ 63.1		
県有施設整備基金積立金	1,185,613	3,212,632	△ 2,027,019	△ 63.1		
利子割交付金	70,849	122,025	△ 51,176	△ 41.9		
利子割交付金	70,849	122,025	△ 51,176	△ 41.9		
配当割交付金	265,454	196,750	68,704	34.9		
配当割交付金	265,454	196,750	68,704	34.9		
株式等譲渡所得割交付金	161,389	170,085	△ 8,696	△ 5.1		
株式等譲渡所得割交付金	161,389	170,085	△ 8,696	△ 5.1		
利子割精算金	764	764	0	0.0		
利子割精算金	764	764	0	0.0		
退職手当基金積立金	2,067	3,643	△ 1,576	△ 43.3		
退職手当基金積立金	2,067	3,643	△ 1,576	△ 43.3		
減債基金積立金	8,403	13,045	△ 4,642	△ 35.6		
減債基金積立金	8,403	13,045	△ 4,642	△ 35.6		
地域振興基金積立金	150	237	△ 87	△ 36.7		
地域振興基金積立金	150	237	△ 87	△ 36.7		
法人事業税交付金	1,474,220	0	1,474,220	階増		
法人事業税交付金	1,474,220	0	1,474,220	階増		
地方消費税交付金	28,369,586	24,968,768	3,400,818	13.6		
地方消費税交付金	28,369,586	24,968,768	3,400,818	13.6		
地方消費税清算金	27,408,178	23,361,494	4,046,684	17.3		
地方消費税清算金	27,408,178	23,361,494	4,046,684	17.3		
特別会計等繰出金	1,690	2,546	△ 856	△ 33.6		
特別会計等繰出金	1,690	2,546	△ 856	△ 33.6		

款・項・目	令和2年度		令和5年度		比較増△減額 A - B = C	伸比率 C / B × 100
	当初予算額A	当予算額B	当初予算額A	当予算額B		
予備費	200,000	200,000	0	0		
予備費	200,000	200,000	0	0		
予備費	200,000	200,000	0	0		
歳出合計	751,404,000	734,945,000	16,459,000	2.2		

6 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合その他歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、法律又は条例でこれを設置するものです。

本県における令和2年度特別会計は、第7表のとおりです。

第7表 特別会計予算の内訳

会計名	令和2年度		令和元年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
農業改良資金特別会計	51,359	0.0	58,390	0.0	△ 7,031	△ 12.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,082,165	0.5	1,168,089	0.5	△ 85,924	△ 7.4
中小企業振興資金特別会計	400,133	0.2	400,165	0.2	△ 32	△ 0.0
下地島空港特別会計	560,409	0.2	613,818	0.2	△ 53,409	△ 8.7
母子父子寡婦福祉資金特別会計	228,866	0.1	250,254	0.1	△ 21,388	△ 8.5
下水道事業特別会計	0	0.0	13,114,504	5.1	△ 13,114,504	皆減
所有者不明土地管理特別会計	172,439	0.1	169,057	0.1	3,382	2.0
沿岸漁業改善資金特別会計	36,197	0.0	42,383	0.0	△ 6,186	△ 14.6
中央卸売市場事業特別会計	394,769	0.2	376,244	0.1	18,525	4.9
林業・木材産業改善資金特別会計	15,500	0.0	15,964	0.0	△ 464	△ 2.9
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	879,291	0.4	515,296	0.2	363,995	70.6
宜野湾港整備事業特別会計	589,533	0.2	595,705	0.2	△ 6,172	△ 1.0
国際物流拠点産業集積地城那覇地区特別会計	483,776	0.2	439,128	0.2	44,648	10.2
産業振興基金特別会計	124,577	0.1	187,050	0.1	△ 62,473	△ 33.4
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	225,917	0.1	582,112	0.2	△ 356,195	△ 61.2
中城湾港マリン・タウン特別会計	243,829	0.1	150,116	0.1	93,713	62.4
駐車場事業特別会計	75,127	0.0	75,589	0.0	△ 462	△ 0.6
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	409,116	0.2	332,046	0.1	77,070	23.2
公債管理特別会計	75,641,473	31.6	78,279,365	30.7	△ 2,637,892	△ 3.4
国民健康保険事業特別会計	157,760,912	65.9	157,529,496	61.8	231,416	0.1
合計	239,375,388	100.0	254,894,771	100.0	△ 15,519,383	△ 6.1

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(1) 農業改良資金特別会計

農業改良資金特別会計は、農業改良資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金等に要する経費として、本年度は、5,135万9千円を計上しています。

第8表 農業改良資金特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	区分	歳出予算		比較増△減額
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度	
繰入金	163	189	△ 26	農林水産業費	38,621	45,652	△ 7,031		
繰越金	34,547	44,807	△ 10,260	公債費	8,492	8,492	0		
諸収入	16,649	13,394	3,255	繰出金	4,246	4,246	0		
合計	51,359	58,390	△ 7,031	合計	51,359	58,390	△ 7,031		

(単位：千円)

(2) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計は、小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中小企業高度化資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費、中小企業高度化資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、10億8,216万5千円を計上しています。

第9表 小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	区分	歳出予算		比較増△減額
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度	
繰越金	156,692	778,906	△ 622,214	簡工費	819,507	916,017	△ 96,510		
諸収入	404,773	389,183	15,590	公債費	262,658	252,072	10,586		
県債	520,700	520,700	520,700	合計	1,082,165	1,168,089	△ 85,924		
合計	1,082,165	1,168,089	△ 85,924	合計	1,082,165	1,168,089	△ 85,924		

(単位：千円)

(3) 中小企業振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計は、中小企業振興資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、中小企業振興資金貸付事業等に要する経費として、本年度は、4億13万3千円を計上しています。

第10表 中小企業振興資金特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額		
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度			
繰入金	183,222	120,422	63,100	中小企業振興費	400,133	400,165	△ 32
諸収入	216,611	279,743	△ 63,132				
合 計	400,133	400,165	△ 32	合 計	400,133	400,165	△ 32

第12表 母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額		
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度			
繰入金	14,181	53,241	△ 39,060	民生費	228,866	250,254	45,048
繰越金	87,285	1	87,284				
諸収入	101,200	97,812	3,388				
果債	26,200	99,200	△ 73,000				
合 計	228,866	250,254	△ 21,388	合 計	228,866	250,254	△ 21,388

(5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計は、母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、母子福祉資金貸付事業費、父子福祉資金貸付事業費、寡婦福祉資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、2億2,886万6千円を計上しています。

(4) 下地島空港特別会計

下地島空港特別会計は、下地島空港の建設及びその運営に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、5億6,040万9千円を計上しています。

第11表 下地島空港特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額		
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度			
使用料及び手数料	25,171	33,039	△ 7,868	土木費	557,349	612,091	△ 53,409
財産収入	3,204	3,204	0	公債費	3,060	1,727	1,333
繰入金	365,452	361,334	4,118				
繰越金	1	1	0				
諸収入	381	880	△ 499				
果債	166,200	194,300	△ 28,100				
国庫支出金	0	21,060	△ 21,060				
合 計	560,409	613,818	△ 53,409	合 計	560,409	613,818	△ 53,409

(6) 所有者不明土地管理特別会計

所有者不明土地管理特別会計は、所有者不明土地の管理及び調査に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、所有者不明土地の管理、調査等に要する経費として、本年度は、1億7,243万9千円を計上しています。

第13表 所有者不明土地管理特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額		
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度			
財産収入	20,457	20,962	△ 505	土地管理業務費	26,025	33,099	△ 7,074
繰越金	151,955	148,072	3,883	予備費	146,414	135,958	10,456
諸収入	27	23	4				
合 計	172,439	169,057	3,382	合 計	172,439	169,057	3,382

(7) 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けの事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、沿岸漁業改善資金付事業費等に要する経費として、本年度は、3,619万7千円を計上しています。

第14表 沿岸漁業改善資金特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額	比較増△減額
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		
繰入金	29,526	28,685	36,197	42,383	△ 6,186	△ 6,186
繰越金	6,671	13,698	△ 7,027			
諸収入						
合 計	36,197	42,383	36,197	42,383	△ 6,186	△ 6,186

(単位：千円)

(8) 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業特別会計は、沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、3億9,476万9千円を計上しています。

第15表 中央卸売市場事業特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額	比較増△減額
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		
使用料及び手数料	236,819	237,560	△ 741	327,634	355,512	27,878
繰入金	85,010	67,733	17,277	48,610	39,257	△ 9,353
繰越金	1	1	0			
諸収入	72,939	70,950	1,989			
合 計	394,769	376,244	18,525	394,769	376,244	18,525

(単位：千円)

(9) 林業・木材産業改善資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業従事者、木材産業に属する事業を営む者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付け事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、林業・木材産業改善資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、1,550万円を計上しています。

第16表 林業・木材産業改善資金特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額	比較増△減額
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		
繰入金	800	964	△ 164	15,500	15,500	△ 464
繰越金	14,700	13,530	1,170			
諸収入	0	1,470	△ 1,470			
合 計	15,500	15,964	△ 464	15,500	15,964	△ 464

(単位：千円)

(10) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金、利子等に要する経費として、本年度は、8億7,929万1千円を計上しています。

第17表 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額	比較増△減額
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		
財産収入	361,588	382,753	△ 21,165	135,779	171,853	△ 36,074
繰越金	1	1	0	743,512	343,443	400,069
諸収入	2	42	△ 40			
果債	517,700	132,500	385,200			
合 計	879,291	515,296	363,995	879,291	515,296	363,995

(単位：千円)

(11) 宜野湾港整備事業特別会計

宜野湾港整備事業特別会計は、宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、5億8,953万3千円を計上しています。

第18表 宜野湾港整備事業特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
使用料及び手数料	195,042	192,152	2,890	106,063	6,625
繰入金	100,403	93,208	7,195	496,267	△ 12,797
繰越金	6,746	3,171	3,575		
県債	287,342	307,174	△ 19,832		
合 計	589,533	595,705	△ 6,172	595,533	△ 6,172

(単位：千円)

(12) 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計は、沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、同地区の管理運営等に要する経費として、本年度は、4億8,377万6千円を計上しています。

第19表 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
使用料及び手数料	338,835	312,839	25,996	472,280	44,652
繰入金	38,094	1	38,093	11,496	△ 4
諸収入	106,847	126,288	△ 19,441		
合 計	483,776	439,128	44,648	483,776	44,648

(単位：千円)

(13) 産業振興基金特別会計

産業振興基金特別会計は、産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、産業振興基金事業等に要する経費として、本年度は、1億2,457万7千円を計上しています。

第20表 産業振興基金特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
財産収入	74,050	104,910	△ 30,860	124,577	△ 62,473
繰越金	50,527	82,140	△ 31,613		
合 計	124,577	187,050	△ 62,473	187,050	△ 62,473

(単位：千円)

(14) 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

中城湾港（新港地区）整備事業特別会計は、中城湾（新港地区）の港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、2億2,591万7千円を計上しています。

第21表 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
使用料及び手数料	116,085	173,923	△ 57,838	30,585	△ 328,249
繰入金	80,968	352,171	△ 271,203	195,332	△ 27,946
県債	28,864	47,960	△ 19,096		
繰越金	0	8,058	△ 8,058		
合 計	225,917	582,112	△ 356,195	225,917	△ 356,195

(単位：千円)

- (15) 中城湾港マリリン・タウン特別会計
 中城湾港マリリン・タウン特別会計は、中城湾港マリリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成費等に要する経費として、本年度は、2億4,382万9千円を計上しています。

第22表 中城湾港マリリン・タウン特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		比較増△減額		歳 出 予 算		比較増△減額	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
使用料及び手数料	50,179	43,881	6,198	158,671	70,197	88,474		
繰入金	79,524	52,106	27,418	85,158	79,919	5,239		
繰越金	99,326	40,029	59,297					
県債	14,800	14,000	800					
合 計	243,829	150,116	93,713	243,829	150,116	93,713		

(単位：千円)

- (17) 中城湾港 (泡瀬地区) 臨海部土地造成事業特別会計
 中城湾港 (泡瀬地区) 臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港 (泡瀬地区) の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成等に要する経費として、本年度は、4億911万6千円を計上しています。

第24表 中城湾港 (泡瀬地区) 臨海部土地造成事業特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		比較増△減額		歳 出 予 算		比較増△減額	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
繰越金	118	86	32	40,000	40,000	40,000	0	
県債	408,998	331,960	77,038	369,116	292,046	77,070		
合 計	409,116	332,046	77,070	409,116	332,046	77,070		

(単位：千円)

- (16) 駐車場事業特別会計
 駐車事業特別会計は、駐車場の建設及び管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県民広場地下駐車場の管理運営等に要する経費として、本年度は、7,512万7千円を計上しています。

第23表 駐車場事業特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		比較増△減額		歳 出 予 算		比較増△減額	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
諸収入	75,127	75,589	△ 462	71,873	68,013	3,860		
				3,254	7,576	△ 4,322		
合 計	75,127	75,589	△ 462	75,127	75,589	△ 462		

(単位：千円)

- (18) 公債管理特別会計
 公債管理特別会計は、公債費の管理に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県債の借入金償還金等に要する経費として、本年度は、756億4,147万3千円を計上しています。

第25表 公債管理特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		比較増△減額		歳 出 予 算		比較増△減額	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
繰入金	65,441,473	67,279,365	△ 1,837,892	75,641,473	78,279,365	△ 2,637,892		
県債	10,200,000	11,000,000	△ 800,000					
合 計	75,641,473	78,279,365	△ 2,637,892	75,641,473	78,279,365	△ 2,637,892		

(単位：千円)

19) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るために設置されたものであり、市町村の保険給付に関する費用の交付等に要する経費として、本年度は、1,577億6,091万2千円を計上しています。

第26表 国民健康保険事業特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度			
分租金及び預借金	50,796,219	49,504,871	1,291,348	民生費	157,585,912	157,511,996	73,916
国庫支出金	68,392,368	72,113,241	△ 3,720,873	保健事業費	175,000	17,500	157,500
健康給付費等交付金	0	84,246	△ 84,246				
前期高齢者交付金	25,539,451	22,524,238	3,015,213				
共同事業交付金	208,858	197,165	11,693				
財産収入	791	1,138	△ 347				
繰入金	12,823,218	13,104,597	△ 281,379				
諸収入	7	0	7				
合計	157,760,912	157,529,496	231,416	合計	157,760,912	157,529,496	231,416

(単位：千円)

7 公営企業会計予算の概要

(1) 病院事業会計

病院事業会計は、本島北部、中部、南部（那覇を含む。）、宮古及び八重山の各地域に一般病院5及び精神科病院1を設置するとともに、16か所の県立病院附属診療所を運営しています。

令和2年度沖縄県病院事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 病床数 2,149床

(4) 年間患者数 1,485,353人

入院外来 667,238人

病院内来 818,115人

診療所 761,114人

(7) 一日平均患者数 57,001人

入院外来 1,828人

病院内来 3,381人

診療所 3,145人

236人

(エ) 主要な建設改良事業 423,957千円

災害拠点病院施設整備事業

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科目	収入		支出		構成比	構成比
	金額	構成比	金額	構成比		
医業収益	53,675,975	83.5%	医業費用	64,753,387	96.0%	
医業外収益	9,790,805	15.2%	医業外費用	1,010,800	1.5%	
特別利益	777,607	1.2%	特別損失	1,705,492	2.5%	
			予備費	10,000	0.0%	
合計	64,244,387	100.0%	合計	67,479,679	100.0%	

(イ) 資本的収入及び支出

科目	収入		支出		構成比	構成比
	金額	構成比	金額	構成比		
企業債	3,596,900	68.0%	建設改良費	3,101,188	51.1%	
他会計負担金	1,572,134	29.7%	企業償還金	2,768,732	45.6%	
他会計補助金	16,593	0.3%	他会計借入金償還金	200,003	3.3%	
国庫補助金	104,364	2.0%	無形固定資産	1	0.0%	
寄附金	1	0.0%	国庫補助返還金	1	0.0%	
合計	5,289,992	100.0%	合計	6,069,925	100.0%	

(単位：千円、%)

(2) 水道事業会計

水道事業会計は、県民の水需要に対処するため、独自の水源を持たない県内市町村等へダムや河川などから取水し浄水処理した水道用水を広域的に供給しています。

令和2年度における水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区分	事業	令和2年度予定	備考
1 給水予定量	(1) 給水対象	28市町村	那覇市ほか25市町村及び1企業団
	(2) 当年度総給水量	152,501千m ³	
	(3) 一日平均給水量	418千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 水道広域化施設整備事業	4,979,802千円	
	(2) 導送取水施設整備事業	3,833,347千円	
	(3) 海水淡水化施設整備事業	1,406,163千円	
	計	10,219,312千円	

イ 収益的収入及び支出

(7) 収益的収入

水道事業収益は、総額298億2,669万3千円で、前年度当初予定額301億4,809万6千円に比較すると1.1パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業外収益の長期前受金戻入の減が見込まれること等によるものです。

(4) 収益的支出

水道事業費用は、総額296億4,163万4千円で、前年度当初予定額301億1,438万8千円に比較すると1.6パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業費用の資産減耗費の減が見込まれること等によるものです。

款 項	令和2年度				比較増減額			伸び率 C/B×100
	令和2年度 予定額A	構成比	令和元年度		A-B=C	構成比	C/B×100	
			予定額B	構成比				
水道事業収益	29,826,693	100.0	30,148,096	100.0	△ 321,403	△ 1.1	△ 1.1	
営業収益	17,212,433	57.7	17,041,126	56.5	171,307	1.0	1.0	
営業外収益	12,500,233	41.9	12,948,005	42.9	△ 447,772	△ 3.5	△ 3.5	
特別利益	114,027	0.4	158,965	0.5	△ 44,938	△ 28.3	△ 28.3	

款 項	令和2年度				比較増減額			伸び率 C/B×100
	令和2年度 予定額A	構成比	令和元年度		A-B=C	構成比	C/B×100	
			予定額B	構成比				
水道事業費用	29,641,634	100.0	30,114,388	100.0	△ 472,754	△ 1.6	△ 1.6	
営業費用	28,084,212	94.7	28,497,630	94.6	△ 413,418	△ 1.5	△ 1.5	
営業外費用	1,466,553	4.8	1,518,656	5.0	△ 52,103	△ 3.4	△ 3.4	
特別損失	85,869	0.3	93,102	0.3	△ 7,233	△ 7.8	△ 7.8	
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0	0.0	

ウ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入

資本的収入は、総額122億8,659万円で、前年度当初予定額131億8,300万円に比較すると、6.8パーセントの減となっています。

その主な要因は、国庫補助事業の減少に伴う自己負担額の減により、企業債の減が見込まれることによるものです。

(4) 資本的支出

資本的支出は、総額171億8,296万7千円で、前年度当初予定額179億8,829万7千円に比較すると、4.5パーセントの減となっています。

その主な要因は、国庫補助事業の減に伴い、建設改良費の減が見込まれることによるものです。

款 項	令和2年度				比較増減額			伸び率 C/B×100
	令和2年度 予定額A	構成比	令和元年度		A-B=C	構成比	C/B×100	
			予定額B	構成比				
資本的収入	12,286,590	100.0	13,183,000	100.0	△ 896,410	△ 6.8	△ 6.8	
企業債	2,226,600	18.1	2,718,700	20.6	△ 492,100	△ 18.1	△ 18.1	
国庫補助金	9,366,321	76.2	9,763,254	74.0	△ 396,933	△ 4.1	△ 4.1	
他会計補助金	379,329	3.1	391,410	3.0	△ 12,081	△ 3.1	△ 3.1	
固定資産売却代金	13,121	0.1	8,519	0.1	4,602	54.0	54.0	
投資償還金	299,478	2.4	299,376	2.3	102	0.0	0.0	
その他資本的収入	1,741	0.1	1,741	0.1	0	0.0	0.0	

款 項	令和2年度				比較増減額			伸び率 C/B×100
	令和2年度 予定額A	構成比	令和元年度		A-B=C	構成比	C/B×100	
			予定額B	構成比				
資本的支出	17,182,967	100.0	17,988,297	100.0	△ 805,330	△ 4.5	△ 4.5	
建設改良費	13,098,921	76.2	13,891,560	77.2	△ 792,639	△ 5.7	△ 5.7	
企業債償還金	4,016,109	23.4	4,061,832	22.6	△ 45,723	△ 1.1	△ 1.1	
国庫補助金返還金	67,937	0.4	34,905	0.2	33,032	94.6	94.6	

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計は、本県の産業振興を図るため製造業を中心とする企業等に対して工業用水を供給し、企業の生産活動を側面から支援しています。

令和2年度における工業用水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区分	事業	令和2年度予定	備考
1 給水予定量	(1) 給水対象	105事業所	
	(2) 当年度総給水量	8,023千 ³ m ³	
	(3) 一日平均給水量	21千 ³ m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 導水施設整備事業	30,733千円	
	(2) 配水施設整備事業	12,196千円	
	計	42,929千円	

イ 収益的収入及び支出

(7) 収益的収入

工業用水道事業収益は、総額6億6,643万3千円で、前年度当初予定6億6,718万1千円に比較すると、0.1パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業外収益の長期前受金戻入の減が見込まれること等によるものです。

(4) 収益的支出

工業用水道事業費用は、総額7億1,162万3千円で、前年度当初予定6億6,038万8千円に比較すると7.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業費用の資産減耗費の増が見込まれること等によるものです。

収入

款 項	令和2年度		令和元年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業収益	666,433	100.0	667,181	100.0	△ 748	△ 0.1
営業収益	320,279	48.1	317,870	47.6	2,409	0.8
営業外収益	346,153	51.9	349,310	52.4	△ 3,157	△ 0.9
特別利益	1	(0.1)	1	0.0	0	0.0

(単位：千円、%)

支出

款 項	令和2年度		令和元年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業費用	711,623	100.0	660,388	100.0	51,235	7.8
営業費用	700,035	98.4	648,138	98.1	51,897	8.0
営業外費用	11,087	1.5	11,749	1.8	△ 662	△ 5.6
特別損失	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0

(単位：千円、%)

ウ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入

資本的収入は、総額9,023万8千円で、前年度当初予定額1億584万8千円に比較すると、14.7パーセントの減となっています。

その主な要因は、国庫補助金の減が見込まれることによるものです。

(4) 資本的支出

資本的支出は、総額1億266万8千円で、前年度当初予定額1億3,935万1千円に比較すると26.3パーセントの減となっています。

その主な要因は、建設改良費の減が見込まれることによるものです。

収入

款 項	令和2年度		令和元年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	90,238	100.0	105,848	100.0	△ 15,610	△ 14.7
国庫補助金	27,602	30.6	43,534	41.0	△ 15,932	△ 36.6
他会計補助金	12,723	14.1	12,418	11.7	305	2.5
投資償還金	49,913	55.3	49,896	47.1	17	0.0

(単位：千円、%)

支出

款 項	令和2年度		令和元年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	102,668	100.0	139,351	100.0	△ 36,683	△ 26.3
建設改良費	61,496	59.9	96,573	69.3	△ 35,077	△ 36.3
企業償還金	41,167	40.1	42,777	30.7	△ 1,610	△ 3.8
国庫補助金返還金	5	0.0	1	0.0	4	400.0

(単位：千円、%)

(4) 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計は、流域下水道に接続する各市町村から排除された汚水を集め、4箇所の終末処理場（那覇、伊佐浜、具志川、西原）で処理しています。

令和2年度における流域下水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区分	事項	令和2年度予定	備考
1 処理予定量	(1) 流域関連市町村	15市町村	
	(2) 当年度総処理水量	97,060千㎡	
	(3) 一日平均処理水量	266千㎡	
2 主要な建設改良事業	(1) 中部流域下水道事業費	5,264,415千円	
	(2) 中城湾流域下水道事業費	680,552千円	
	(3) 中城湾前部流域下水道事業費	609,937千円	
	計	6,554,904千円	

イ 収益的収入及び支出

(7) 収益的収入

流域下水道事業収益は、総額116億2,897万5千円となっています。

(4) 収益的支出

流域下水道事業費用は、総額117億9,160万2千円となっています。

収入

款項	令和2年度		令和元年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	令予定額A	構成比	令予定額B	構成比		
流域下水道事業収益	11,628,975	100.0	-	-	-	-
営業収益	5,362,200	46.1	-	-	-	-
営業外収益	6,266,775	53.9	-	-	-	-

支出

款項	令和2年度		令和元年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	令予定額A	構成比	令予定額B	構成比		
流域下水道事業費用	11,791,602	100.0	-	-	-	-
営業費用	11,258,805	95.5	-	-	-	-
営業外費用	366,170	3.1	-	-	-	-
特別損失	163,627	1.4	-	-	-	-
予備費	3,000	0.1	-	-	-	-

ウ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入

資本的収入は、総額65億3,116万円となっています。

(4) 資本的支出

資本的支出は、総額77億6,086万7千円となっています。

収入

款項	令和2年度		令和元年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	令予定額A	構成比	令予定額B	構成比		
資本的収入	6,531,160	100.0	-	-	-	-
企業債	1,381,200	21.1	-	-	-	-
国庫補助金	4,247,000	65.0	-	-	-	-
他会計補助金	10,060	0.2	-	-	-	-
建設負担金	892,900	13.7	-	-	-	-

支出

款項	令和2年度		令和元年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	令予定額A	構成比	令予定額B	構成比		
資本的支出	7,760,867	100.0	-	-	-	-
建設改良費	6,571,687	84.7	-	-	-	-
企業債償還金	1,113,047	14.3	-	-	-	-
国庫補助金返還金	16,359	0.2	-	-	-	-
建設負担金返還金	2,940	0.1	-	-	-	-
他会計負担金返還金	56,834	0.7	-	-	-	-

8 令和元年度予算の補正概要

令和元年度の一般会計予算は、当初7,349億4,500万円となっておりますが、6月補正で689万5千円、9月補正で12億3,563万6千円、11月補正で3億1,744万3千円、1月補正で5億7,482万1千円、2月補正で59億3,499万1千円を追加し、最終予算額は7,432億4,278万6千円となっております。

(1) 歳入予算の補正状況

第27表 令和元年度一般会計歳入予算の補正状況（自主財源、依存財源）

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	補正の状況						最終予算額	構成比
		6月補正	9月補正	11月補正	1月補正	2月補正	3月補正		
(自主財源)	260,110,799	6,895	1,009,128	309,743	259,706	5,544,245	0	267,240,516	36.0
税	131,167,000			44,625		4,083,936		135,295,561	18.2
清算金	49,687,081					△ 1,640,318		48,046,763	6.5
及び負担金	714,629					138,935		853,564	0.1
及び負担料	15,762,334				25,600	28,835		15,816,769	2.1
手数料	4,779,931					149,080		4,929,011	0.7
収入	41,814		4,836			1,423,000		1,469,650	0.2
附入金	28,201,714	6,895	507,507			△ 1,675,911		27,040,205	3.6
繰入金	1		328,150	98,952	234,106	3,409,010		4,070,219	0.5
越収	29,248,341		168,635	166,166		△ 404,638		29,178,504	3.9
収入	507,954		226,508	7,700	315,115	32,316		540,270	0.1
たばこ税	474,834,201	0				390,746	228,000	476,002,270	64.0
交付金	24,056,415		16,744			△ 1,639,982		22,433,177	3.0
譲与	507,000					1,456,725		1,963,725	0.3
交付金	210,100,000					1,358,168		211,458,168	28.5
交付	356,900							356,900	0.0
交通安全対策	193,901,986		40,064	7,700	315,115	△ 1,229,965	228,000	193,255,200	26.0
特別交付金	45,911,900		169,700			445,800		46,535,100	6.3
支出	734,945,000	6,895	1,235,636	317,443	574,821	5,934,991	228,000	743,242,786	100.0
債									
合計									

第28表 令和元年度一般会計歳入予算の補正状況（一般財源、特定財源）

（単位：千円、％）

区分	当初予算額	補正の状況						最終予算額	構成比
		6月補正	9月補正	11月補正	1月補正	2月補正	3月補正		
分擔金及び負担金	259,921,903	6,895	849,715	7,700	340,715	△ 3,057,315	258,297,613	34.8	
使用材料及び手数料	714,629					138,935	853,564	0.1	
国庫支出金	14,552,849				25,600	28,835	14,607,284	2.0	
財産収入	193,901,986		40,064		315,115	△ 1,229,965	193,255,200	26.0	
繰入金	4,197,063					149,080	4,346,143	0.6	
諸収入	13,086,013	6,895	507,507				13,600,415	1.8	
県債	6,077,463		132,444				6,209,907	0.8	
（一般財源）	27,391,900		169,700	7,700		△ 2,144,200	25,425,100	3.4	
県税	475,023,097	0	385,921	309,743	234,106	8,992,306	484,945,173	65.2	
地方消費税	131,167,000			44,625		4,083,936	135,295,561	18.2	
地方消費税清算金	49,687,081					△ 1,640,318	48,046,763	6.5	
地方譲与税	24,056,415		16,744			△ 1,639,982	22,433,177	3.0	
地方交付金	507,000					1,456,725	1,963,725	0.3	
地方交付税	210,100,000					1,358,168	211,458,168	28.5	
交通安全対策特別交付金	356,900						356,900	0.0	
使用材料及び手数料	1,209,485						1,209,485	0.2	
財産収入	582,868						582,868	0.1	
寄附金	41,814		4,836			1,423,000	1,469,650	0.2	
繰入金	15,115,701					△ 1,675,911	13,439,790	1.8	
繰越金	1		328,150	98,952	234,106	3,409,010	4,070,219	0.5	
諸収入	23,170,878		36,191	166,166		△ 404,638	22,968,597	3.1	
県債	18,520,000					2,590,000	21,110,000	2.8	
市町村たばこ税県交付金	507,954					32,316	540,270	0.1	
合計	734,945,000	6,895	1,235,636	317,443	574,821	5,934,991	743,242,786	100.0	

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 歳出予算の補正状況

第29表 令和元年度一般会計歳出予算の補正状況（目的別）

(単位：千円、%)

款	当初予算額	構成比	補正の状況							最終予算額	構成比
			6月補正	9月補正	11月補正	1月補正	2月補正	3月補正	補正計		
1 議 会	費 1,454,192	0.2					△ 37,978		△ 37,978	1,416,214	0.2
2 総 務	費 67,226,892	9.1	6,895	338,014			△ 133,521		211,388	67,438,280	9.1
3 民 生	費 116,762,263	15.9		184,130			465,927		878,057	117,640,320	15.8
4 衛 生	費 36,921,655	5.0		8,696	110,500		△ 144,588		△ 25,392	36,896,263	5.0
5 労 働	費 2,994,769	0.4					△ 158,379		△ 158,379	2,836,390	0.4
6 農 林 水 産 業	費 55,205,733	7.5		850,737	77,392	574,821	3,928,936		5,431,886	60,637,619	8.2
7 商 工	費 35,223,302	4.8		100,872			△ 290,568		△ 189,696	35,033,606	4.7
8 土 木	費 83,006,167	11.3		△ 80,865	19,412		△ 4,025,890		△ 4,087,343	78,918,824	10.6
9 警 察	費 35,107,561	4.8					△ 182,967		△ 182,967	34,924,594	4.7
10 教 育	費 173,643,821	23.6		△ 165,948	70,500		1,471,567		1,376,119	175,019,940	23.5
11 災 害 復 旧	費 3,981,894	0.5			11,955		△ 2,567,820		△ 2,555,865	1,426,029	0.2
12 公 債 償 還	費 67,316,366	9.2					△ 139,808		△ 139,808	67,176,558	9.0
13 諸 支 出 金	55,900,385	7.6			27,684		7,750,080		7,777,764	63,678,149	8.6
14 予 備 費	200,000	0.0							0	200,000	0.0
合 計	734,945,000	100.0	6,895	1,235,636	317,443	574,821	5,934,991	228,000	8,297,786	743,242,786	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第30表 令和元年度一般会計歳出予算の補正状況（性質別）

（単位：千円、％）

区分	当初予算額	構成比	補正の状況							最終予算額	構成比	
			6月補正	9月補正	11月補正	1月補正	2月補正	3月補正	補正計			
義務的経費	302,540,889	41.2					2,078,938			2,078,938	304,619,827	41.0
人件費	202,187,900	27.5					1,666,179			1,666,179	203,854,079	27.4
扶助費	33,063,624	4.5					552,567			552,567	33,606,191	4.5
公債費	67,299,365	9.2					△ 139,808			△ 139,808	67,159,557	9.0
投資的経費	134,085,708	18.2		359,540	82,455		46,578	△ 5,262,505		△ 4,773,932	129,311,776	17.4
普通建設事業費	129,967,318	17.7		359,540			46,578	△ 2,694,685		△ 2,288,567	127,678,751	17.2
補助事業費	110,798,265	15.1		41,269			32,578	△ 720,904		△ 647,057	110,151,208	14.8
国庫直轄事業費	4,218,068	0.6						△ 1,059,318		△ 1,059,318	3,158,750	0.4
単独事業費	14,950,985	2.0		318,271			14,000	△ 914,463		△ 582,192	14,368,793	1.9
災害復旧事業費	3,957,152	0.5			11,955			△ 2,567,820		△ 2,555,865	1,401,287	0.2
補助事業費	3,569,638	0.5						△ 2,535,930		△ 2,535,930	1,033,708	0.1
単独事業費	387,514	0.1			11,955			△ 31,890		△ 19,935	367,579	0.0
受託事業費	161,238	0.0			70,500					70,500	231,738	0.0
その他の経費	298,318,403	40.6	6,895	876,096	234,988	528,243	507,051	9,118,558	228,000	10,992,780	309,311,183	41.6
物件費	53,416,587	7.3	6,895	426,963	8,866			△ 1,029,052		△ 79,277	53,337,310	7.2
維持補修費	3,312,538	0.5						△ 17,468		△ 17,468	3,295,070	0.4
補助費等	199,893,584	27.2		432,389	108,622	21,192		852,518	228,000	1,642,721	201,536,305	27.1
投資及び出資金	569,242	0.1								0	569,242	0.1
積立金	6,962,233	0.9		16,744				9,170,820		9,187,564	16,149,797	2.2
繰出金	14,842,298	2.0			7,000			167,999		174,999	15,017,297	2.0
貸付金	19,121,921	2.6			110,500			△ 26,259		84,241	19,206,162	2.6
予備費	200,000	0.0								0	200,000	0.0
合計	734,945,000	100.0	6,895	1,235,636	317,443	574,821	5,934,991	228,000	8,297,786	743,242,786	100.0	

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 特別会計予算の補正状況
 一般会計のほか、県民の福祉の向上と産業の発展のため特別会計を設置しており、それぞれの目的に沿った特定の事業を実施してまい
 す。これらの特別会計予算の補正の状況は、第31表のとおりです。

第31表 令和元年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	構成比	補 正 の 状 況						最終予算額	構成比
			6月補正	9月補正	11月補正	1月補正	2月補正	3月補正		
農業改良資金特別会計	58,390	0.0						△ 12,109	46,281	0.0
小規模企業等設備導入資金特別会計	1,168,089	0.5							1,168,089	0.4
中小企業振興資金特別会計	400,165	0.2							400,165	0.2
下地島空港特別会計	613,818	0.2			7,000			241,000	861,818	0.3
母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,254	0.1							250,254	0.1
下水道事業特別会計	13,114,504	5.1			65,722			△ 151,618	13,028,608	5.0
所有者不明土地管理特別会計	169,057	0.1							169,057	0.1
沿岸漁業改善資金特別会計	42,383	0.0						△ 40,000	2,383	0.0
中央卸売市場事業特別会計	376,244	0.1							376,244	0.1
林業・木材産業改善資金特別会計	15,964	0.0							15,964	0.0
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	515,296	0.2							515,296	0.2
宜野湾港整備事業特別会計	595,705	0.2		16,805					612,510	0.2
国際物流拠点集積地域域那覇特別会計	439,128	0.2							439,128	0.2
産業振興基金特別会計	187,050	0.1							187,050	0.1
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	582,112	0.2							582,112	0.2
中城湾港マリン・タウン特別会計	150,116	0.1		31,539					181,655	0.1
駐車場事業特別会計	75,589	0.0						△ 61,646	13,943	0.0
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	332,046	0.1							332,046	0.1
公債管理特別会計	78,279,365	30.7						△ 139,808	78,139,557	30.0
国民健康保険事業特別会計補正予算	157,529,496	61.8						5,377,538	162,907,034	62.6
合 計	254,894,771	100.0		48,344	72,722			5,213,357	260,229,194	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

9 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度の県民に芯分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

令和元年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減並びに令和元年度末における現在高の状況は、第32表のとおりで、平成30年度末に比べ3.2パーセント減少し、額にして6,332億5,882万円の現在高となり、そのうち94.8パーセントが、一般会計の現在高となっています。

なお、これを借入先別に示したのが第33表で、その39.5パーセントが政府資金（財政融資資金及び郵貯・簡保資金）です。

(2) 一時借入金の状況

一時借入金とは、一会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、令和元年度は5日間の借入で最高103億円の一時借入を行ったところ。なお、令和2年3月31日現在高は、0円です。

第32表 令和元年度末の会計別現在高

(単位：千円、%)

会 計 別	平成30年度末 現在高	令和元年度中借入額			令和元年度中 償還額	令和元年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
一 般 会 計	620,763,480	8,097,900	46,438,100	54,536,000	74,738,354	600,561,126	△ 3.3	94.8
農業改良資金特別会計	79,878	0	0	0	8,492	71,386	△ 10.6	0.0
小規模企業者等設備専入資金特別会計	2,133,279	0	0	0	225,949	1,907,330	△ 10.6	0.3
中央卸売市場事業特別会計	303,852	15,700	0	15,700	44,999	274,553	△ 9.6	0.0
下地島空港特別会計	81,300	75,800	192,200	268,000	0	349,300	329.6	0.1
母子父子寡婦福祉資金特別会計	726,179	0	99,200	99,200	0	825,379	13.7	0.1
下水道事業特別会計	20,673,855	134,400	887,100	1,021,500	1,078,772	20,616,583	△ 0.3	3.3
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,351,185	0	87,624	87,624	341,785	2,097,024	△ 10.8	0.3
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	1,507,367	0	47,960	47,960	204,777	1,350,550	△ 10.4	0.2
宜野湾港整備事業特別会計	2,341,113	0	307,174	307,174	477,262	2,171,025	△ 7.3	0.3
国際物流拠点産業集積地域城那覇地区特別会計	174,863	0	0	0	11,443	163,420	△ 6.5	0.0
中城湾港マリン・タウン特別会計	860,439	0	14,000	14,000	70,123	804,316	△ 6.5	0.1
駐車場事業特別会計	41,580	0	0	0	7,420	34,160	△ 17.8	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,996,522	11,500	308,060	319,560	283,414	2,032,668	1.8	0.3
特 別 会 計 合 計	33,271,412	237,400	1,943,318	2,180,718	2,754,436	32,697,694	△ 1.7	5.2
合 計	654,034,892	8,335,300	48,381,418	56,716,718	77,492,790	633,258,820	△ 3.2	100.0

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「令和元年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計の借換（110億円）及び償還額を含む。

第33表 令和元年度末の借入先別現在高（一般会計＋特別会計）

(単位：千円、%)

借入先別	平成30年度末 現在高	令和元年度中借入額			令和元年度中 償還額	令和元年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
財政融資	239,184,331	2,551,400	4,894,100	7,445,500	22,136,121	224,493,710	△ 6.1	35.5
郵貯・簡保	33,101,179	0	0	0	7,604,311	25,496,868	△ 23.0	4.0
地方公共団体金融機構	72,641,379	0	2,534,700	2,534,700	4,188,200	70,987,879	△ 2.3	11.2
市中銀行	278,337,216	5,622,600	39,270,718	44,893,318	37,211,378	286,019,156	2.8	45.2
その他の金融機関	27,831,451	161,300	1,582,700	1,744,000	6,118,340	23,457,111	△ 15.7	3.7
国の予算等貸付	2,939,336	0	99,200	99,200	234,440	2,804,096	△ 4.6	0.4
合計	654,034,892	8,335,300	48,381,418	56,716,718	77,492,790	633,258,820	△ 3.2	100.0

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 公営企業金融公庫は平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

(注3) 借換債を含む。

10 令和元年度の予算執行状況

令和2年3月31日現在における歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において収入率75.0パーセント、支出率71.2パーセント、特別会計において収入率62.4パーセント、支出率92.1パーセントとなっています。

(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況

第34表 一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

款 別	令和元年度 予算現額	3月末現在			
		調査額	率%	収入額	率%
果 税	135,295,561	137,741,887	101.8	132,025,622	97.6
地 方 消 費 税 清 算 金	48,046,763	48,044,109	100.0	48,044,109	100.0
地 方 譲 与 税	22,433,177	22,441,329	100.0	22,441,329	100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,963,725	1,772,781	90.3	1,772,781	90.3
地 方 交 付 税	211,458,168	211,074,446	99.8	211,074,446	99.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	356,900	330,024	92.5	330,024	92.5
分 担 金 及 び 負 担 金	853,564	894,904	104.8	127,715	15.0
使 用 料 及 び 手 数 料	15,816,769	11,769,177	74.4	10,919,159	69.0
国 庫 支 出 金	234,730,635	226,862,232	96.6	132,373,704	56.4
財 産 収 入	4,929,011	5,733,691	116.3	5,659,089	114.8
寄 附 金	1,469,650	1,470,823	100.1	741,417	50.4
繰 入 金	27,040,205	2,126,165	7.9	1,366,515	5.1
繰 越 金	10,069,224	10,069,224	100.0	10,069,224	100.0
諸 収 入	30,522,938	31,564,675	103.4	30,350,732	99.4
果 債 値	56,055,400	5,393,700	9.6	5,172,700	9.2
市 町 村 た ば こ 税 票 交 付 金	540,270	540,270	100.0	540,270	100.0
合 計	801,581,961	717,829,437	89.6	613,008,836	76.5

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第35表 令和元年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
議 会 費	1,416,214	1,416,214	0	59,455	1,378,559	97.3	80,569	1,361,951	96.2
総 務 費	72,761,329	72,760,797	532	1,669,882	67,130,769	92.3	8,100,805	45,245,078	62.2
民 生 費	118,449,640	118,444,967	4,673	29,522,759	115,873,550	97.8	29,129,391	107,833,573	91.0
衛 生 費	38,332,040	38,332,040	0	3,493,676	36,620,293	95.5	3,709,090	30,668,112	80.0
労 働 費	2,851,345	2,851,345	0	50,065	2,504,931	87.9	231,592	2,198,406	77.1
農 林 水 産 業 費	71,646,678	71,646,678	0	2,330,934	62,419,124	87.1	9,473,829	39,497,487	55.1
商 工 費	35,344,730	35,344,730	0	△ 172,754	33,933,633	96.0	4,871,806	29,728,031	84.1
土 木 費	112,120,345	112,120,345	0	12,819,902	102,409,706	91.3	21,970,705	74,826,941	66.7
警 察 費	35,715,161	35,715,161	0	2,021,019	33,030,955	92.5	2,635,819	32,617,963	91.3
教 育 費	178,995,821	178,995,821	0	9,628,557	159,391,472	89.0	11,803,206	153,544,566	85.8
災 害 復 旧 費	3,043,467	3,043,467	0	149,855	1,519,708	49.9	138,721	975,177	32.0
公 債 費	67,176,558	67,176,558	0	205	14,485	0.0	6,318	14,372	0.0
諸 支 出 金	63,678,149	63,678,149	0	30,560,030	52,391,024	82.3	30,560,030	52,391,024	82.3
予 備 費	50,484	0	50,484	0	0	-	0	0	-
合 計	801,581,961	801,526,272	55,689	92,133,585	668,618,211	83.4	122,711,879	570,902,680	71.2

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第36表 令和元年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
議 会 費	1,416,214	1,416,214	0	59,455	1,378,559	97.3	80,569	1,361,951	96.2
総 務 費	67,438,280	67,437,748	532	2,096,823	62,141,583	92.1	5,095,160	40,258,139	59.7
民 生 費	117,640,320	117,635,647	4,673	29,522,759	115,085,799	97.8	29,129,391	107,178,917	91.1
衛 生 費	36,896,263	36,896,263	0	3,559,591	35,395,352	95.9	3,704,640	29,638,997	80.3
労 働 費	2,836,390	2,836,390	0	50,065	2,491,323	87.8	231,592	2,184,798	77.0
農 林 水 産 業 費	60,812,548	60,812,548	0	2,263,639	51,751,425	85.1	8,801,294	31,149,283	51.2
商 工 費	35,008,193	35,008,193	0	△ 174,756	33,633,903	96.1	4,871,201	29,448,669	84.1
土 木 費	78,918,824	78,918,824	0	12,272,141	70,024,200	88.7	16,065,580	45,244,332	57.3
警 察 費	34,924,594	34,924,594	0	2,021,019	32,243,468	92.3	2,494,381	31,830,475	91.1
教 育 費	175,019,940	175,019,940	0	9,298,158	156,732,851	89.6	10,894,762	151,071,400	86.3
災 害 復 旧 費	1,426,029	1,426,029	0	176,984	460,186	32.3	68,769	226,630	15.9
公 債 費	67,176,558	67,176,558	0	205	14,485	0.0	6,318	14,372	0.0
諸 支 出 金	63,678,149	63,678,149	0	30,560,030	52,391,024	82.3	30,560,030	52,391,024	82.3
予 備 費	50,484	0	50,484	0	0	-	0	0	-
合 計	743,242,786	743,187,097	55,689	91,706,113	613,744,159	82.6	112,003,687	521,998,987	70.2

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第37表 令和元年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		支出率 (G) / (A)	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)		累計 (G)
(明 許 線 越)	58,181,406	58,181,406	0	427,472	54,716,626	94.0	10,708,192	48,755,524	83.8
総務費	5,323,049	5,323,049	0	△ 426,941	4,989,186	93.7	3,005,644	4,986,939	93.7
民生費	809,320	809,320	0	0	787,751	97.3	0	654,656	80.9
衛生費	1,435,777	1,435,777	0	△ 65,915	1,224,942	85.3	4,450	1,029,115	71.7
労働費	14,955	14,955	0	0	13,608	91.0	0	13,608	91.0
農林水産業費	10,834,130	10,834,130	0	67,294	10,667,698	98.5	672,534	8,348,204	77.1
商工費	336,537	336,537	0	2,002	299,730	89.1	605	279,362	83.0
土木費	33,115,503	33,115,503	0	547,761	32,299,488	97.5	5,905,125	29,505,848	89.1
警察費	790,567	790,567	0	0	787,487	99.6	141,438	787,487	99.6
教育費	3,950,288	3,950,288	0	330,399	2,633,027	66.7	908,444	2,447,572	62.0
災害復旧費	1,571,281	1,571,281	0	△ 27,129	1,013,709	64.5	69,952	702,733	44.7
(事 故 線 越)	157,768	157,768	0	0	157,426	99.8	0	148,169	93.9
土木費	86,018	86,018	0	0	86,018	100.0	0	76,761	89.2
教育費	25,593	25,593	0	0	25,593	100.0	0	25,593	100.0
災害復旧費	46,157	46,157	0	0	45,814	99.3	0	45,814	99.3
合 計	58,339,174	58,339,174	0	427,472	54,874,052	94.1	10,708,192	48,903,693	83.8

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況

第38表 特別会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	令和元年度 予算現額	3月末現在			
		調定額	率%	収入額	率%
農業改良資金特別会計	46,281	518,250	1119.8	145,278	313.9
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,168,089	5,016,516	429.5	2,178,305	186.5
中小企業振興資金特別会計	400,165	1,076,298	269.0	1,076,298	269.0
下地島空港特別会計	946,210	427,850	45.2	116,126	12.3
母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,254	414,060	165.5	210,989	84.3
下水道事業特別会計	14,129,206	13,571,343	96.1	13,188,939	93.3
所有者不明土地管理特別会計	169,057	200,561	118.6	185,531	109.7
沿岸漁業改善資金特別会計	2,383	329,976	13847.1	294,682	12366.0
中央卸売市場事業特別会計	460,148	380,364	82.7	316,675	68.8
林業・木材産業改善資金特別会計	15,964	117,542	736.3	94,218	590.2
中城湾港(新港地区)臨海部土掘造成事業特別会計	515,296	1,380,464	267.9	1,046,046	203.0
宜野湾港整備事業特別会計	612,510	659,333	107.6	538,837	88.0
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	439,128	785,649	178.9	726,344	165.4
産業振興基金特別会計	187,050	218,856	117.0	218,856	117.0
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	585,336	481,492	82.3	390,976	66.8
中城湾港マリン・タウン特別会計	212,910	453,342	212.9	390,758	183.5
駐車場事業特別会計	13,943	160,758	1153.0	160,758	1153.0
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土掘造成事業特別会計	354,556	174,660	49.3	174,660	49.3
公債管理特別会計	78,139,557	11,000,000	14.1	11,000,000	14.1
国民健康保険事業特別会計	162,907,034	161,483,030	99.1	140,486,403	86.2
合 計	261,555,076	198,850,344	76.0	172,940,681	66.1

(注)繰越分を含む。
(注)四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第39表 令和元年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		支出率 (G) / (A)
				本月分 (D)	累計 (E)	本月分 (F)	累計 (G)	
農業改良資金特別会計	46,281	46,281	0	12,477	39,616	12,477	39,616	85.6
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,168,089	1,168,089	0	30,255	1,134,133	30,284	1,134,104	97.1
中小企業振興資金特別会計	400,165	400,165	0	0	400,051	0	400,051	100.0
下地島空港特別会計	946,210	946,210	0	30,089	668,909	29,724	600,776	63.5
母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,254	250,254	0	23,963	164,144	27,326	159,597	63.8
下水道事業特別会計	14,129,206	14,104,206	25,000	2,443,351	12,974,512	1,080,884	9,865,487	69.8
所有者不明土地管理特別会計	169,057	33,099	135,958	4,270	21,896	4,284	21,881	12.9
沿岸漁業改善資金特別会計	2,383	2,383	0	26	1,457	26	1,457	61.1
中央卸売市場事業特別会計	460,148	460,148	0	22,887	388,101	32,902	381,927	83.0
林業・木材産業改善資金特別会計	15,964	15,964	0	0	798	0	798	5.0
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	515,296	515,296	0	221,050	493,344	242,041	491,909	95.5
宜野湾港整備事業特別会計	612,510	612,510	0	335,730	609,110	335,730	586,776	95.8
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	439,128	439,128	0	101,274	396,194	119,307	396,194	90.2
産業振興基金特別会計	187,050	187,050	0	573	168,154	9,553	81,467	43.6
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	585,336	585,336	0	119,705	436,066	183,240	373,617	63.8
中城湾港マリン・タウン特別会計	212,910	212,910	0	25,935	183,334	27,594	179,618	84.4
駐車場事業特別会計	13,943	13,943	0	5,086	13,135	5,086	13,135	94.2
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	354,556	354,556	0	229,259	319,745	237,087	319,365	90.1
公債管理特別会計	78,139,557	78,139,557	0	44,663,166	78,134,200	44,663,166	78,134,200	100.0
国民健康保険事業特別会計	162,907,034	162,907,034	0	15,349,054	161,470,649	6,024,752	147,594,315	90.6
合 計	261,555,077	261,394,119	160,958	63,618,150	258,017,548	53,065,463	240,776,290	92.1

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第40表 令和元年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		支出率 (G)/(A)
				本月分 (D)	累計 (E)	本月分 (F)	累計 (G)	
農業改良資金特別会計	46,281	46,281	0	12,477	39,616	12,477	39,616	85.6
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,168,089	1,168,089	0	30,255	1,134,133	30,284	1,134,104	97.1
中小企業振興資金特別会計	400,165	400,165	0	0	400,051	0	400,051	100.0
下地島空港特別会計	861,818	861,818	0	30,089	584,530	29,724	516,396	59.9
母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,254	250,254	0	23,963	164,144	27,326	159,597	63.8
下水道事業特別会計	13,028,608	13,003,608	25,000	2,345,874	11,874,882	1,080,884	9,201,619	70.6
所有者不明土地管理特別会計	169,057	33,099	135,958	4,270	21,896	4,284	21,881	12.9
沿岸漁業改善資金特別会計	2,383	2,383	0	26	1,457	26	1,457	61.1
中央卸売市場事業特別会計	376,244	376,244	0	22,887	364,602	32,902	358,428	95.3
林業・木材産業改善資金特別会計	15,964	15,964	0	0	798	0	798	5.0
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	515,296	515,296	0	221,050	493,344	242,041	491,909	95.5
宜野湾港整備事業特別会計	612,510	612,510	0	335,730	609,110	335,730	586,776	95.8
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	439,128	439,128	0	101,274	396,194	119,307	396,194	90.2
産業振興基金特別会計	187,050	187,050	0	573	168,154	9,553	81,467	43.6
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	582,112	582,112	0	119,705	432,842	183,240	370,718	63.7
中城湾港マリン・タウン特別会計	181,655	181,655	0	25,935	175,895	23,935	173,895	95.7
駐車場事業特別会計	13,943	13,943	0	5,086	13,135	5,086	13,135	94.2
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	332,046	332,046	0	229,259	308,211	229,259	308,211	92.8
公債管理特別会計	78,139,557	78,139,557	0	44,663,166	78,134,200	44,663,166	78,134,200	100.0
国民健康保険事業特別会計	162,907,034	162,907,034	0	15,349,054	161,470,649	6,024,752	147,594,315	90.6
合 計	260,229,194	260,068,236	160,958	63,520,673	256,787,843	53,053,976	239,984,767	92.2

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(現年度)

(単位：千円、%)

第41表 令和元年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
農業改良資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
小規模企業等設備導入資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中小企業振興資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
下地島空港特別会計	84,392	84,392	0	0	84,379	100.0	0	84,379	100.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
下水道事業特別会計	1,100,598	1,100,598	0	97,477	1,099,629	99.9	0	663,868	60.3
所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中央卸売市場事業特別会計	83,904	83,904	0	0	23,499	28.0	0	23,499	28.0
林業・木材産業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
宜野湾港整備事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
国際物流拠点産業集積地域城那覇地区特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
産業振興基金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	3,224	3,224	0	0	3,224	100.0	0	2,900	90.0
中城湾港マリントウン特別会計	31,255	31,255	0	0	7,440	23.8	3,659	5,724	18.3
駐車場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	22,510	22,510	0	0	11,534	51.2	7,828	11,154	49.6
公債管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	1,325,883	1,325,883	0	97,477	1,229,705	92.7	11,487	791,524	59.7

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

11 令和元年度下半期の公営企業の業務状況

(1) 沖繩県病院事業の業務状況

令和元年度下半期（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(7) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16か所の診療所を運営し、地域医療の確保に努めています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

下半期の建設改良事業については、県立北部病院における院内空調機器更新工事に係る設計業務、県立南部医療センター・子ども医療センターにおける歯科口腔外科増設工事に係る設計業務及び積算業務が令和元年度末までに完了しています。

なお、下半期建設改良事業の詳細は、次表のとおりです。

(表1) 令和元年度下半期建設改良事業

事業名	契約金額	契約年月日	完了予定年月日
県立北部病院 院内空調機器更新工事（設計業務）	5,720,000	令和2年2月12日	令和2年3月31日
県立南部医療センター・子ども医療センター 歯科口腔外科増設工事（設計業務）	1,760,000	令和元年9月27日	令和元年12月27日
県立南部医療センター・子ども医療センター 歯科口腔外科増設工事（積算業務）	935,000	令和2年1月10日	令和2年1月31日
県立精和病院 ボイラ更新工事	19,785,150	令和2年1月21日	令和2年5月31日

(単位：円)

(4) 患者の状況

下半期における入院患者延数は313,726人で、1日平均入院患者数1,715人、病床利用率は78.4パーセントとなっています。

また、外来患者延数は378,860人（病院351,873人、診療所26,987人）で、1日平均外来患者数3,184人（病院2,957人、診療所227人）となっています。

これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

病院名	入院患者延数	外来患者延数	計	1日平均患者数		病床利用率
				入院183日	外来119日	
北部病院	43,870	49,589	93,459	240	417	73.3
本所	43,870	45,194	89,064	240	380	620
診療所	—	4,395	4,395	—	37	38
中部病院	92,854	105,745	198,599	507	889	1,396
本所	92,854	104,449	197,303	507	878	1,385
診療所	—	1,296	1,296	—	11	10
南部医療センター・子ども医療センター	69,122	85,656	154,778	378	720	1,098
本所	69,122	73,284	142,406	378	616	994
診療所	—	12,372	12,372	—	104	104
宮古病院	38,898	59,865	98,763	213	503	716
本所	38,898	57,509	96,407	213	483	696
診療所	—	2,356	2,356	—	20	20
八重山病院	38,591	62,366	100,957	211	524	735
本所	38,591	55,798	94,389	211	469	680
診療所	—	6,568	6,568	—	55	55
精和病院	30,391	15,639	46,030	166	131	297
本所	30,391	15,639	46,030	166	131	297
診療所	—	—	—	—	—	—
合計	313,726	378,860	692,586	1,715	3,184	4,899
本所	313,726	351,873	665,599	1,715	2,957	4,672
診療所	—	26,987	26,987	—	227	227

(単位：人、%)

(注) 北部、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況（令和2年3月31日現在）は、次表のとおりです。

(表3) 職員の状況

職能	医師	薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	その他医療技術員	看護師	看護補助員	事務職員	その他職員	計
年度										
平成30年度	359	60	79	127	179	1,919	5	16	32	2,952
令和元年度	400	61	85	131	190	1,983	5	15	32	3,092
増減	41	1	6	4	11	64	0	△1	0	140

(単位：人)

ウ 経理の状況

(7) 経理の概要

下半期における経理の状況は総収益296億4,309万8千円に対し、総費用は293億6,626万4千円となり、差引2億7,683万4千円の利益が生じました。

a 収益的収入及び支出の状況

下半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

(表4) 収益と費用の状況 (R1 下半期)

区分	(A) 収益		(B) 費用		差引		患者一人一日当たり	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	収益	費用
医療収益								
医療収益	2,966,991	405,933	3,372,924	3,213,523	118,396	3,331,859	36,090	35,656
中部	8,419,868	1,019,369	9,439,237	8,726,723	428,050	9,149,773	47,529	46,072
医療センター	7,610,322	1,008,530	8,618,862	8,019,802	446,661	8,496,463	55,685	54,895
宮古	2,704,222	589,686	3,293,908	3,215,364	25,756	3,241,120	33,352	32,817
八重山	2,679,145	876,172	3,555,317	3,383,256	261,713	3,644,969	35,216	36,104
精和	708,147	412,816	1,120,963	1,099,573	38,762	1,138,335	24,353	24,730
本庁	0	241,887	241,887	316,901	46,814	365,745	-	-
計	25,088,705	4,554,393	29,643,098	27,999,142	1,367,122	29,366,264	42,801	42,401

(注) 1 医療外収益には特別利益を含む。

2 医療外費用には特別損失を含む。

3 収益及び費用の△の数値は決算時における部分によるものである。

b 資本的収入及び支出の状況

下半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (R1 下半期)

企業	収入		支出		(単位：千円)
	債	金	債	金	
業	4,261,900		建設	費	5,014,634
他	1,054,382		企業	償還	1,406,485
他	20,805		借入金	償還	0
国	14,913				
固定	503				
寄	8,332				
計	5,360,835		計		6,421,119

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

種 類	既借入済額	令和元年度 同意額	令和元年度 借入済額(再掲)	(単位：円)	
				償還済額	未償還額
財政融資資金	63,146,466,200	0	0	(523,889,862)	15,447,349,073
郵便貯金資金	692,100,000	0	0	692,000,000	0
簡易生命保険積立金	621,000,000	0	0	(9,390,464)	211,220,175
地方公共企業等金融機構	24,361,800,000	1,681,600,000	1,344,700,000	(451,518,525)	16,180,399,164
その他	23,694,600,000	4,415,500,000	3,176,900,000	(421,686,144)	4,701,125,000
計	112,515,866,200	6,097,100,000	4,521,600,000	(1,406,484,985)	36,540,093,412

(注) 償還済額中()は内資で、令和元年度下半期償還済額である。

d 一時借入金の状況

病院事業運営のため運転資金として借り入れた一時借入金の状況は、次表のとおりです。

(表7) 一時借入金の状況

借入先	期首残高	借入額	(単位：千円)	
			償還済額	未償還額
	0	0	0	0

(4) 経理の内容

令和元年度の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりです。

令和元年度 沖縄県病院事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

支出の部		収入の部	
医業費用	56,051,674	医業収益	50,179,038
医業外費用	2,432,710	医業外収益	8,755,510
特別損失	280,005	特別利益	150,016
支出合計	58,764,389		
当期純損失	320,175		
合計	59,084,564	合計	59,084,564

単位：千円

令和元年度 沖縄県病院事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	48,174,269	固定負債	41,660,810
流動資産	16,306,186	流動負債	11,531,431
		繰延収益	14,879,157
		負債合計	68,071,399
		(資本の部)	
		資本金	1,878,585
		剰余金	△ 5,469,429
		資本合計	△ 3,590,844
資産合計	64,480,455	負債資本合計	64,480,555

単位：千円

(2) 沖縄県水道事業の業務状況

令和元年度下半期（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(7) 業務の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者

令和元年度下半期の給水対象者は那覇市ほか22市町村及び1企業団です。

b 給水量

令和元年度下半期の給水量は次のとおりです。

区分	令和元年度			令和2年度			合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給水量	12,991	12,485	12,944	12,880	12,311	12,758	76,369

(単位：千㎡)

(イ) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、沖縄振興公共投資交付金を得て、水資源の確保、水道用水供給施設の拡張整備、及び老朽化施設の更新、更に水道広域化施設の整備を進めています。

主要な水道用水供給施設整備としては、導送取水施設整備工事、海水淡水化施設整備工事、水道広域化施設整備工事等を行っています。

主要な建設改良事業		主な工事	
導送取水施設整備	事業	石川～上間送水管布設工事	(古謝工区) その1
海水淡水化施設整備	事業	海水淡水化センター中央監視制御設備工事	(その3)
水道広域化施設整備	事業	伊是名水道施設建築工事	

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

令和元年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっております。

a 収益的収入及び支出

収入 区分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
水道事業収益	30,148,096	(21,508,214)	41,860
営業収益	17,041,126	(8,614,666)	△ 102,969
営業外収益	12,948,005	12,859,069	88,936
特別利益	158,965	(102,976)	55,893
		103,072	

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支出

支出 区分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
水道事業費用	30,269,070	(24,103,089)	1,308,148
営業費用	28,455,110	28,960,922	1,158,803
営業外費用	1,670,398	27,296,307	38,341
特別損失	138,562	(1,069,583)	106,004
子備費	5,000	1,632,057	5,000
		(32,466)	
		32,558	
		(0)	
		0	

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分154,682千円を含む。

3 次年度への繰越額は、143,577千円である。

b 資本的収入及び支出

収入 区分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入	16,934,374	(11,571,716)	4,878,790
他会計補助金	391,410	12,065,584	(184,492)
国庫補助金	12,697,828	368,984	22,426
企業債	3,535,500	(8,939,553)	3,758,275
固定資産売却代金	8,519	8,939,553	1,100,200
投資償還金	299,376	(2,435,300)	(11,606)
その他資本的収入	1,741	11,606	△ 3,087
		(0)	
		299,376	
		(765)	
		765	

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分3,751,374千円を含む。

3 次年度への繰越額は、4,776,475千円である。

支出

支出 区分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出	21,806,818	(12,279,369)	5,416,238
建設改良費	17,710,081	16,390,580	(10,240,285)
企業債償還金	4,061,832	12,300,251	5,409,830
国庫補助金返還金	34,905	(2,010,587)	(28,497)
		4,061,832	
		(28,497)	
		28,497	

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分3,818,521千円を含む。

3 資本的収入額（投資償還金299,376千円を除く。）が資本的支出額に不足する

4,634,372千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額233,876千円、減債積立金674,163千円及び過年度分損益勘定留保資金3,726,333千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、4,962,813千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

令和元年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっております。

令和元年度 沖縄県水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

支出の部		収入の部	
営業費用	26,647,136	営業収益	15,729,137
営業外費用	1,102,547	営業外収益	12,858,795
特別損失	29,969	特別利益	102,784
支出合計	27,779,652		
当期純利益	911,064		
合計	28,690,716	合計	28,690,716

単位：千円

令和元年度 沖縄県水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	413,053,448	固定負債	62,101,310
流動資産	19,924,789	流動負債	11,176,749
		繰延収益	313,530,073
		負債合計	386,808,132
		(資本の部)	
		資本金	28,853,055
		剰余金	17,317,050
資産合計	432,978,237	資本合計	46,170,105
		負債資本合計	432,978,237

単位：千円

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況
令和元年度下半期(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(7) 業務の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を給水する事業です。

a 給水対象企業等
令和元年度下半期の給水対象企業等は、105事業所です。

b 給水量
令和元年度下半期の給水量は次のとおりです。

区分	令和元年度			令和2年度			合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給水量	521	472	458	529	449	502	2,931

(単位：千㎡)

(イ) 各種工事

a 拡張事業等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。引き続き、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新を行うこととしており、沖縄振興公共投資交付金を得て東系列導水路トンネルの改築工事を行っています。

b 令和元年度下半期における主要な建設改良事業

主要な建設改良事業	主な工事
導水路施設整備事業	東系列導水路トンネル久志ダム横坑接続区対策工事

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

令和元年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっております。

a 収益的収入及び支出

収入 区分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額 (単位：千円)
工業用水道事業収益	667,181	(496,062)	△ 1,941
営業収益	317,870	669,122 (158,323)	86
営業外収益	349,310	317,784 (337,732)	△ 2,021
特別利益	1	351,331 (7)	△ 6

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支 出

支 出 区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額 (単位：千円)
工業用水道事業費用	663,325	(558,586)	36,397
営業費用	646,218	626,928 (546,140)	35,895
営業外費用	16,605	610,323 (12,445)	1
特別損失	2	16,604 (1)	1
予備費	500	1 (0)	500

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

- 収益的支出には、前年度繰越分2,937千円を含む。
- 次年度への繰越額は、7,030千円である。

b 資本的収入及び支出

収 入 区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額 (単位：千円)
資本的収入	122,668	(86,853)	△ 28,193
国庫補助金	60,354	150,861 (50,638)	△ 28,187
他会計補助金	12,418	88,541 (6,209)	0
固定資産売却代金	0	12,418 (6)	△ 6
投資償還金	49,896	6 (0)	0

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

- 資本的収入には、前年度繰越分16,820千円を含む。
- 次年度への繰越額には、9,716千円である。

支 出

支 出 区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額 (単位：千円)
資本的支出	153,894	(87,204)	18,739
建設改良費	111,116	135,155 (65,703)	18,737
企業債償還金	42,777	92,379 (21,501)	1
国庫補助金返還金	1	42,776 (0)	0

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

- 資本的支出には、前年度繰越分14,543千円を含む。
- 資本的収入額(投資償還金49,896千円を除く。)が資本的支出額に不足する34,190千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,162千円、減価償立金30,358千円及び建設改良積立金670千円で補てんした。
- 次年度への繰越額は、10,614千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

令和元年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっております。

令和元年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

支出の部		収入の部	
営業費用	588,380	営業収益	292,023
営業外費用	16,092	営業外収益	351,474
特別損失	1	特別利益	7
支出合計	604,473		
当期純利益	39,031		
合計	643,504	合計	643,504

単位：千円

令和元年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	5,621,524	固定負債	474,814
流動資産	935,533	流動負債	97,158
		繰延収益	4,528,334
		負債合計	5,100,306
		(資本の部)	
		資本金	618,454
		剰余金	838,297
		資本合計	1,456,751
資産合計	6,557,057	負債資本合計	6,557,057

単位：千円

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 有限会社 アイドマ印刷 〒902-0073 那覇市字上間244番地(3F)</p>
-------------------------------------------------------	------------------------------------------------------